

令和7年度 長岡商工会議所 会員アンケート調査 報告書

<目 次>

<調査の概要><備考>	3
I. 回答者の属性	4
1. 従業員数	4
2. 業種	5
II. 調査① 会員ニーズ	6
1. 商工会議所の事業活動への認知と期待について（その1）	6
2. 商工会議所の事業活動への認知と期待について（その2）	8
3. 今後の経営で特に重視すること	10
4. 商工会議所で取り組んで欲しい事業や分野や、その他自由意見	14
III. 調査② SDGs	18
1. SDGs についての関心	18
2. SDGs の認知度・対応状況	24
3. SDGs に取り組むまたは検討する目的	30
4. SDGs に取り組むうえでの課題や取り組まない理由	32
5. SDGs に取り組むうえで必要・有効だと思う支援策	34
6. SDGs が定める17分野のゴールについて行っている同一または類似の取組み	36
7. 取り組んでいるSDGs の具体的な内容や課題、効果など	38
8. 商工会議所による専門家の派遣を希望する事業者	46

IV. 調査③ デジタル化・DX	47
1. デジタル化・DXへの対応状況の段階	47
2. 取り組むまたは検討する目的	52
3. 取り組むうえでの課題または取り組まない理由	56
4. デジタル技術を導入している（したい）業務	60
5. 生成A Iをどんな業務に活用しているか	67
6. デジタル化・DXに関して商工会議所に求める支援策	71
7. デジタル化・DXに関して、相談やアドバイスを希望する事業所	73
V. 特別調査 企業活動における『カスハラ』について	74
1. 貴社もしくは従業員がカスハラや不当な要求等を受けたことがあるか	74
2. カスハラの内容	77
3. カスハラは増えているか	78
4. カスハラ対策を行っているか	79
5. どのように対策しているか	83

<調査の概要>

- ・調査期間：令和7（2025）年6月18日～7月8日
- ・実施方法：質問紙の郵送配布・郵送回収および Google Forms の併用
- ・有効回収数：1,071 票—— 対象事業者数 2,625 会員： 回答率 40.8%（昨年度 42.9%）

┌ 質問紙の郵送回収..... 651 件、構成比 60.8%（昨年度 67.7%）
└ Google Forms による回答 420 件、構成比 39.2%（昨年度 32.3%）

<備考>

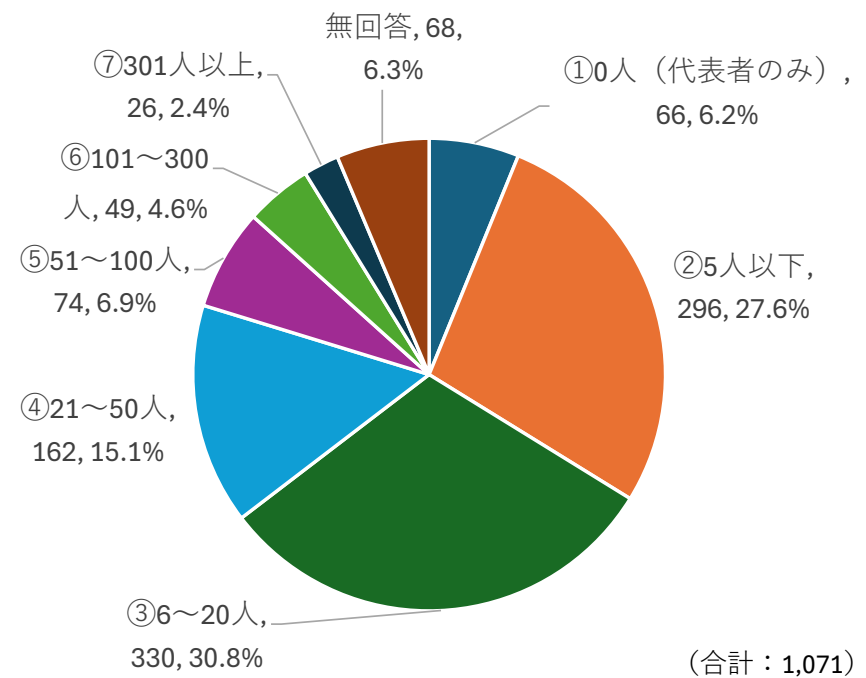
- ・3年間の変化を見るために昨年度、一昨年度のデータを表記した集計がある。一昨年度の集計においては、「無回答」を除いて構成比・選択率を算出した図表が多い。それらは集計し直しができないため、該当部分の時系列の比較のために本年度と昨年度の数値についても「無回答」を除いて構成比・選択率を算出しなおして整理している（該当の図表については、その旨を表記している）。
- ・従業員数規模別、業種別等のクロス集計については、サンプル数が十分ではないために、部門間の厳密な比較において統計的に必ずしも有意な差とは言えないものも含まれる点に注意が必要である。

Ⅰ. 回答者の属性

1. 従業員数

回答事業者の従業員数は、「6～20人」(330、30.8%)が最も多く、「5人以下」(296、27.6%)、「21～50人」(162、15.1%)と続いている。分布は昨年度調査とほぼ同様である。全体のおよそ6割(64.6%)が従業員数20人以下の事業者となっている。

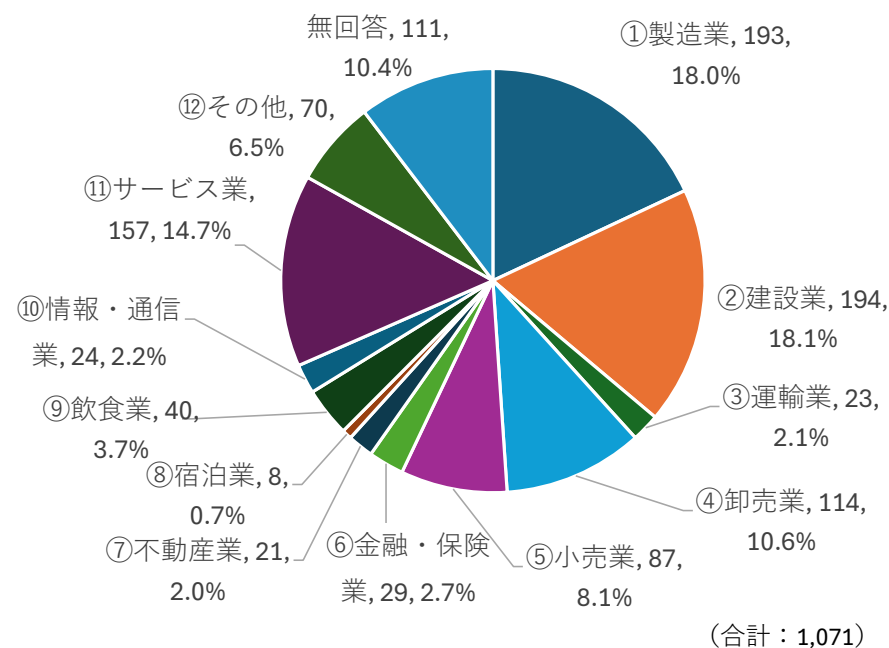
	回答数	構成比	昨年度構成比
①0人（代表者のみ）	66	6.2%	7.2%
②5人以下	296	27.6%	29.9%
③6～20人	330	30.8%	32.2%
④21～50人	162	15.1%	14.5%
⑤51～100人	74	6.9%	5.9%
⑥101～300人	49	4.6%	4.3%
⑦301人以上	26	2.4%	2.1%
無回答	68	6.3%	3.7%
合計	1,071	100.0%	100.0%



2. 業種

回答事業者の業種の構成も昨年度の調査と大きな変化はない。「建設業」(194、18.1%)、「製造業」(193、18.0%)、「サービス業」(157、14.7%)、「卸売業」(114、10.6%) の順が多い。

	回答数	構成比	昨年度構成比
①製造業	193	18.0%	18.3%
②建設業	194	18.1%	19.1%
③運輸業	23	2.1%	2.3%
④卸売業	114	10.6%	9.8%
⑤小売業	87	8.1%	8.3%
⑥金融・保険業	29	2.7%	2.7%
⑦不動産業	21	2.0%	2.2%
⑧宿泊業	8	0.7%	0.4%
⑨飲食業	40	3.7%	4.9%
⑩情報・通信業	24	2.2%	2.7%
⑪サービス業	157	14.7%	13.9%
⑫その他	70	6.5%	6.4%
無回答	111	10.4%	8.9%
合計	1,071	100.0%	100.0%



(注) Google Forms (有効回収数 420) では業種の回答欄は一つだが、質問紙 (有効回答数 651) では複数回答可能で 47 件が複数業種を回答。質問紙の複数回答のうち最も小さい選択肢番号の回答で集計。

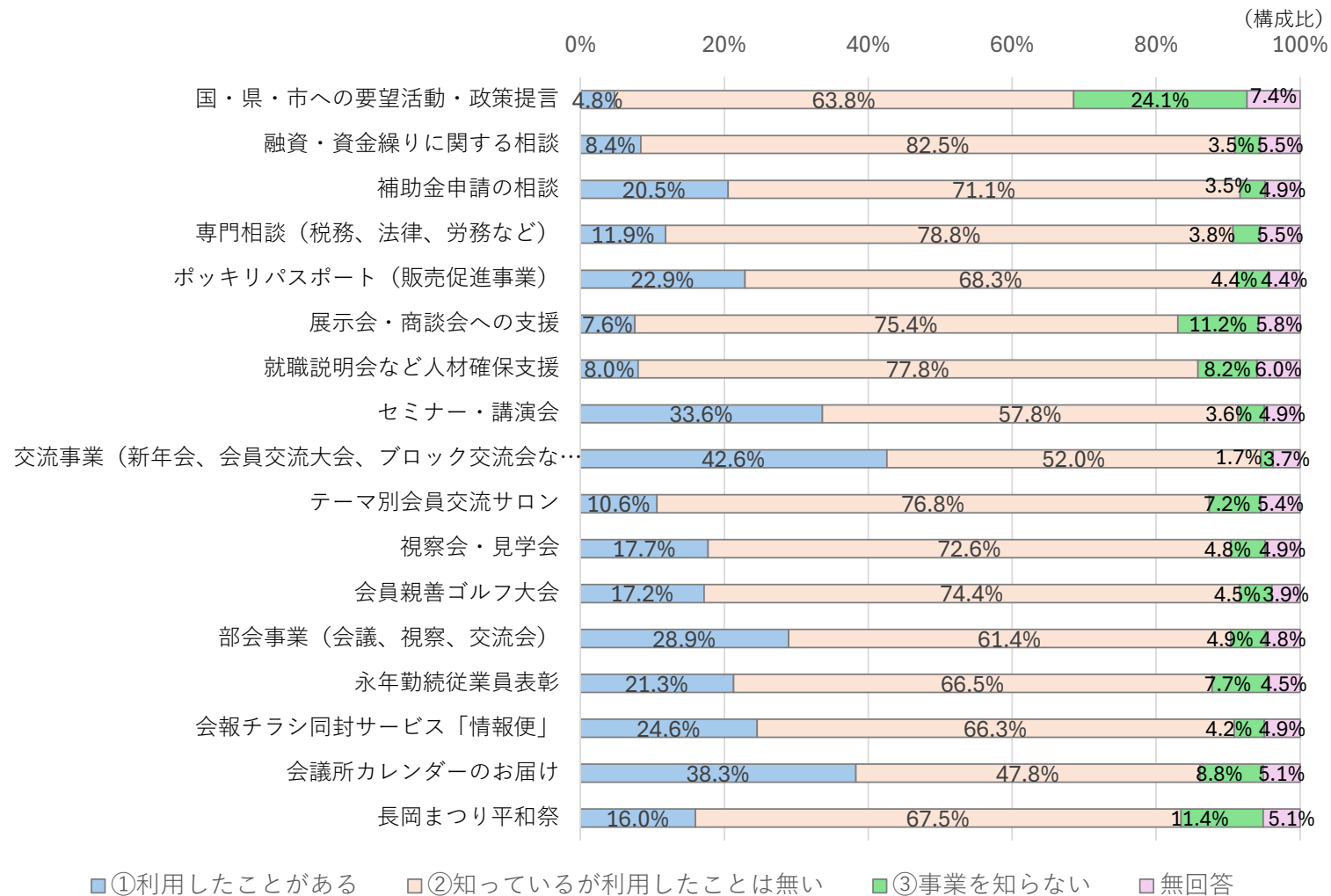
II. 調査① 会員ニーズ

1. 商工会議所の事業活動への認知と期待について（その1）

商工会議所の事業活動（6区分、全77項目）について、認知度・利用状況および興味・期待の度合いについて質問したところ、「利用したことがある」の割合については、「交流事業（新年会、会員交流大会、ブロック交流会など）」（456、42.8%）、「会議所カレンダーのお届け」（410、38.3%）、「部会事業（会議、視察、交流会）」（310、28.9%）、「会報チラシ同封サービス「情報便」」（263、24.6%）、「ポッキリパスポート（販売促進事業）」（245、22.9%）の順で高かった。

「事業を知らない」についてみると、「国・県・市への要望活動・政策提言」（258、24.1%）が昨年度（26.6%）と同様に最も高い。以下、「展示会・商談会への支援」（120、11.2%）、「会議所カレンダーのお届け」（94、8.8%）が続いている。

回答事業者数 合計 1,071（100%）		回答数				構成比				昨年度構成比			
		①利用したことがある	②知っているが利用したことは無い	③事業を知らない	無回答	①利用したことがある	②知っているが利用したことは無い	③事業を知らない	無回答	①利用したことがある	②知っているが利用したことは無い	③事業を知らない	無回答
要望活動	国・県・市への要望活動・政策提言	51	683	258	79	4.8%	63.8%	24.1%	7.4%	4.4%	60.9%	26.6%	8.1%
経営相談	融資・資金繰りに関する相談	90	884	38	59	8.4%	82.5%	3.5%	5.5%	9.3%	78.4%	6.5%	5.8%
	補助金申請の相談	220	762	37	52	20.5%	71.1%	3.5%	4.9%	17.4%	71.7%	5.0%	5.8%
	専門相談（税務、法律、労務など）	127	844	41	59	11.9%	78.8%	3.8%	5.5%	7.2%	79.1%	7.1%	6.6%
ビジネス支援	ポッキリパスポート（販売促進事業）	245	732	47	47	22.9%	68.3%	4.4%	4.4%	27.8%	61.1%	6.0%	5.0%
	展示会・商談会への支援	81	808	120	62	7.6%	75.4%	11.2%	5.8%	7.1%	70.2%	15.8%	6.9%
雇用・人材	就職説明会など人材確保支援	86	833	88	64	8.0%	77.8%	8.2%	6.0%	—	—	—	—
	セミナー・講演会	360	619	39	53	33.6%	57.8%	3.6%	4.9%	27.9%	60.9%	5.9%	5.3%
交流	交流事業（新年会、会員交流大会、ブロック交流会など）	456	557	18	40	42.6%	52.0%	1.7%	3.7%	—	—	—	—
	テーマ別会員交流サロン	114	822	77	58	10.6%	76.8%	7.2%	5.4%	10.5%	70.4%	11.7%	7.4%
	視察会・見学会	190	778	51	52	17.7%	72.6%	4.8%	4.9%	—	—	—	—
	会員親善ゴルフ大会	184	797	48	42	17.2%	74.4%	4.5%	3.9%	15.3%	71.4%	6.9%	6.4%
	部会事業（会議、視察、交流会）	310	658	52	51	28.9%	61.4%	4.9%	4.8%	28.4%	59.3%	6.8%	5.5%
会員サービス	永年勤続従業員表彰	228	712	83	48	21.3%	66.5%	7.7%	4.5%	18.7%	65.5%	10.5%	5.4%
	会報チラシ同封サービス「情報便」	263	710	45	53	24.6%	66.3%	4.2%	4.9%	12.4%	75.1%	6.4%	6.1%
	会議所カレンダーのお届け	410	512	94	55	38.3%	47.8%	8.8%	5.1%	—	—	—	—
地域振興	長岡まつり平和祭	171	723	122	55	16.0%	67.5%	11.4%	5.1%	17.4%	65.1%	10.8%	6.7%

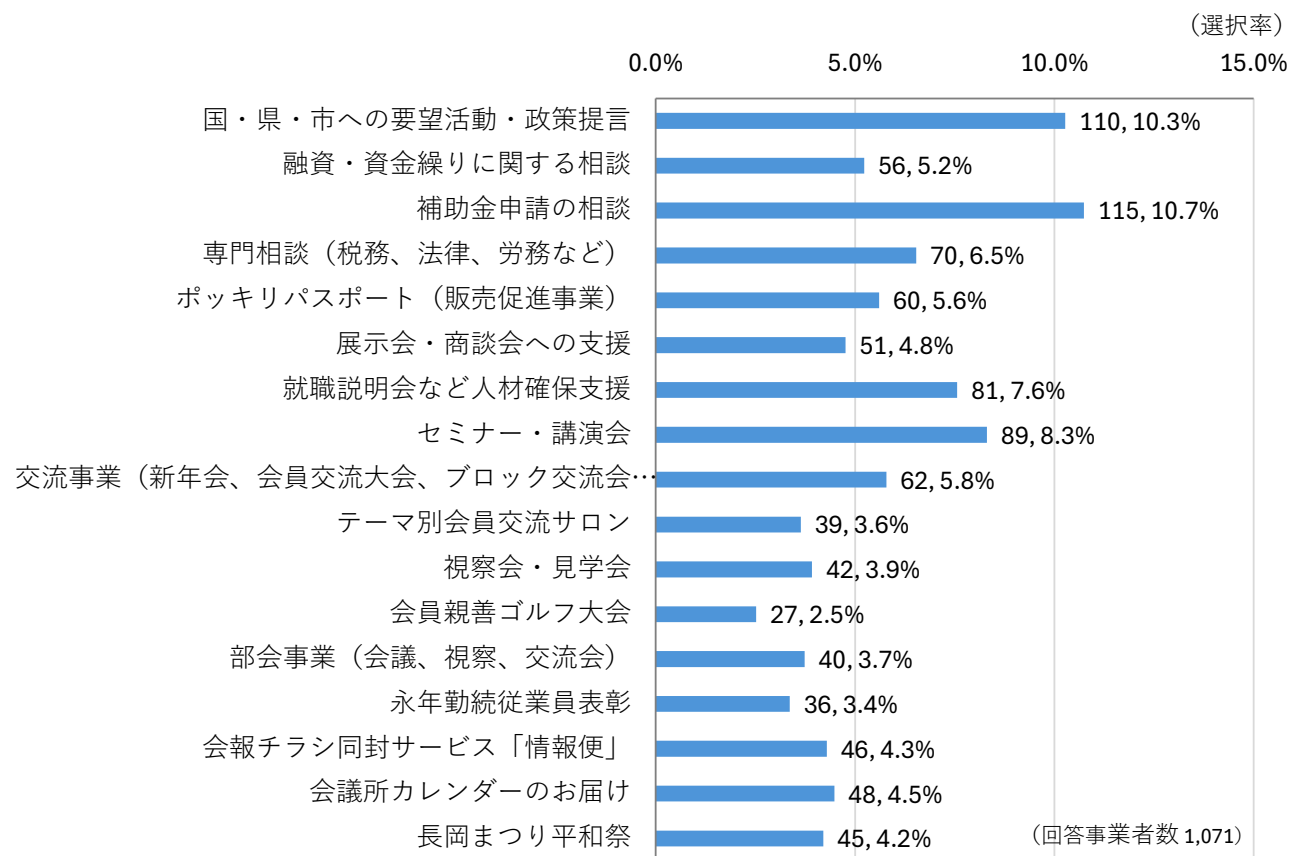


2. 商工会議所の事業活動への認知と期待について（その2）

商工会議所の各事業活動に対する興味／期待の有無について尋ねた。「興味がある・期待する」と回答した割合をみると、「補助金申請の相談」(115、10.7%)、「国・県・市への要望活動・政策提言」(110、10.3%) の2つの選択率が二桁であった。これら2つは昨年度調査においても上位2位を占めた（昨年度調査とは全体の選択肢が同一ではない点に注意が必要）。

続いて、「セミナー・講演会」(89、8.3%)、「就職説明会など人材確保支援」(81、7.6%) の順で多かった。

回答事業者数 合計 1,071 (100%)	④興味がある・期待		昨年度選択率
	回答数	選択率	
国・県・市への要望活動・政策提言	110	10.3%	12.0%
融資・資金繰りに関する相談	56	5.2%	8.2%
補助金申請の相談	115	10.7%	13.9%
専門相談（税務、法律、労務など）	70	6.5%	9.9%
ポッキリパスポート（販売促進事業）	60	5.6%	8.0%
展示会・商談会への支援	51	4.8%	4.3%
就職説明会など人材確保支援	81	7.6%	—
セミナー・講演会	89	8.3%	7.3%
交流事業（新年会、会員交流大会、ブロック交流会など）	62	5.8%	—
テーマ別会員交流サロン	39	3.6%	3.3%
視察会・見学会	42	3.9%	—
会員親善ゴルフ大会	27	2.5%	3.5%
部会事業（会議、視察、交流会）	40	3.7%	4.7%
永年勤続従業員表彰	36	3.4%	3.3%
会報チラシ同封サービス「情報便」	46	4.3%	4.0%
会議所カレンダーのお届け	48	4.5%	—
長岡まつり平和祭	45	4.2%	5.8%



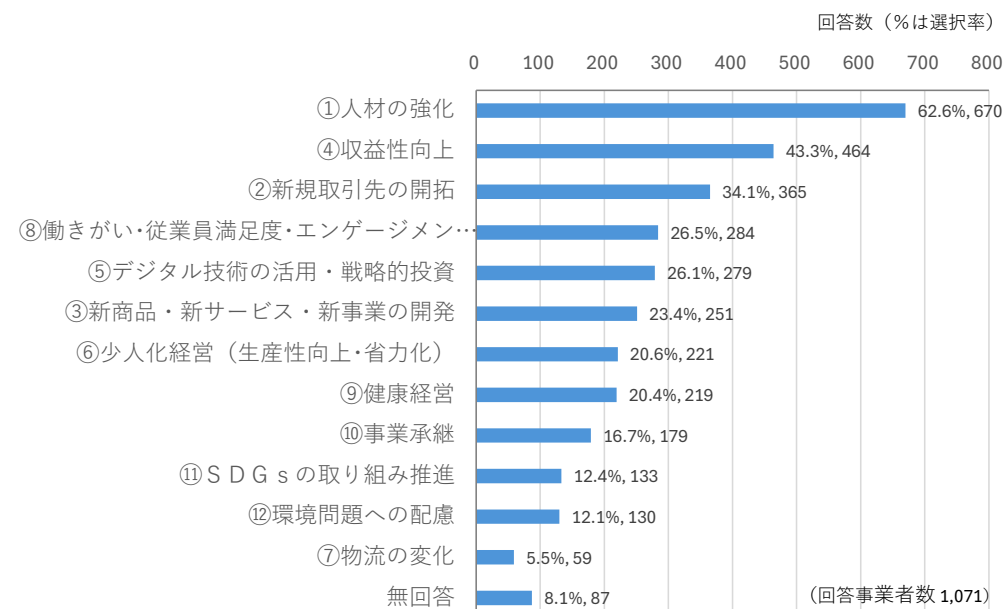
3. 今後の経営で特に重視すること【複数選択可】

(1) 今後の経営で特に重視すること～単純集計

今後の経営で特に重視することを複数回答形式で尋ねた。「人材の強化」(670、62.6%)で最も多く、以下「収益性向上」(464、43.3%)、「新規取引先の開拓」(365、34.1%)、「働きがい・従業員満足度・エンゲージメントの向上」(284、26.5%)、「デジタル技術の活用・戦略的投資」(279、26.1%)、「新商品・新サービス・新事業の開発」(251、23.4%)、「少人化経営(生産性向上・省力化)」(221、20.6%)、「健康経営」(219、20.4%)の順で続いている。

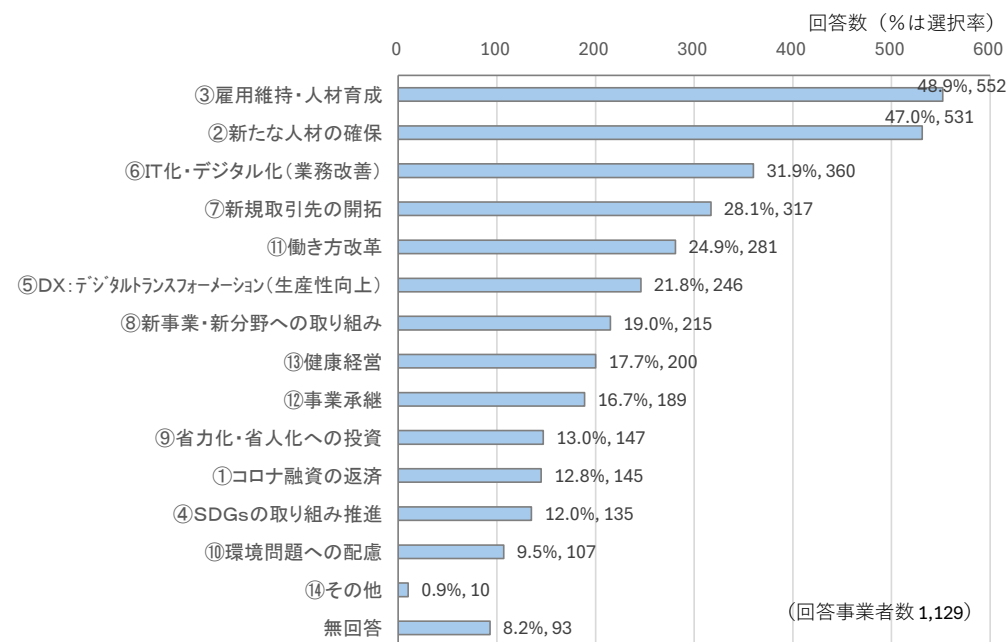
なお、参考情報として、次ページに昨年度の調査結果を示した(両年度で選択肢が異なる点に注意されたい)。

	回答数	選択率	昨年度選択率
①人材の強化	670	62.6%	—
④収益性向上	464	43.3%	—
②新規取引先の開拓	365	34.1%	28.1%
⑧働きがい・従業員満足度・エンゲージメントの向上	284	26.5%	—
⑤デジタル技術の活用・戦略的投資	279	26.1%	—
③新商品・新サービス・新事業の開発	251	23.4%	—
⑥少人化経営(生産性向上・省力化)	221	20.6%	—
⑨健康経営	219	20.4%	17.7%
⑩事業承継	179	16.7%	16.7%
⑪SDGsの取り組み推進	133	12.4%	12.0%
⑫環境問題への配慮	130	12.1%	9.5%
⑦物流の変化	59	5.5%	—
無回答	87	8.1%	—
回答事業者数	1,071	—	—



(昨年度の調査結果から)

	回答数	選択率
③雇用維持・人材育成	552	48.9%
②新たな人材の確保	531	47.0%
⑥IT化・デジタル化（業務改善）	360	31.9%
⑦新規取引先の開拓	317	28.1%
⑪働き方改革	281	24.9%
⑤DX：デジタルトランスフォーメーション（生産性向上）	246	21.8%
⑧新事業・新分野への取り組み	215	19.0%
⑬健康経営	200	17.7%
⑫事業承継	189	16.7%
⑨省力化・省人化への投資	147	13.0%
①コロナ融資の返済	145	12.8%
④SDGsの取り組み推進	135	12.0%
⑩環境問題への配慮	107	9.5%
⑭その他	10	0.9%
無回答	93	8.2%
回答事業者数	1,129	—



(2) 今後の経営で特に重視すること～従業員数規模別の集計

従業員数規模別にみると、全体で回答数が多かった「人材の強化」について、「6～20人」以上規模の事業者において全て選択率が70%を超えている。比較的大規模事業者で課題とされている傾向がみられる。他方、全体で2番目の「収益性向上」については、すべての階層が30～50%台で、従業員数規模の違いによる顕著な違いはなかった。「環境問題への配慮」は全体での選択率は12.1%と低いが、従業員数規模別での違いが目立ち、「0人（代表者のみ）」（6.1%）から「301人以上」（38.5%）まで規模が大きいほど高い数値である。

従業員数	今後の経営で特に重視すること													合計
	① 人材 の 強 化	② 新 規 取 引 先 の 開 拓	③ 業 の 新 開 発 ・ 新 サ ー ビ ス ・ 新 事	④ 収 益 性 向 上	⑤ 的 投 資 ・ デ ジ タル 技 術 の 活 用 ・ 戦 略	⑥ 省 力 化 ・ 人 化 ・ 経 営 （ 生 産 性 向 上 ・	⑦ 物 流 の 変 化	⑧ エ ン ゲ ー ジ ン グ ・ 勤 怠 が い ・ メ ン ・ 従 業 員 の 満 足 度 ・	⑨ 健 康 経 営	⑩ 事 業 承 継	⑪ S D G s の 取 り 組 み 推 進	⑫ 環 境 問 題 へ の 配 慮	無 回 答	
①0人（代表者のみ）	11	24	21	24	13	9	0	5	15	6	6	4	8	66
②5人以下	116	97	73	125	56	54	11	46	49	59	22	19	31	296
③6～20人	245	118	76	139	69	74	18	81	51	69	26	31	23	330
回 ④21～50人	135	60	30	72	56	38	10	61	48	22	30	31	5	162
答 ⑤51～100人	63	26	16	41	34	17	8	38	21	8	19	19	4	74
数 ⑥101～300人	46	18	16	26	25	16	6	25	18	7	15	13	0	49
⑦301人以上	22	7	9	14	15	5	3	16	9	0	7	10	0	26
無回答	32	15	10	23	11	8	3	12	8	8	8	3	16	68
合計	670	365	251	464	279	221	59	284	219	179	133	130	87	1071
①0人（代表者のみ）	16.7%	36.4%	31.8%	36.4%	19.7%	13.6%	0.0%	7.6%	22.7%	9.1%	9.1%	6.1%	12.1%	
②5人以下	39.2%	32.8%	24.7%	42.2%	18.9%	18.2%	3.7%	15.5%	16.6%	19.9%	7.4%	6.4%	10.5%	
③6～20人	74.2%	35.8%	23.0%	42.1%	20.9%	22.4%	5.5%	24.5%	15.5%	20.9%	7.9%	9.4%	7.0%	
選 ④21～50人	83.3%	37.0%	18.5%	44.4%	34.6%	23.5%	6.2%	37.7%	29.6%	13.6%	18.5%	19.1%	3.1%	
択 ⑤51～100人	85.1%	35.1%	21.6%	55.4%	45.9%	23.0%	10.8%	51.4%	28.4%	10.8%	25.7%	25.7%	5.4%	
率 ⑥101～300人	93.9%	36.7%	32.7%	53.1%	51.0%	32.7%	12.2%	51.0%	36.7%	14.3%	30.6%	26.5%	0.0%	
⑦301人以上	84.6%	26.9%	34.6%	53.8%	57.7%	19.2%	11.5%	61.5%	34.6%	0.0%	26.9%	38.5%	0.0%	
無回答	47.1%	22.1%	14.7%	33.8%	16.2%	11.8%	4.4%	17.6%	11.8%	11.8%	11.8%	4.4%	23.5%	
合計	62.6%	34.1%	23.4%	43.3%	26.1%	20.6%	5.5%	26.5%	20.4%	16.7%	12.4%	12.1%	8.1%	

(3) 今後の経営で特に重視すること～業種別の集計

業種別にみると、全体で最も回答数が多かった「人材の強化」について、「宿泊業」(87.5%)、「運輸業」(82.6%)の2つが1・2番に多い(ともにサンプル数が少ない点に要注意)。「建設業」(77.3%)、「卸売業」(69.3%)、「製造業」(68.4%)が続いている。最も低いのは「不動産業」(28.6%)、次いで「飲食業」(45.0%)で、全体的に散らばりが大きい。

全体で2番目の「新規取引先の開拓」については、最も高い「宿泊業」(75.0%)から最も低い「不動産業」(19.0%)まで、こちらも散らばりの大きさが顕著である。

業種	今後の経営で特に重視すること【複数回答】													合計
	① 人材の 強化	② 新規 取引 先の 開拓	③ 業 の 開 発	④ 新 商 品 ・ 新 サ ー ビ ス ・ 新 事	⑤ 収 益 性 向 上	⑥ 投 資 デ ジ タ ル 技 術 の 活 用 ・ 戦 略	⑦ 省 力 化 ・ 人 化 経 営 (生 産 性 向 上 ・	⑧ エ ン ゲ ー ジ ン グ ・ メ ン ト の 向 上 足 度 ・	⑨ 健 康 経 営	⑩ 事 業 承 継	⑪ S D G s の 取 り 組 み 推 進	⑫ 環 境 問 題 へ の 配 慮	無 回 答	
①製造業	132	87	61	87	51	52	6	55	24	37	17	23	11	193
②建設業	150	54	26	89	54	41	4	62	55	32	35	29	10	194
③運輸業	19	7	4	16	6	0	6	6	3	1	0	2	0	23
④卸売業	79	42	26	58	36	30	21	34	27	16	15	15	8	114
⑤小売業	44	26	22	39	22	17	6	21	24	18	8	11	11	87
⑥金融・保険業	18	13	4	5	8	3	0	6	4	1	5	4	3	29
⑦不動産業	6	4	2	10	3	6	1	6	5	6	4	1	2	21
⑧宿泊業	7	6	3	4	2	3	0	2	1	2	3	3	1	8
⑨飲食業	18	10	15	18	9	10	2	5	6	9	2	0	2	40
⑩情報・通信業	13	15	15	12	10	6	1	5	4	3	1	1	1	24
⑪サービス業	93	46	38	56	41	26	4	44	36	29	21	23	12	157
⑫その他	42	32	19	27	23	14	4	21	16	11	15	13	2	70
無回答	49	23	16	43	14	13	4	17	14	14	7	5	24	111
合計	670	365	251	464	279	221	59	284	219	179	133	130	87	1071
①製造業	68.4%	45.1%	31.6%	45.1%	26.4%	26.9%	3.1%	28.5%	12.4%	19.2%	8.8%	11.9%	5.7%	
②建設業	77.3%	27.8%	13.4%	45.9%	27.8%	21.1%	2.1%	32.0%	28.4%	16.5%	18.0%	14.9%	5.2%	
③運輸業	82.6%	30.4%	17.4%	69.6%	26.1%	0.0%	26.1%	26.1%	13.0%	4.3%	0.0%	8.7%	0.0%	
④卸売業	69.3%	36.8%	22.8%	50.9%	31.6%	26.3%	18.4%	29.8%	23.7%	14.0%	13.2%	13.2%	7.0%	
⑤小売業	50.6%	29.9%	25.3%	44.8%	25.3%	19.5%	6.9%	24.1%	27.6%	20.7%	9.2%	12.6%	12.6%	
⑥金融・保険業	62.1%	44.8%	13.8%	17.2%	27.6%	10.3%	0.0%	20.7%	13.8%	3.4%	17.2%	13.8%	10.3%	
⑦不動産業	28.6%	19.0%	9.5%	47.6%	14.3%	28.6%	4.8%	28.6%	23.8%	28.6%	19.0%	4.8%	9.5%	
⑧宿泊業	87.5%	75.0%	37.5%	50.0%	25.0%	37.5%	0.0%	25.0%	12.5%	25.0%	37.5%	37.5%	12.5%	
⑨飲食業	45.0%	25.0%	37.5%	45.0%	22.5%	25.0%	5.0%	12.5%	15.0%	22.5%	5.0%	0.0%	5.0%	
⑩情報・通信業	54.2%	62.5%	62.5%	50.0%	41.7%	25.0%	4.2%	20.8%	16.7%	12.5%	4.2%	4.2%	4.2%	
⑪サービス業	59.2%	29.3%	24.2%	35.7%	26.1%	16.6%	2.5%	28.0%	22.9%	18.5%	13.4%	14.6%	7.6%	
⑫その他	60.0%	45.7%	27.1%	38.6%	32.9%	20.0%	5.7%	30.0%	22.9%	15.7%	21.4%	18.6%	2.9%	
無回答	44.1%	20.7%	14.4%	38.7%	12.6%	11.7%	3.6%	15.3%	12.6%	12.6%	6.3%	4.5%	21.6%	
合計	62.6%	34.1%	23.4%	43.3%	26.1%	20.6%	5.5%	26.5%	20.4%	16.7%	12.4%	12.1%	8.1%	

4. 商工会議所で取り組んで欲しい事業や分野や、その他自由意見

具体的な希望内容、意見等の記入は111件あった。その詳細は下記のとおり。

領域	商工会議所で取り組んで欲しい事業や分野や、その他自由意見	従業員数	業種
DX・デジタル活用	AIの事業への活用サービス	5人以下	サービス業
DX・デジタル活用	デジタル技術の活用	6～20人	サービス業
DX・デジタル活用	将来に予測される少子高齢化の影響を含む労働力不足に関し、デジタル技術の活用（少子化経営（生産性向上・省力化）や収益性の向上にも関連すると思われる）や高齢化に配慮した職場環境の構築など、様々な課題をクリアすべく取り組みを検討する必要があると思われる。貴所にはこの課題解決に向けたご支援など更なる取り組みを期待している。	6～20人	建設業
DX・デジタル活用	RPAやノーコード、AI活用	21～50人	建設業
DX・デジタル活用	生成AIセミナー(定期的に)	51～100人	卸売業
DX・デジタル活用	私共、事業所においても、製造業として、生産性（管理部門含む）向上、デジタル化の推進が課題となっている。また、環境に配慮したものづくりや昨今の社員流出防止（エンゲージメント向上）にも、力を入れて取組を進めているため	101～300人	製造業
DX・デジタル活用	DX関連（機能、事業など含めて）強化	301人以上	製造業
SDGs・環境	SDGsは止めるべき！	21～50人	卸売業
SDGs・環境	SDGsの取り組みに関して、他社様の導入事例について紹介してほしいです。	301人以上	製造業
イベント・交流	商工会議所主催の文化事業を開催してほしい	0人（代表者のみ）	サービス業
イベント・交流	健康に関すること。高齢者が出る機会参加する機会。	0人（代表者のみ）	小売業
イベント・交流	会員内でのマッチング	0人（代表者のみ）	その他
イベント・交流	多業種交流会	0人（代表者のみ）	その他
イベント・交流	経営支援の一環で、他業種とのパイプ役を担って欲しい	5人以下	卸売業
イベント・交流	首都圏企業とのマッチング（工業系しかないの）	5人以下	製造業
イベント・交流	会員同士のマッチングを積極的に行ってほしい	6～20人	サービス業
イベント・交流	事業所同士の連携の仲介	6～20人	卸売業
イベント・交流	長岡に若い人が溜まるための方策を考えてほしい、イベント・起業支援など	6～20人	卸売業
イベント・交流	都市部大型企業との商談会	6～20人	製造業
イベント・交流	他企業とのテーマ別サロンは、社員参加時の満足度も高いので今後も期待します。	21～50人	製造業

領域	商工会議所で取り組んで欲しい事業や分野や、その他自由意見	従業員数	業種
イベント・交流	サトマイさんを講演に呼んでもらいたい	6～20人	建設業
イベント・交流	長岡の学生に向けて製造業のアピール事業	21～50人	製造業
イベント・交流	会員同士の異業種の課題共有の場があると、連携解決などあらたな対応策が見つかるのでは、と思っています。	51～100人	卸売業
イベント・交流	異業種交流会	101～300人	小売業
イベント・交流	アオーレでの集客イベントの開催	101～300人	情報・通信業
イベント・交流	クオーレ祭り、みたいな催しをやってほしい。	無回答	無回答
行政への働きかけ	長岡市行政の規制緩和 官民の意見交換	5人以下	不動産業
行政への働きかけ	中小企業支援策の拡充を国県市に働きかけてほしい	6～20人	製造業
行政への働きかけ	公共交通インフラ維持への働き掛け	21～50人	情報・通信業
行政への働きかけ	市の施設等のWi-Fi環境の整備の要望を行ってほしい	21～50人	製造業
産業振興全般	長岡市の産業振興	0人（代表者のみ）	サービス業
産業振興全般	長岡の魅力を対外的（県外、海外）に発信して行ってほしい	5人以下	サービス業
産業振興全般	人、金、情報が集まる仕組みづくり。	6～20人	卸売業
産業振興全般	外部へ、長岡というブランドの強いアピール	21～50人	卸売業
産業振興全般	長岡市をもっと盛り上げていただきたい	21～50人	製造業
産業振興全般	産学官金連携に向けた具体的取組	301人以上	金融・保険業
産業振興全般	地域活性化について、当FGができることがありましたら、ご相談ください	無回答	無回答
事業承継	M&Aもしくは事業継承	5人以下	サービス業
事業承継	現在事業承継に取り組んでおり先般2回に渡る商工会議所の担当の方にお越し県よりのコーディネータより御指導をお願いし大変勉強になった。今後引続き進めていく上で更なる御指導をお願いしたい。	5人以下	建設業
事業承継	事業承継	5人以下	情報・通信業
少子化対策・子育て等	少子化社会への対応 東京都（首都圏）での女子大学生寮の解説。	6～20人	製造業
少子化対策・子育て等	人口増加への取組、子ども支援	21～50人	小売業
少子化対策・子育て等	教育 子育て	301人以上	その他

領域	商工会議所で取り組んで欲しい事業や分野や、 その他自由意見	従業員数	業種
セミナー・研修	会員企業へのセミナー開催の充実	0人（代表者のみ）	サービス業
セミナー・研修	開業希望者の勉強会：講師で呼んでください	0人（代表者のみ）	その他
セミナー・研修	事業所の規模や事業別のセミナーや交流会を求める。例として、個人事業主と法人では経営課題が違うことが多く、共有情報に欠けるなど。（1～5人での経営と、数10人～数100人の経営では違う）	5人以下	小売業
セミナー・研修	上記2に関するセミナー及び講演会	21～50人	サービス業
セミナー・研修	セミナー 講演会	21～50人	製造業
セミナー・研修	生成AIセミナー(定期的に)	51～100人	卸売業
海外展開	海外進出に関するご支援	0人（代表者のみ）	サービス業
海外展開	輸出の支援	無回答	無回答
人材・雇用	女性社員のサポート 女性経営者の意識向上	5人以下	サービス業
人材・雇用	雇用問題	6～20人	卸売業
人材・雇用	人手不足なので人材の紹介	6～20人	建設業
人材・雇用	人材育成セミナーなど新入社員への教育、育成	6～20人	建設業
人材・雇用	人材の紹介	21～50人	金融・保険業
人材・雇用	人材育成、新規採用の支援	51～100人	製造業
人材・雇用	【人材採用】小学生・中学生・高校生を対象とした企業交流（バスツアーなど）。高校卒業後の県外流出が増加している中、地元にいる時に企業を知る機会を設ける必要がある。進学後、県内に働く場所がない（企業を知らない）ではなく、Uターンにて戻ってきたくなる仕組みを構築してほしい。	101～300人	卸売業
人材・雇用	就職説明会のブース出店をしてみたい	301人以上	金融・保険業
人材・雇用	地域人財の確保と育成に関する支援、体制づくり	301人以上	製造業
販売・営業支援	営業をもっとかけて自社の認知をあげたい、利用を促したい	0人（代表者のみ）	その他
販売・営業支援	営業をもっとかけて自社の認知をあげたい、利用を促したい	0人（代表者のみ）	その他
販売・営業支援	販売の強化	6～20人	卸売業
補助金・融資	何回もお願いしていますが、資金繰り相談マル経融資をお願いしたい。	0人（代表者のみ）	無回答
補助金・融資	中小企業への補助金活用について	5人以下	建設業
補助金・融資	補助金情報	5人以下	建設業

領域	商工会議所で取り組んで欲しい事業や分野や、その他自由意見	従業員数	業種
補助金・融資	創業融資の支援	5人以下	製造業
補助金・融資	補助金を利用したい。（設備や解体費用）	5人以下	無回答
補助金・融資	各種補助金事業	6～20人	小売業
補助金・融資	長岡市への補助金要望	21～50人	製造業
補助金・融資	人材育成形成（コミュニケーション能力向上等）事業の補助金・助成金等	21～50人	製造業
補助金・融資	会員企業への案内・助成等、継続して取り組んでいただきたい	21～50人	製造業
補助金・融資	省人化、省力化を推進する助成	51～100人	製造業
補助金・融資	補助金助成金等の小まめな情報提供	無回答	無回答
その他	いつもお世話になっております。今後ともよろしくお願いいたします。	0人（代表者のみ）	情報・通信業
その他	経営相談をしたくても出来ない事業所があるはずなので、ぜひ事業所訪問などで掘り起こしてあげて欲しい。	5人以下	サービス業
その他	下請け会社の経営全般について	6～20人	製造業
その他	前回アンケート結果を拝見しましたが、全ての事業について会員の半数以上が知っているが利用したことがないと回答しています。それは事業として成立するのでしょうか？資金を動かして事業を行うのであれば、その有益性についてよく考えるべきかと思います。	21～50人	建設業
その他	サブカルチャー	21～50人	製造業
その他	サービス業のためイベント等参加がなかなかできませんでしたので参加して色々知りたいと思います。	51～100人	サービス業
その他	法令・制度変更時の対応	51～100人	製造業
「特に無い」と同義の記入……28件			

Ⅲ. 調査② SDGs

1. SDGs についての関心

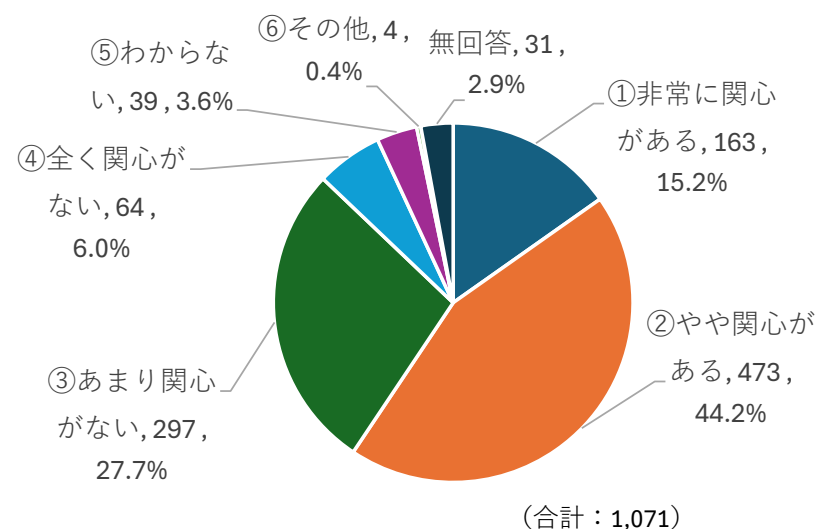
(1) SDGs についての関心～単純集計

SDGs に対して、「非常に関心がある」(163、15.2%)と「やや関心がある」(473、44.2%)を合わせ 59.4%が関心があると回答した。昨年度調査との比較では、「非常に関心がある」が0.6ポイント上昇、「やや関心がある」との合計では1.8ポイントの上昇だが、大きな変化は無い。

	回答数	構成比	昨年度構成比
①非常に関心がある	163	15.2%	14.6%
②やや関心がある	473	44.2%	43.0%
③あまり関心がない	297	27.7%	28.3%
④全く関心がない	64	6.0%	5.5%
⑤わからない	39	3.6%	4.6%
⑥その他	4	0.4%	0.7%
無回答	31	2.9%	3.3%
合計	1,071	100.0%	100.0%

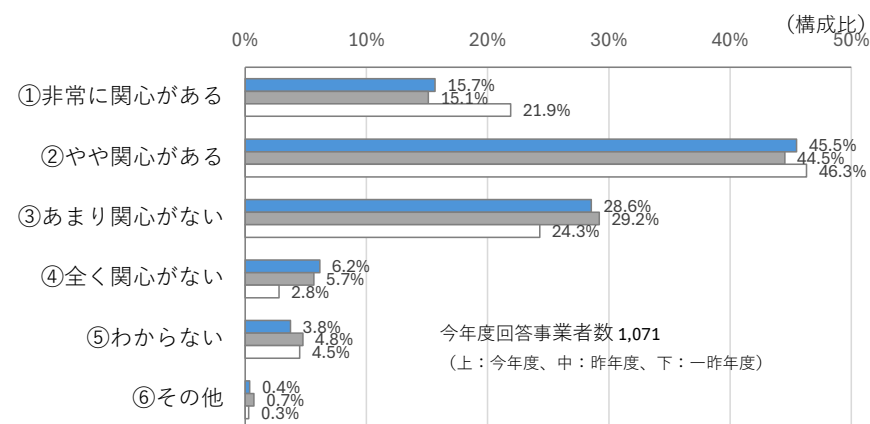
(注)「その他」(4件)で記入された具体的な内容3件は下記のとおり：

- ・商業主義を感じるので懐疑的です
- ・反SDGsである←立て前はホワイト・実際はブラックであるから
- ・すでにしている



一昨年度との比較のために、「無回答」を除いた構成比を算出して3年間の変化をみた。全体として大きな変化は見られないが、「非常に関心がある」と「やや関心がある」の合計値は一昨年度 68.2%、昨年度 59.6%、今年度 61.2%である。3年間の変化でみても、SDGs への関心度が高まってきているとは言えない。

	回答数	構成比	昨年度構成比	一昨年度
①非常に関心がある	163	15.7%	15.1%	21.9%
②やや関心がある	473	45.5%	44.5%	46.3%
③あまり関心がない	297	28.6%	29.2%	24.3%
④全く関心がない	64	6.2%	5.7%	2.8%
⑤わからない	39	3.8%	4.8%	4.5%
⑥その他	4	0.4%	0.7%	0.3%
合計	1,040	100.0%	100.0%	100.0%

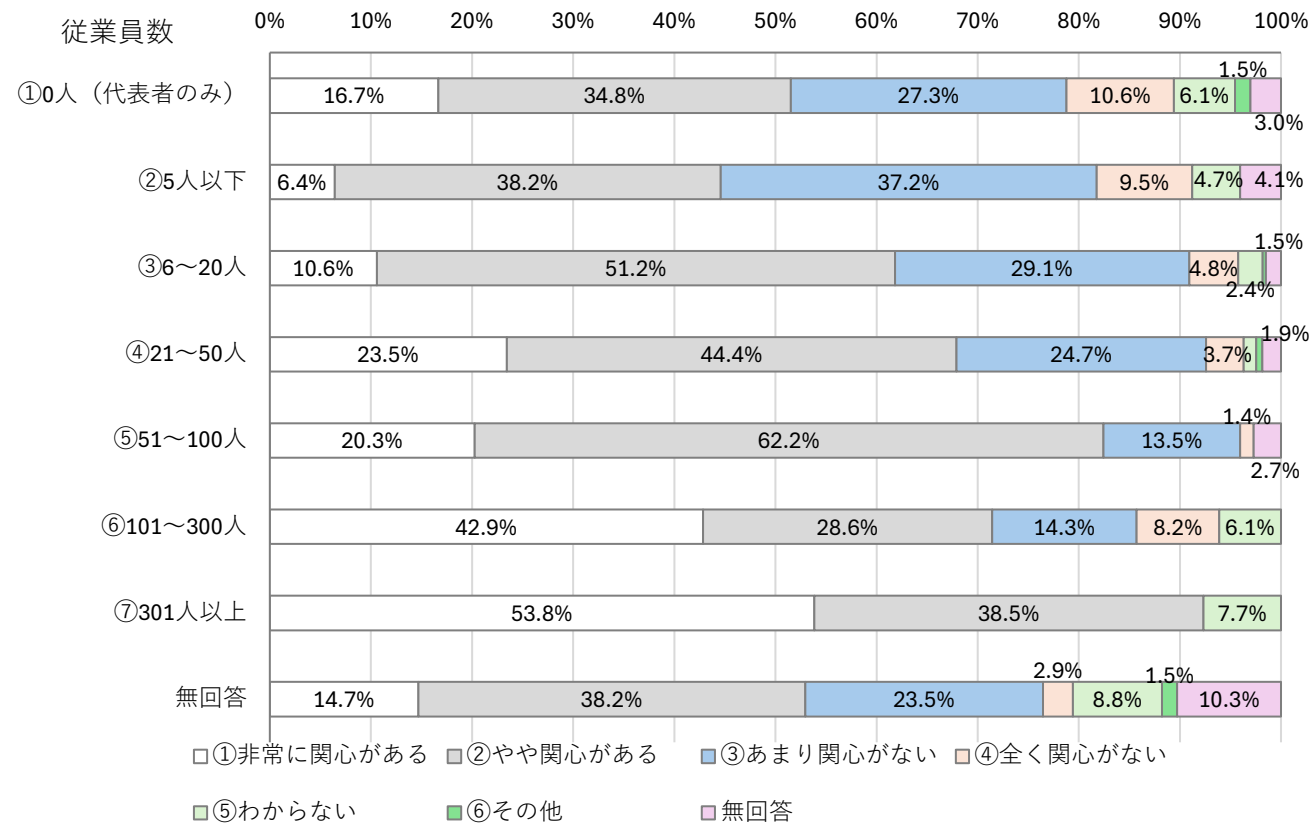


(2) SDGs についての関心～従業員数規模別の集計

従業員数規模別にみると、「非常に関心がある」について、「301人以上」(53.8%)と「101～300人」(42.9%)では半数前後となっている一方で、「51～100人」以下の階層では全て20%台以下である。

「あまり関心がない」をみると、「21～50人」以下の規模で20%を超えている。他方、「101～300人」(14.3%)と「300人以上」(0.0%)であり、従業員数規模の大小により対照的な結果となっている。

従業員数	SDGsへの関心							合計
	① 非常に 関心 が あ る	② やや 関 心 が あ る	③ あ ま り 関 心 が な い	④ 全 く 関 心 が な い	⑤ わ か ら な い	⑥ そ の 他	無 回 答	
①0人（代表者のみ）	11	23	18	7	4	1	2	66
②5人以下	19	113	110	28	14	0	12	296
③6～20人	35	169	96	16	8	1	5	330
回 ④21～50人	38	72	40	6	2	1	3	162
答 ⑤51～100人	15	46	10	1	0	0	2	74
数 ⑥101～300人	21	14	7	4	3	0	0	49
⑦301人以上	14	10	0	0	2	0	0	26
無回答	10	26	16	2	6	1	7	68
合計	163	473	297	64	39	4	31	1071
①0人（代表者のみ）	16.7%	34.8%	27.3%	10.6%	6.1%	1.5%	3.0%	100.0%
②5人以下	6.4%	38.2%	37.2%	9.5%	4.7%	0.0%	4.1%	100.0%
③6～20人	10.6%	51.2%	29.1%	4.8%	2.4%	0.3%	1.5%	100.0%
構 ④21～50人	23.5%	44.4%	24.7%	3.7%	1.2%	0.6%	1.9%	100.0%
成 ⑤51～100人	20.3%	62.2%	13.5%	1.4%	0.0%	0.0%	2.7%	100.0%
比 ⑥101～300人	42.9%	28.6%	14.3%	8.2%	6.1%	0.0%	0.0%	100.0%
⑦301人以上	53.8%	38.5%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	100.0%
無回答	14.7%	38.2%	23.5%	2.9%	8.8%	1.5%	10.3%	100.0%
合計	15.2%	44.2%	27.7%	6.0%	3.6%	0.4%	2.9%	100.0%

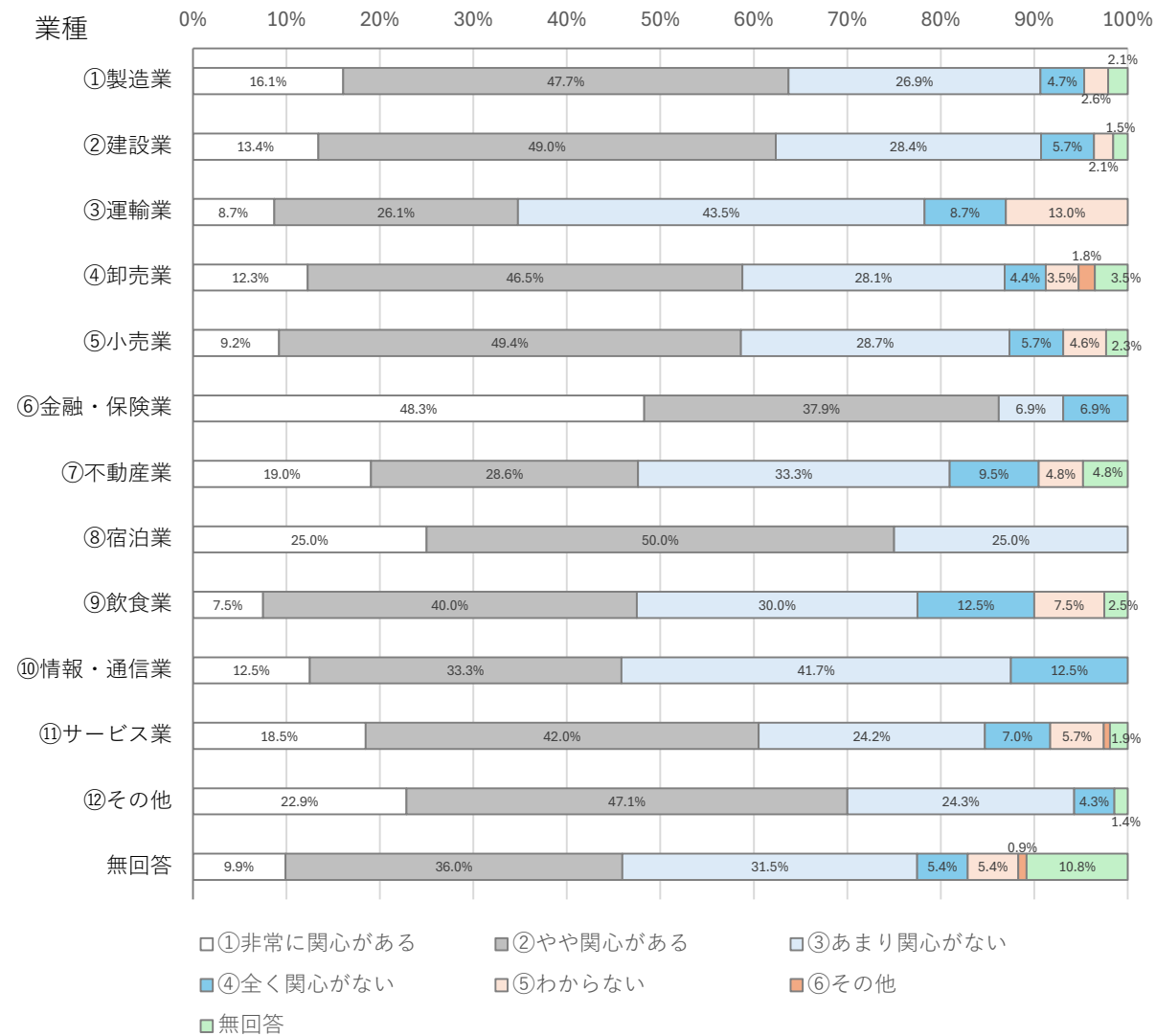


(3) SDGs についての関心～業種別の集計

業種別にみると、「非常に関心がある」について、「金融・保険業」(46.7%) が特に高く、「宿泊業」(20.0%)、「卸売業」(18.0%)、「サービス業」(14.6%) が続いている。

「全く関心がない」については、「飲食業」(10.9%)、「不動産業」(8.0%)、「建設業」(6.5%)、「小売業」(6.4%) の順となっている。

		SDGsへの関心							
		①	②	③	④	⑤	⑥	無回答	合計
		非常に 関心 がある	やや 関心 がある	あまり 関心 がない	全く 関心 がない	わ か ら な い	そ の 他		
業種									
回 答 数	①製造業	31	92	52	9	5	0	4	193
	②建設業	26	95	55	11	4	0	3	194
	③運輸業	2	6	10	2	3	0	0	23
	④卸売業	14	53	32	5	4	2	4	114
	⑤小売業	8	43	25	5	4	0	2	87
	⑥金融・保険業	14	11	2	2	0	0	0	29
	⑦不動産業	4	6	7	2	1	0	1	21
	⑧宿泊業	2	4	2	0	0	0	0	8
	⑨飲食業	3	16	12	5	3	0	1	40
	⑩情報・通信業	3	8	10	3	0	0	0	24
	⑪サービス業	29	66	38	11	9	1	3	157
	⑫その他	16	33	17	3	0	0	1	70
	無回答	11	40	35	6	6	1	12	111
	合計	163	473	297	64	39	4	31	1071
構 成 比	①製造業	16.1%	47.7%	26.9%	4.7%	2.6%	0.0%	2.1%	100.0%
	②建設業	13.4%	49.0%	28.4%	5.7%	2.1%	0.0%	1.5%	100.0%
	③運輸業	8.7%	26.1%	43.5%	8.7%	13.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	④卸売業	12.3%	46.5%	28.1%	4.4%	3.5%	1.8%	3.5%	100.0%
	⑤小売業	9.2%	49.4%	28.7%	5.7%	4.6%	0.0%	2.3%	100.0%
	⑥金融・保険業	48.3%	37.9%	6.9%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	⑦不動産業	19.0%	28.6%	33.3%	9.5%	4.8%	0.0%	4.8%	100.0%
	⑧宿泊業	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	⑨飲食業	7.5%	40.0%	30.0%	12.5%	7.5%	0.0%	2.5%	100.0%
	⑩情報・通信業	12.5%	33.3%	41.7%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	⑪サービス業	18.5%	42.0%	24.2%	7.0%	5.7%	0.6%	1.9%	100.0%
	⑫その他	22.9%	47.1%	24.3%	4.3%	0.0%	0.0%	1.4%	100.0%
	無回答	9.9%	36.0%	31.5%	5.4%	5.4%	0.9%	10.8%	100.0%
	合計	15.2%	44.2%	27.7%	6.0%	3.6%	0.4%	2.9%	100.0%



2. S D G s の認知度・対応状況

(1) S D G s の認知度・対応状況～単純集計

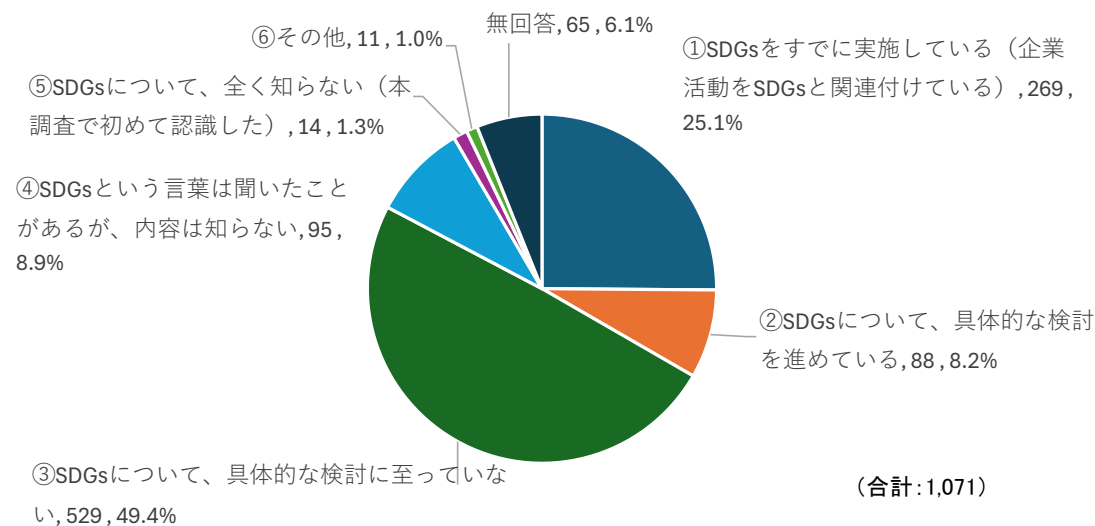
SDGs の認知度・対応状況については、「SDGs について具体的な検討に至っていない」(529、49.4%) が半数近かった。「SDGs という言葉は聞いたことがあるが、内容を知らない」と「SDGs について、全く知らない」を合わせて 10.2% が、SDGs についての知識を有していなかった。昨年度の結果と比べて、顕著な変化は見られない。

	回答数	構成比	昨年度構成比
①SDGsをすでに実施している（企業活動をSDGsと関連付けている）	269	25.1%	22.5%
②SDGsについて、具体的な検討を進めている	88	8.2%	6.5%
③SDGsについて、具体的な検討に至っていない	529	49.4%	52.3%
④SDGsという言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない	95	8.9%	9.5%
⑤SDGsについて、全く知らない（本調査で初めて認識した）	14	1.3%	1.2%
⑥その他	11	1.0%	0.9%
無回答	65	6.1%	7.1%
合計	1,071	100.0%	100.0%

(注)「その他」(11 件) で記入された具体的内容 10 件

は下記のとおり：

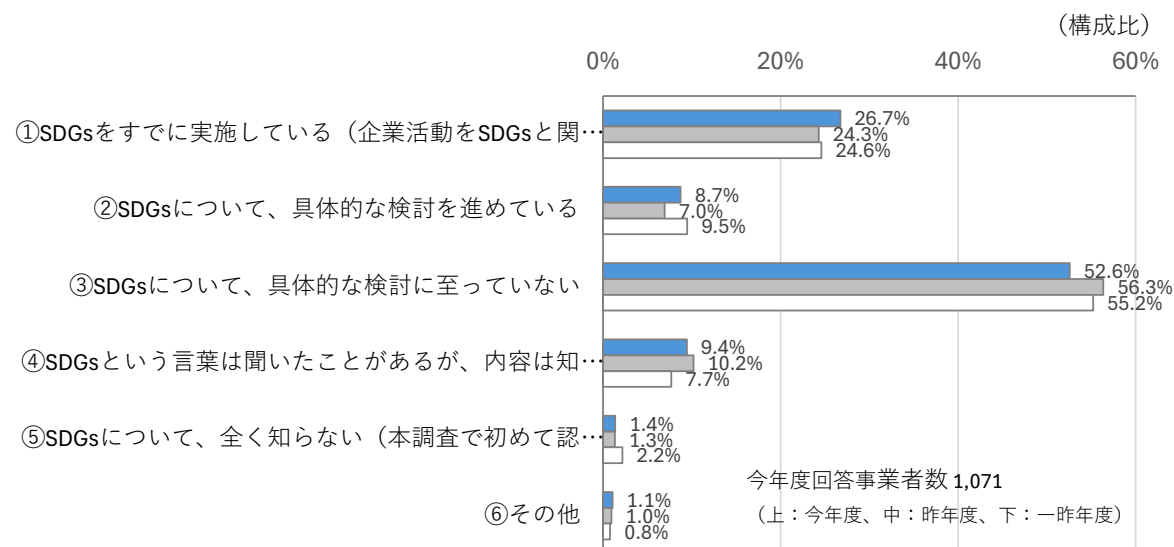
- ・意味がない活動である
- ・やらなくて良いと思っている
- ・必要ない
- ・取り組む意味が分からない
- ・知っているが必要だと思わない
- ・事業の特性上、特に必要性を感じていない
- ・改善していることがSDGsになっている。
- ・本部が管理
- ・良く知っているから反対する
- ・在庫を残さないは徹底しているが宣伝媒体を全てデジタルにはできない



一昨年度との比較のために、「無回答」を除いた構成比により3年間の変化をみた。「SDGsをすでに実施している（企業活動をSDGsと関連付けている）」は、一昨年度24.6%、今年度26.7%で2.1ポイント上昇している。「SDGsについて、全く知らない（本調査で初めて認識した）」と「SDGsという言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない」をあわせた数値は、一昨年度9.9%、本年度10.8%で0.9ポイントの上昇だが、いずれも微増で顕著な変化はみられない。

「無回答」（65件）を除いた集計

	回答数	構成比	昨年度構成比	一昨年度
①SDGsをすでに実施している（企業活動をSDGsと関連付けている）	269	26.7%	24.3%	24.6%
②SDGsについて、具体的な検討を進めている	88	8.7%	7.0%	9.5%
③SDGsについて、具体的な検討に至っていない	529	52.6%	56.3%	55.2%
④SDGsという言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない	95	9.4%	10.2%	7.7%
⑤SDGsについて、全く知らない（本調査で初めて認識した）	14	1.4%	1.3%	2.2%
⑥その他	11	1.1%	1.0%	0.8%
合計	1,006	100.0%	100.0%	100.0%

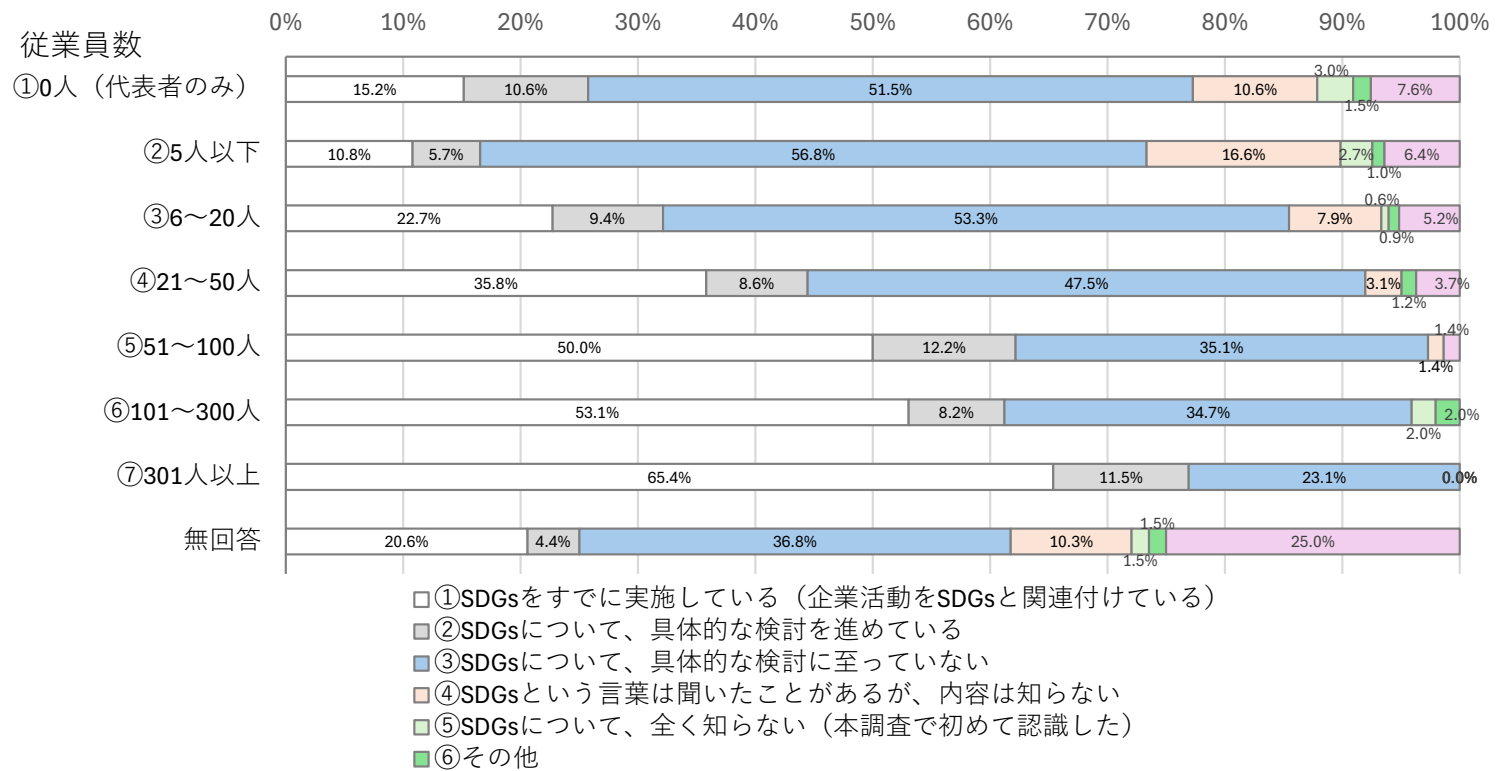


(2) SDGsの認知度・対応状況～従業員数規模別の集計

従業員数規模別にみると、「SDGsをすでに実施している」と「SDGsについて、具体的な検討を進めている」の合計は、「6～20人」以下の規模においては全て30%台以下だが、「21～50人」以上の規模では全て40%を超えている。「301人以上」は76.9%である。

他方で、「SDGsという言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない」と「SDGsについて、全く知らない」の合計は、「0人(代表者のみ)」が13.6%、「5人以下」が19.3%であり、「6～20人」規模以上では全て一桁である。「301人以上」は0.0%だった。

		SDGsの認知度・対応状況							
従業員数		連 活 実 ① 付 動 施 S け を し D て S て G い D い s る G る を s (す と 企 で 関 業 に	進 て ② め 、 S て 具 D い 体 G る 的 s な に 検 っ 討 い を	至 て ③ っ 、 S て 具 D い 体 G な 的 s い な に 検 っ 討 い に	い る 葉 ④ が は S 、 聞 D 内 い G 容 た s は こ と 知 とい ら が う な あ 言	識 (て ⑤ し 本 、 S 調 全 D く G で 知 s 初 ら に め な つ て い い 認	⑥ そ の 他	無 回 答	合 計
回 答 数	①0人（代表者のみ）	10	7	34	7	2	1	5	66
	②5人以下	32	17	168	49	8	3	19	296
	③6～20人	75	31	176	26	2	3	17	330
	④21～50人	58	14	77	5	0	2	6	162
	⑤51～100人	37	9	26	1	0	0	1	74
	⑥101～300人	26	4	17	0	1	1	0	49
	⑦301人以上	17	3	6	0	0	0	0	26
	無回答	14	3	25	7	1	1	17	68
合計		269	88	529	95	14	11	65	1071
構 成 比	①0人（代表者のみ）	15.2%	10.6%	51.5%	10.6%	3.0%	1.5%	7.6%	100.0%
	②5人以下	10.8%	5.7%	56.8%	16.6%	2.7%	1.0%	6.4%	100.0%
	③6～20人	22.7%	9.4%	53.3%	7.9%	0.6%	0.9%	5.2%	100.0%
	④21～50人	35.8%	8.6%	47.5%	3.1%	0.0%	1.2%	3.7%	100.0%
	⑤51～100人	50.0%	12.2%	35.1%	1.4%	0.0%	0.0%	1.4%	100.0%
	⑥101～300人	53.1%	8.2%	34.7%	0.0%	2.0%	2.0%	0.0%	100.0%
	⑦301人以上	65.4%	11.5%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	無回答	20.6%	4.4%	36.8%	10.3%	1.5%	1.5%	25.0%	100.0%
合計		25.1%	8.2%	49.4%	8.9%	1.3%	1.0%	6.1%	100.0%

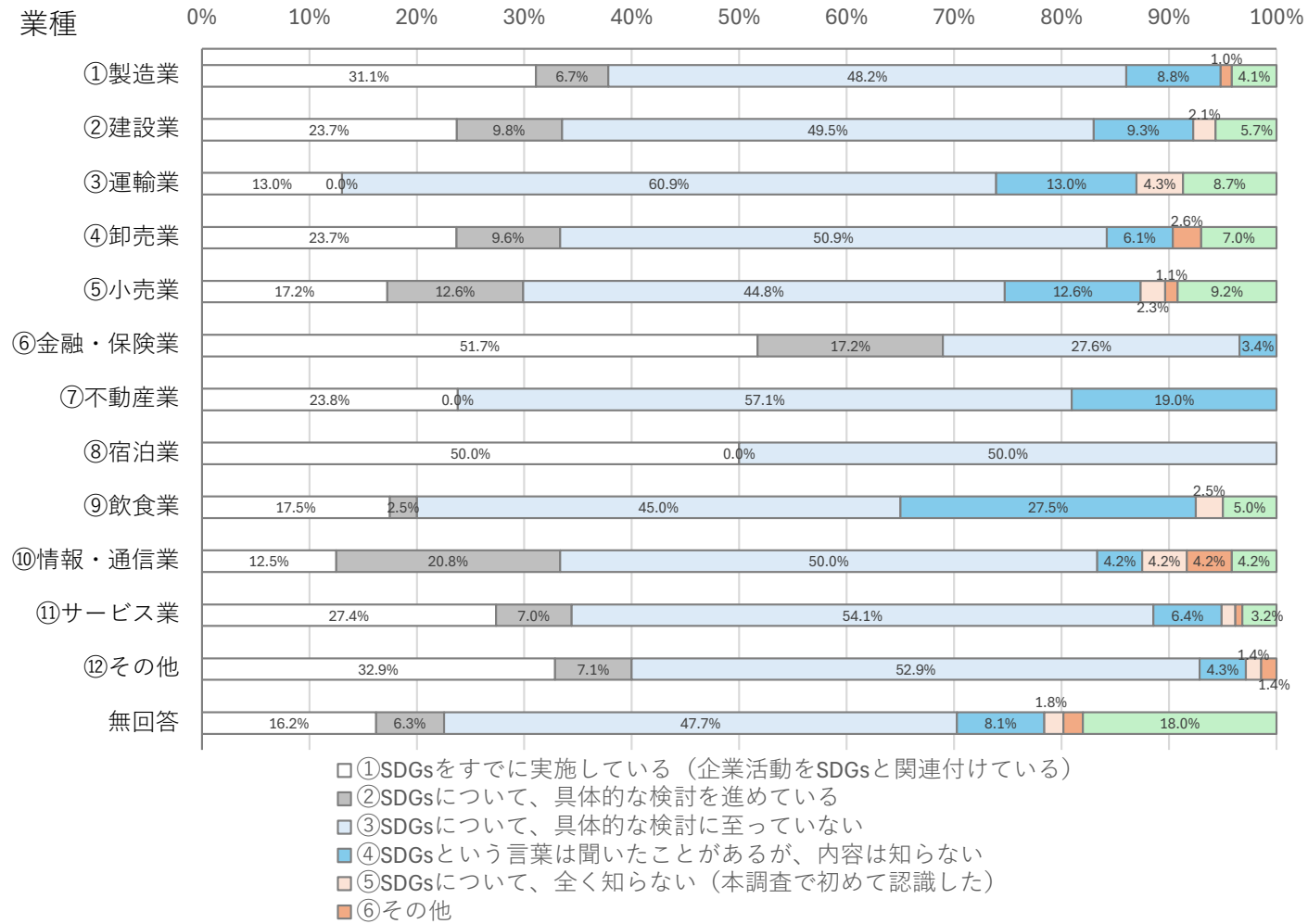


(3) SDGsの認知度・対応状況～業種別の集計

業種別にみると、「SDGsをすでに実施している」と「SDGsについて、具体的な検討を進めている」の合計は、「金融・保険業」(69.0%)と「宿泊業」(50.0%)の選択率が50%以上である一方、「運輸業」(13.0%)、「飲食業」(20.0%)、「不動産」(23.8%)、「小売業」(29.9%)は20%台以下であった。

「SDGsという言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない」と「SDGsについて、全く知らない」の合計については、「飲食業」(30.0%)、「不動産業」(19.0%)、「運輸業」(17.4%)の順で高い。

		S D G s の認知度・対応状況													
	業種	① 製造業 （企業活動 にSDGsを実 施している）	② 建設業 （建設活動 にSDGsを 活用している）	③ 運輸業 （物流活動 にSDGsを 活用している）	④ 卸売業 （販売活動 にSDGsを 活用している）	⑤ 小売業 （接客活動 にSDGsを 活用している）	⑥ 金融・保険業 （金融活動 にSDGsを 活用している）	⑦ 不動産業 （不動産活動 にSDGsを 活用している）	⑧ 宿泊業 （宿泊活動 にSDGsを 活用している）	⑨ 飲食業 （飲食活動 にSDGsを 活用している）	⑩ 情報・通信業 （IT活動 にSDGsを 活用している）	⑪ サービス業 （サービス活動 にSDGsを 活用している）	⑫ その他	無 回 答	合 計
回 答 数	①製造業	60	13	93	17	0	2	8	193						
	②建設業	46	19	96	18	4	0	11	194						
	③運輸業	3	0	14	3	1	0	2	23						
	④卸売業	27	11	58	7	0	3	8	114						
	⑤小売業	15	11	39	11	2	1	8	87						
	⑥金融・保険業	15	5	8	1	0	0	0	29						
	⑦不動産業	5	0	12	4	0	0	0	21						
	⑧宿泊業	4	0	4	0	0	0	0	8						
	⑨飲食業	7	1	18	11	1	0	2	40						
	⑩情報・通信業	3	5	12	1	1	1	1	24						
	⑪サービス業	43	11	85	10	2	1	5	157						
	⑫その他	23	5	37	3	1	1	0	70						
	無回答	18	7	53	9	2	2	20	111						
合計	269	88	529	95	14	11	65	1071							
構 成 比	①製造業	31.1%	6.7%	48.2%	8.8%	0.0%	1.0%	4.1%	100.0%						
	②建設業	23.7%	9.8%	49.5%	9.3%	2.1%	0.0%	5.7%	100.0%						
	③運輸業	13.0%	0.0%	60.9%	13.0%	4.3%	0.0%	8.7%	100.0%						
	④卸売業	23.7%	9.6%	50.9%	6.1%	0.0%	2.6%	7.0%	100.0%						
	⑤小売業	17.2%	12.6%	44.8%	12.6%	2.3%	1.1%	9.2%	100.0%						
	⑥金融・保険業	51.7%	17.2%	27.6%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%						
	⑦不動産業	23.8%	0.0%	57.1%	19.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%						
	⑧宿泊業	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%						
	⑨飲食業	17.5%	2.5%	45.0%	27.5%	2.5%	0.0%	5.0%	100.0%						
	⑩情報・通信業	12.5%	20.8%	50.0%	4.2%	4.2%	4.2%	4.2%	100.0%						
	⑪サービス業	27.4%	7.0%	54.1%	6.4%	1.3%	0.6%	3.2%	100.0%						
	⑫その他	32.9%	7.1%	52.9%	4.3%	1.4%	1.4%	0.0%	100.0%						
	無回答	16.2%	6.3%	47.7%	8.1%	1.8%	1.8%	18.0%	100.0%						
合計	25.1%	8.2%	49.4%	8.9%	1.3%	1.0%	6.1%	100.0%							



3. SDGsに取り組むまたは検討する目的【該当3つまで回答】～（2. で①②を選んだ事業者）対象回答者数 357

前問で「SDGsをすでに実施している」または「SDGsについて、具体的な検討を進めている」と回答した357事業者に対して、SDGsに取り組むまたは検討する目的をきいた。「企業としての責任を果たすため」(263、73.7%)、「企業の持続的な発展・存続のため」(196、54.9%)、「企業イメージの向上を図るため」(175、49.0%)の順で多かった。これら上位3つについては昨年度調査の結果と同様の順位である。

	回答数	選択率	昨年度選択率
①企業としての責任を果たすため	263	73.7%	72.2%
②企業の持続的な発展・存続のため	196	54.9%	59.0%
③企業イメージの向上を図るため	175	49.0%	49.2%
⑨人材の採用・確保ため	47	13.2%	9.5%
⑥従業員のモチベーション向上のため	44	12.3%	9.2%
④売上高・利益の増加を図るため	33	9.2%	11.0%
⑩取引先などとの連携を強化するため	22	6.2%	4.3%
⑦取引先などから要請があったため	15	4.2%	4.6%
⑧新事業や新製(商)品の開発を促進するため	14	3.9%	3.4%
⑤取引先の新規開拓のため	13	3.6%	3.7%
⑪その他	7	2.0%	3.4%
無回答	3	0.8%	1.2%
対象の回答事業者数	357	—	—

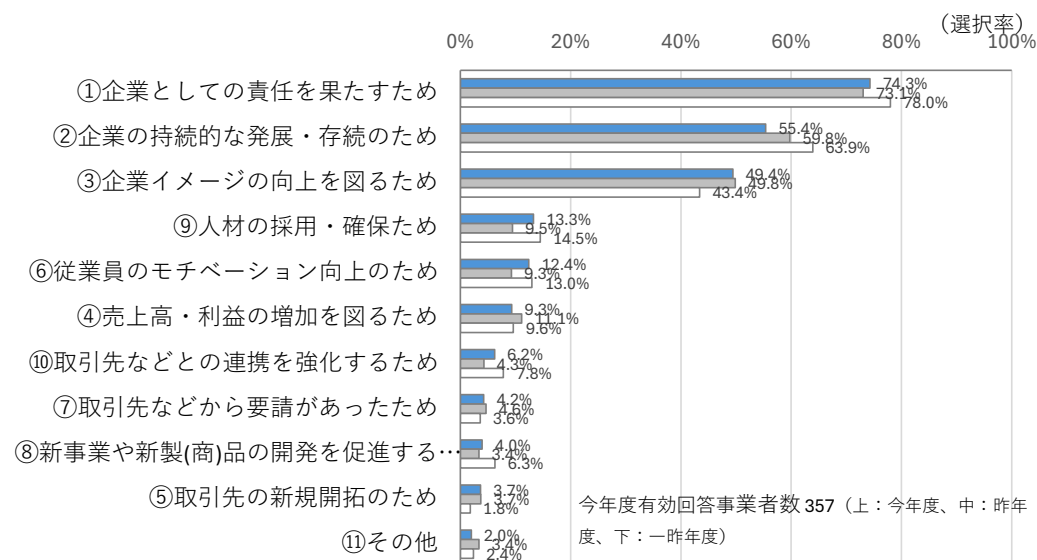
(注)「その他」(7件)で記入された具体的内容7件は下記のとおり：

- ・グループ（第四北越FG）が実施を強制しているため
- ・活動自体が合致しているため
- ・農業なので規格品、その他を推視化する
- ・自身で考えて行っていた活動が、SDGsに当てはまった。
- ・環境問題解決
- ・微力ながら世界視点での貢献のため
- ・地球環境の改善

一昨年度と比較するため、「無回答」を除いた構成比により3年間の変化をみた。一昨年度と今年度を比べて、「企業イメージの向上を図るため」が6.0ポイント上昇しているが、それ以外では目立って上昇している項目は無い。「企業の持続的な発展・存続のため」は8.5ポイント低下、「企業としての責任を果たすため」は3.7ポイント低下しており、低下している項目が目立っている。

「無回答」(3件)を除いた集計

	回答数	選択率	昨年度選択率	一昨年度
①企業としての責任を果たすため	263	74.3%	73.1%	78.0%
②企業の持続的な発展・存続のため	196	55.4%	59.8%	63.9%
③企業イメージの向上を図るため	175	49.4%	49.8%	43.4%
⑨人材の採用・確保ため	47	13.3%	9.5%	14.5%
⑥従業員のモチベーション向上のため	44	12.4%	9.3%	13.0%
④売上高・利益の増加を図るため	33	9.3%	11.1%	9.6%
⑩取引先などとの連携を強化するため	22	6.2%	4.3%	7.8%
⑦取引先などから要請があったため	15	4.2%	4.6%	3.6%
⑧新事業や新製(商)品の開発を促進するため	14	4.0%	3.4%	6.3%
⑤取引先の新規開拓のため	13	3.7%	3.7%	1.8%
⑪その他	7	2.0%	3.4%	2.4%
対象の回答事業者数	354	—	—	—



4. SDGsに取り組むうえでの課題や取り組まない理由【該当3つまで回答】～（2. で③④⑤⑥を回答した事業者）対象回答者数 649

「SDGsについて、具体的な検討に至っていない」または「SDGsという言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない」または「SDGsについて、全く知らない」と回答した649事業者に対して、SDGsに取り組むうえでの課題や取り組まない理由をきいた。「取り組む人員や時間が不足している」（281、43.3%）、「取り組む意義やメリットがわかりづらい」（222、34.2%）、「SDGsに関する知識や取り組むノウハウが不足している」（211、32.5%）、「社内のSDGsへの理解が十分でない」（136、21.0%）、「取り組みの成果を測定する基準がわからない」（106、16.3%）の順が多かった。これらはいずれも、昨年度調査でも上位5位を占めた項目である。なお、「取り組む人員や時間が不足している」は昨年比で6.5ポイント上昇している。

	回答数	選択率	昨年度選択率
③取り組む人員や時間が不足している	281	43.3%	36.8%
④取り組む意義やメリットがわかりづらい	222	34.2%	31.2%
⑤SDGsに関する知識や取り組むノウハウが不足している	211	32.5%	33.5%
①社内のSDGsへの理解が十分でない	136	21.0%	25.2%
⑦取り組みの成果を測定する基準がわからない	106	16.3%	15.5%
⑧取り組むための資金が十分でない	96	14.8%	11.9%
②SDGsに対する社会的な認知度が十分でない	56	8.6%	8.4%
⑥先行事例、成功事例などの推進例がない	46	7.1%	6.9%
⑨相談できる場所がわからない	12	1.8%	1.7%
⑩特に課題はない	89	13.7%	12.7%
⑪その他	18	2.8%	1.5%
無回答	5	0.8%	3.5%
対象の回答事業者数	649	—	—

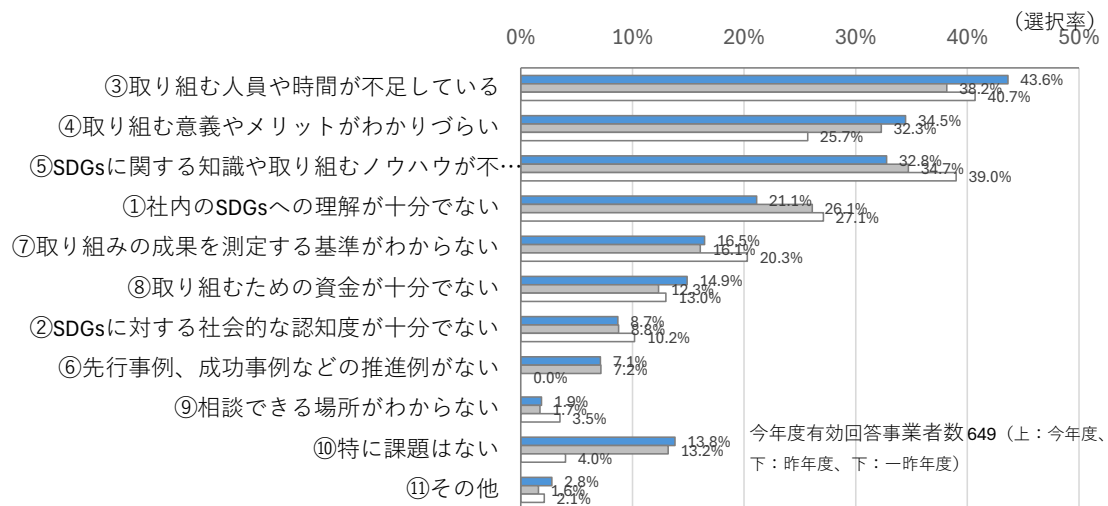
（注）「その他」（18件）で記入された具体的内容16件は下記のとおり：

- ・環境対策、省力化は以前からの課題で取り組んでいるため
- ・SDGsに対する意識が足りない
- ・SDGsは逆効果！
- ・SDGsなんて日本だけですヨ。ヨーロッパやアメリカはSDGsなんて適当にやっているだけで、お題目をとこなえているだけですヨ。ロシア VS ウクライナ、イスラエル VS バレスチナ、イスラエル、USA VS イランあれだけ破綻。何がSDGsだ！！
- ・既に自主的な生地活用等を実施済みのため。
- ・SDGsの掲げる理想と現実との乖離を感じており、現状積極的に推進する意義を疑っている部分がある
- ・持続可能であるべき＝正解とは思わない
- ・取り組む必要がない
- ・取組む必要性を感じない
- ・胡散臭い
- ・原資たる利益が少ない
- ・先決する問題が山積している。
- ・SDGsを一丁目一番地に出来る業界ではない
- ・店舗ではわからない
- ・本部主導にたよってる
- ・本社で取り組んでいないため

一昨年度と比較するため、「無回答」を除いた構成比により3年間の変化をみた。一昨年度と今年度を比べると、「特に課題はない」が9.8ポイント上昇している。また、「取り組む意義やメリットがわかりづらい」が8.8ポイント上昇、「取り組む人員や時間が不足している」が2.9ポイント上昇、「取り組むための資金が十分でない」が1.9ポイント上昇している。逆に、「SDGsに関する知識や取り組むノウハウが不足している」(6.2ポイント低下)、「社内のSDGsへの理解が十分でない」(6.0ポイント低下)など低下した項目もある。

「無回答」(5件)を除いた集計

	回答数	選択率	昨年度	一昨年度
③取り組む人員や時間が不足している	281	43.6%	38.2%	40.7%
④取り組む意義やメリットがわかりづらい	222	34.5%	32.3%	25.7%
⑤SDGsに関する知識や取り組むノウハウが不足している	211	32.8%	34.7%	39.0%
①社内のSDGsへの理解が十分でない	136	21.1%	26.1%	27.1%
⑦取り組みの成果を測定する基準がわからない	106	16.5%	16.1%	20.3%
⑧取り組むための資金が十分でない	96	14.9%	12.3%	13.0%
②SDGsに対する社会的な認知度が十分でない	56	8.7%	8.8%	10.2%
⑥先行事例、成功事例などの推進例がない	46	7.1%	7.2%	—
⑨相談できる場所がわからない	12	1.9%	1.7%	3.5%
⑩特に課題はない	89	13.8%	13.2%	4.0%
⑪その他	18	2.8%	1.6%	2.1%
対象の回答事業者数	644	—	—	—



(注) 一昨年度は「⑥先行事例、成功事例などの推進例がない」の選択肢無し。

5. S D G sに取り組むうえで必要・有効だと思う支援策【該当3つまで回答】

全回答者にS D G sに取り組むうえで必要・有効だと思う支援策は何かを尋ねたところ、「取り組むための補助金・助成金制度」(360、33.6%)が最も多く、「理解促進のための情報提供(セミナー・チラシなど)」(345、32.2%)が2番目で、ともに30%を超えている。以下、「取り組んでいる企業のP R・情報発信支援」(197、18.4%)、「専門家による個別支援」(141、13.2%)、「取り組んでいる企業を優遇した融資制度」(132、12.3%)と続いている。どの項目も昨年比で2ポイント以下の変化で顕著な変化は無い。なお、「特に必要・有効な支援策はない」は21.7%(226件)だった。

	回答数	選択率	昨年度選択率
③取り組むための補助金・助成金制度	360	33.6%	32.9%
①理解促進のための情報提供(セミナー・チラシなど)	345	32.2%	31.5%
④取り組んでいる企業のP R・情報発信支援	197	18.4%	17.7%
②専門家による個別支援	141	13.2%	12.1%
⑤取り組んでいる企業を優遇した融資制度	132	12.3%	11.3%
⑦取り組んでいる企業への自治体等の認証制度	117	10.9%	10.0%
⑥S D G sをテーマにしたビジネスマッチング	87	8.1%	8.9%
⑧特に必要・有効な支援策はない	226	21.1%	21.7%
⑨その他	10	0.9%	1.6%
無回答	110	10.3%	13.1%
対象の回答事業者数	1,071	—	—

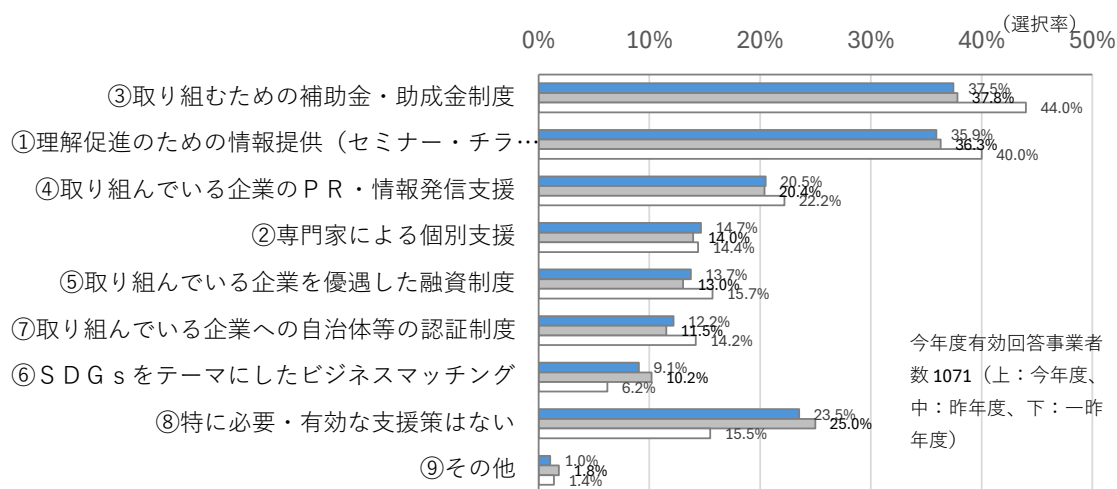
(注)「その他」(10件)で記入された具体的内容9件は下記のとおり：

- ・取り組みを進めるために人的な余裕はない
- ・全額補助ならやるところが増えるのではないかな。
- ・SDGsはビジネスとは分けて取り組む問題だと思います。
- ・まずは社内の意識改革から始める
- ・親会社と一体になった取り組み
- ・必要ない
- ・SDGsの内容がよくわからないので、お答えできません
- ・わからない
- ・よくわからない

「無回答」を除いた構成比により一昨年度以降の3年間の変化をみた。一昨年度と今年度の比較では、「特に課題はない」が8.0ポイント上昇しているのが目立っている。その他では「SDGsをテーマにしたビジネスマッチング」が2.9ポイント上昇している。逆に低下している項目としては、「取り組むための補助金・助成金制度」(6.5ポイント低下)、「理解促進のための情報提供(セミナー・チラシなど)」(4.1ポイント低下)がある。

「無回答」(110件)を除いた集計

	回答数	選択率	昨年度	一昨年度
③取り組むための補助金・助成金制度	360	37.5%	37.8%	44.0%
①理解促進のための情報提供(セミナー・チラシなど)	345	35.9%	36.3%	40.0%
④取り組んでいる企業のPR・情報発信支援	197	20.5%	20.4%	22.2%
②専門家による個別支援	141	14.7%	14.0%	14.4%
⑤取り組んでいる企業を優遇した融資制度	132	13.7%	13.0%	15.7%
⑦取り組んでいる企業への自治体等の認証制度	117	12.2%	11.5%	14.2%
⑥SDGsをテーマにしたビジネスマッチング	87	9.1%	10.2%	6.2%
⑧特に必要・有効な支援策はない	226	23.5%	25.0%	15.5%
⑨その他	10	1.0%	1.8%	1.4%
対象の回答事業者数	961	—	—	—

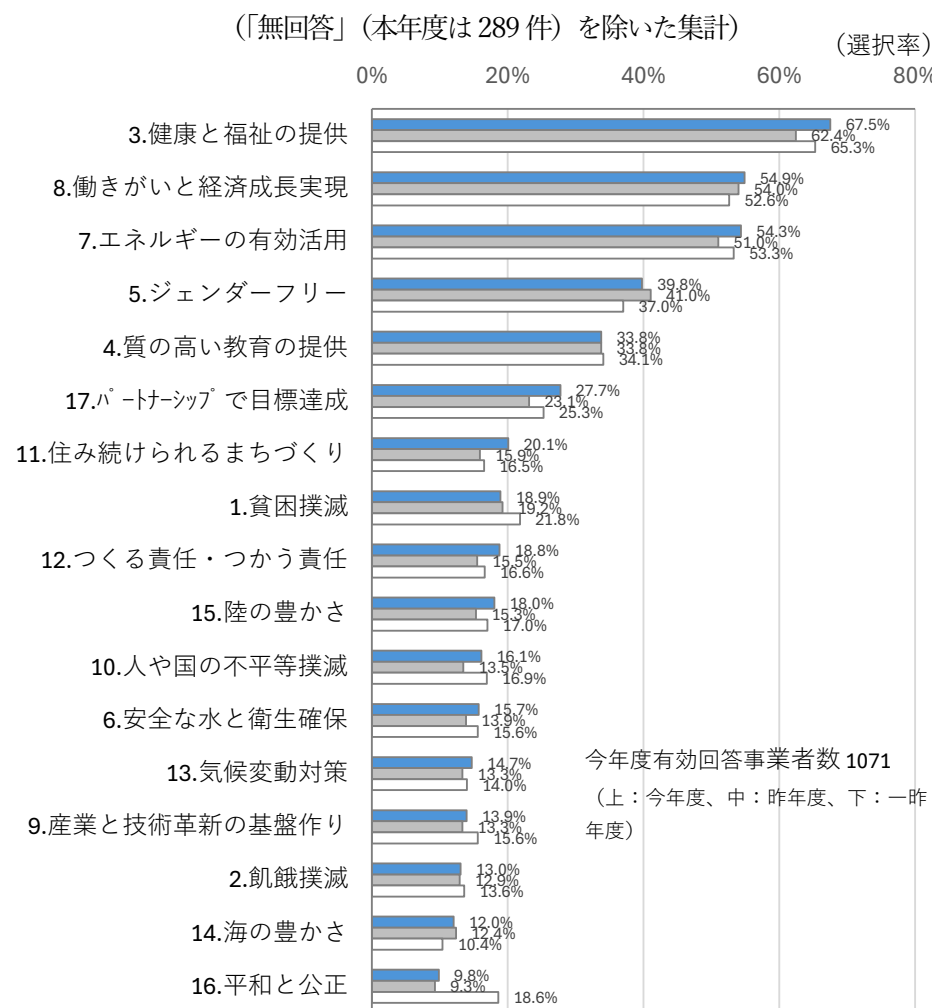


6. SDGsが定める17分野のゴールについて行っている同一または類似の取組み【複数選択可】

SDGsが定める17分野のゴールの中で行っている取組みをきいたところ、「No.3.健康と福祉の提供」(528、49.3%)が最も多く、以下、「No.8.働きがいと経済成長実現」(429、40.1%)、「No.7.エネルギーの有効活用」(425、39.7%)、「No.5.ジェンダーフリー」(311、29.0%)、「No.4.質の高い教育の提供」(264、24.6%)、「No.17.パートナーシップで目標達成」(217、20.3%)の順で続いている。以上6位までは昨年度調査と同じ順位である。

				「無回答」 （289件）を除いた集計				
	回答数	選択率	昨年度選択率		回答数	選択率	昨年度	一昨年度
3.健康と福祉の提供	528	49.3%	41.1%	3.健康と福祉の提供	528	67.5%	62.4%	65.3%
8.働きがいと経済成長実現	429	40.1%	35.5%	8.働きがいと経済成長実現	429	54.9%	54.0%	52.6%
7.エネルギーの有効活用	425	39.7%	33.6%	7.エネルギーの有効活用	425	54.3%	51.0%	53.3%
5.ジェンダーフリー	311	29.0%	27.0%	5.ジェンダーフリー	311	39.8%	41.0%	37.0%
4.質の高い教育の提供	264	24.6%	22.2%	4.質の高い教育の提供	264	33.8%	33.8%	34.1%
17.パートナーシップで目標達成	217	20.3%	15.2%	17.パートナーシップで目標達成	217	27.7%	23.1%	25.3%
11.住み続けられるまちづくり	157	14.7%	10.5%	11.住み続けられるまちづくり	157	20.1%	15.9%	16.5%
1.貧困撲滅	148	13.8%	12.7%	1.貧困撲滅	148	18.9%	19.2%	21.8%
12.つくる責任・つかう責任	147	13.7%	10.2%	12.つくる責任・つかう責任	147	18.8%	15.5%	16.6%
15.陸の豊かさ	141	13.2%	10.1%	15.陸の豊かさ	141	18.0%	15.3%	17.0%
10.人や国の不平等撲滅	126	11.8%	8.9%	10.人や国の不平等撲滅	126	16.1%	13.5%	16.9%
6.安全な水と衛生確保	123	11.5%	9.1%	6.安全な水と衛生確保	123	15.7%	13.9%	15.6%
13.気候変動対策	115	10.7%	8.8%	13.気候変動対策	115	14.7%	13.3%	14.0%
9.産業と技術革新の基盤作り	109	10.2%	8.8%	9.産業と技術革新の基盤作り	109	13.9%	13.3%	15.6%
2.飢餓撲滅	102	9.5%	8.5%	2.飢餓撲滅	102	13.0%	12.9%	13.6%
14.海の豊かさ	94	8.8%	8.1%	14.海の豊かさ	94	12.0%	12.4%	10.4%
16.平和と公正	77	7.2%	6.1%	16.平和と公正	77	9.8%	9.3%	18.6%
無回答	289	27.0%	34.2%	対象の回答事業者数	782	－	－	－
対象の回答事業者数	1,071	－	－					

「無回答」を除いた構成比により一昨年度以降の3年間の変化をみた。一昨年度と今年度の比較で選択率が高まった項目としては、「No.11.住み続けられるまちづくり」(3.6ポイント上昇)、「No.5.ジェンダーフリー」(2.8ポイント上昇)、「No.17.パートナーシップで目標達成」(2.4ポイント上昇)、「No.8.働きがいと経済成長実現」(2.3ポイント上昇)がある。低下したのは、「No.16.平和と公正」(8.8ポイント低下)、「No.1.貧困撲滅」(2.9ポイント低下)などである。



7. 取り組んでいるSDGsの具体的な内容や課題、効果など

具体的な希望内容、意見等の記入は186件あった。その詳細は以下のとおりである。

貴社で取り組んでいるSDGsの具体的な内容や課題、効果など		業種	従業員数
1 廃材利用		製造業	0人（代表者のみ）
2 みそづくりを小学校、幼稚園で毎年実施		製造業	5人以下
3 小・中・高・専門学校に出向いて授業をさせてもらう機会があります。そのつど、材料がどの様に出来ているのか、どの様に使ったらよいか、など色々と話をさせてもらっています。		製造業	5人以下
4 小学校へ出前授業、ソーラーパネル、資源有効活用等		製造業	5人以下
5 6の設問の通り		製造業	6～20人
6 CO2削減コンクリートの使用 ボイラー不使用 節電 ごみ排出削減		製造業	6～20人
7 化石燃料を使用しない電気を使用		製造業	6～20人
8 社員の健康管理と有給休暇の取得推進→非常に効果的である		製造業	6～20人
9 小学生の職場見学を可能な限り受け入れている		製造業	6～20人
10 太陽光発電、LED化		製造業	6～20人
11 電力使用量、GHG排出量の算出し可視化する。		製造業	6～20人
12 二酸化炭素排出量の削減。		製造業	6～20人
13 「つくる責任・使う責任：廃棄物の発生防止、削減、再生利用を推進する」を実施して材料の効率的な利用やできる限り廃棄物を減らす取り組みを進めています		製造業	21～50人
14 LED、ソーラーパネル設置		製造業	21～50人
15 エネルギー(電力等)の削減等		製造業	21～50人
16 ソーラーパネルの設置で電気料金の削減が出来た		製造業	21～50人
17 健康診断実施により重症化への抑制と現在の状況把握が可能。資格取得奨励金制度の導入により給与の資格手当に繋がり勤務意欲向上。定年後の再雇用制度により、働く意欲が衰退しない事・世代間の交流の懸け橋に繋がっている。		製造業	21～50人
18 工場屋根に太陽光発電（ソーラーパネル）を設置		製造業	21～50人
19 懇親会等での食べ残し等の禁止、資格取得奨励金制度の導入など		製造業	21～50人
20 女性役職者の登用		製造業	21～50人

貴社で取り組んでいるSDGsの具体的な内容や課題、効果など		業種	従業員数
21	宣言書を開示し周知をしている	製造業	21～50人
22	太陽光パネル設置済	製造業	21～50人
23	電気料の削減（太陽光発電を中心とした売電業社を選定している）	製造業	21～50人
24	LED照明利用、残業管理	製造業	51～100人
25	SDGs宣言書を作成し人材、労働、内部管理・組織体制、環境、製品サービスの4つのカテゴリで実行-評価-改善しています。	製造業	51～100人
26	外国人採用に伴い、外国語による表示や労働安全マニュアルを整備したことで、労働災害が減った	製造業	51～100人
27	製品製造で余った端材を他の製品で再利用。CO2排出量の少ない原材料の使用。電力を再生可能エネルギー100%切替。国際森林認証の取得。	製造業	51～100人
28	太陽光発電事業によるクリーンエネルギー活用、CO ₂ 削減	製造業	51～100人
29	太陽光発電設備の導入	製造業	51～100人
30	・太陽光発電によるCO2排出量削減　・全施設のLED化　・廃ビニール・廃ダンボールのリサイクル	製造業	101～300人
31	定期健康診断とその後の支援（保健指導）など　ノー残業デーの設定、RPAなど間接業務改善　ISO14001の認証取得	製造業	101～300人
32	目に見える効果はわかりませんが、顧客からもCO2削減など求められることが増えてきているため、今後はCO2排出量の把握、集計などが課題になると思います。	製造業	101～300人
33	・CO2フリー電力の導入　・焼却（ペーパー類）→再生紙への転稼　・水資源の循環利用等	製造業	301人以上
34	・RPA導入による事務作業の効率化　・環境ビジョンを決め、CO2排出量の算出、削減に向けての取組検討　・eラーニングによる研修プログラムの提供強化	製造業	301人以上
35	CO ₂ 排出の削減（CO2フリー電力の使用）	製造業	301人以上
36	サステナブル経営戦略のプロセスとして、脱炭素、エネルギー効率、女性活躍推進、他を実行しています。	製造業	301人以上
37	ヘッドアップディスプレイの普及による交通事故の減少（3. すべての人に健康と福祉を　1 1. 住み続けられる街づくりを）	製造業	301人以上
38	・SDGs宣言（令和6年2月9日）　・塩ビ管の回収・リサイクル	建設業	5人以下
39	使用済みの切手の回収、エコバッグの利用推奨、古着の回収、古紙再利用	建設業	5人以下
40	地材地建、住宅の建築資材を県産材を用いている。	建設業	5人以下
41	定期的な健康診断の実施により、健康な職場づくりを目指している	建設業	5人以下
42	・残業なし　・定年を65歳まで引き上げ希望者はその後も勤務可能とし、定年後も勤務しています。　・若手の従業員も気軽に意見を言える環境作りに務めています。	建設業	6～20人

貴社で取り組んでいるSDGsの具体的な内容や課題、効果など		業種	従業員数
43	eラーニングによる社員の技術強化を定期的実施。	建設業	6～20人
44	SDGs宣言発出済みです。思想としては賛同していませんが、世情に合わせた状態です。	建設業	6～20人
45	エネルギーの有効利用 LED照明、産業廃棄物のリサイクル、ペーレス化による紙資源の削減に取り組んでいる。	建設業	6～20人
46	屋根の太陽光発電	建設業	6～20人
47	海岸でのゴミ拾い、ペットボトルキャップの回収、室内照明のLED入替効果は不明だが意識は少しずつ変化していると思わ	建設業	6～20人
48	れる		
49	社屋に設置してある太陽光発電によりCO2削減 若い人材の採用・育成未来を担う子どもたちや学生に向けた講習や見学会の実施インターンシップの導入地域イベントへの参加・協賛、ボランティア活動災害復旧工事など自然災害への対応除雪作業地域における協力体制の構築、ICTの活用を広げ、お客さまへの提案力と建設現場の生産性向上、社員の技術研修、資格取得の推進（取得にかかる費用をサポート）、新潟県産材を活用した「地材地建」建築物の省エネルギー化、ペーパーレス化、地域のクリーン作戦（柿川沿いゴミ拾い等）、作業現場における衛生的な快適トイレの設置。廃棄物発生抑制（作業現場で発生した再利用可能廃棄物の再資源化促進等）	建設業	6～20人
50	男性育児休業	建設業	6～20人
51	4.小学校出前授業・こどもシゴト博2025参加 6.震災などの災害復旧に対応できる体制づくりの維持 8.企業価値を向上させる取り組みとして、広報活動を拡大・アニメーション作成にてライフラインを守る大切さへの理解を向上させる 13.寺泊海岸清掃（スボゴミワールドカップ）・エコカップ、プルタブ回収・地域ゴミ拾い活動・植樹活動	建設業	21～50人
52	SDGs宣言の策定や新潟県SDGs推進建設企業への登録を通じて各種目標を設定し取り組んでいるが、全社的な盛り上がりを欠いている。	建設業	21～50人
53	ゴミの削減、環境によりよい資材の導入や提案	建設業	21～50人
54	資格取得奨励制度を導入や、社内勉強会などを充実させて、社員のスキルアップに力を入れています。また、男性社員の育児休暇取得の実例もあり、女性社員が働きやすい職場環境の整備を計画しています。効果はこれからですが、人材の採用、定着に寄与することを期待しています	建設業	21～50人
55	社会インフラ整備工事の貢献、キャリアアップのための技術研修、災害有事に備えた対応他	建設業	21～50人
56	定期的なコンプライアンス研修を行い、従業員の意識が向上した	建設業	21～50人
57	廃棄野菜の減少	建設業	21～50人

貴社で取り組んでいるSDGsの具体的な内容や課題、効果など		業種	従業員数
58	ICT建機を利用した工事施工	建設業	51～100人
59	建設業として災害復旧、除雪対応での地域貢献や顧客へのZEBの提案等、環境に配慮した建設に取り組んでいます。	建設業	51～100人
60	所員全員で海につながる河川敷を清掃するなどして従業員意識向上に繋がる活動実施	建設業	51～100人
61	残生地をわたに転用した寝具	卸売業	5人以下
62	生分解フィルターを使用している	卸売業	5人以下
63	定期的な健康診断(人間ドッグで異常が見つかり、早期発見につながった。	卸売業	5人以下
64	SDGs宣言作成 太陽光発電システム導入	卸売業	6～20人
65	環境資源対策 人材育成 就労環境	卸売業	6～20人
66	近隣の中学校の職場体験の受入れなど	卸売業	6～20人
67	資格取得奨励金は難易度に合わせて金額を設定→5段階の3レベル今年支給実績有り 65歳以上の雇用にも積極対応→4名契約更新	卸売業	6～20人
68	時短勤務等一人ひとりのライフスタイルに合わせた勤務形態の採用、複数人で業務を遂行し不在時にも対応できる体制構築、配送に係る脱プラ化の継続促進、女性の積極的な役員登用、男女平等な採用および雇用継続	卸売業	6～20人
69	小さな会社でもできるSDGsとして使用済み切手の回収、ペットボトルキャップの回収を開始した。ペットボトルキャップの回収はCO2排出量の削減にもつながるため一石二鳥。直接的に社会の役に立っていることが分かりにくい職種の方でも、社会の役に立つ「実感」を与えて積極的に取り組んでいけるようになって欲しい。	卸売業	6～20人
70	倉庫と事務所にLED照明を設置 木製パレットの使用禁止	卸売業	6～20人
71	定期的な健康診断の実施、LED照明の使用、ノー残業日の設定などに取り組んでいます。	卸売業	6～20人
72	電気などのエネルギーを可能な限り使わない住宅の設計。取り組みが評価され、2024年度日本エコハウス大賞（モデルハウス・自邸部門）で最優秀賞を受賞。	卸売業	6～20人
73	弊社では、プラスチック製品の販売を、主としているが、再生原料、バイオマス原料、原料の減量化に関係する製品の拡販に数値目標を定め、取り組んでいる	卸売業	6～20人
74	SBT取得	卸売業	21～50人
75	コーヒー販売を通じて売上の一部をセーブザチルドレン様に寄付長岡花火製品で地元文化を発信し守る	卸売業	21～50人
76	ごみの分別・お昼休みの事務所消灯等。	卸売業	21～50人

	貴社で取り組んでいるSDGsの具体的な内容や課題、効果など	業種	従業員数
77	当社で出る魚のアラを飼料にしている。その為の分別と運搬への対応	卸売業	21～50人
78	フードバンクへ寄付、LED照明、資格取得支援、定期健診、環境に配慮した製品の取扱い、雇用制度、残業が非常に少ない、週休2日制	卸売業	51～100人
79	事業上の必要に合わせて、SDGsに適した取組を優先的に選択。	卸売業	51～100人
80	・省エネ製品をPR販売・改善活動（5S活動）：2014年からスタート・ペーパーレス化・デジタル化による生産性アップ（労働時間、残業時間、休日日数、有給取得等働き方向上）・女性のさらなる活用、魅力ある企業へ（人財採用）	卸売業	101～300人
81	複合職をお客様に導入いただくごとにフィリピン、インドネシアにマングローブを植林している。お客様とともにSDGsに貢献する活動として2020年2月より実施。2024年3月までに約42万本を植林。気候変動緩和策として大きな効果が期待されている。	卸売業	301人以上
82	・毎月1日のゴミ拾い（大手通り）・再生可能エネルギー利用拡大・森林の整備	小売業	0人（代表者のみ）
83	クリーン作戦への参加	小売業	5人以下
84	中古部品等、再利用できるかを適正に判断し、再生可能な技術を駆使し、最大限に活用する事でお客様に安価にて販売、安全に使用して頂き、効果を得ています。	小売業	5人以下
85	長岡市内外の小学校数高ではあるが、ミシンを利用する家庭科授業への支援を行っている。主な内容は、ミシンの扱いに慣れていない子どもへの指導及び、指導者の授業サポートとして現場で講習など。子ども達の活動をより充実させる事ができるとともに、ミシンに不慣れな指導者の授業準備の負担を軽減できるとして喜ばれている。また、弊社としてもミシンや縫製の良さ・楽しさをアピールする良い場となっている。	小売業	5人以下
86	NPO法人の子ども食堂への協賛	小売業	6～20人
87	・LED照明にしたことで冷蔵庫、冷凍庫の中が非常に明るくなり仕事がしやすくなった。・いろいろな分野のeラーニングを取り入れ社員の質→仕事の質をあげていくことに取組み中	小売業	21～50人
88	ファミリーマート本部主導でやっている	小売業	21～50人
89	SDGSリンクローンを組んでいます。	小売業	51～100人
90	スキー場施設駐車場の清掃活動	金融・保険業	5人以下
91	記載に値するような内容ではないため、記載いたしません。	金融・保険業	21～50人
92	社会貢献への投資	金融・保険業	21～50人
93	お客様が抱える課題・ニーズにお応えすることで地域経済の持続的な発展に貢献している	金融・保険業	301人以上

	貴社で取り組んでいるSDGsの具体的な内容や課題、効果など	業種	従業員数
94	県市長村と健康増進に関する包括連携協定を結んでいますので、各種取り組みを実施しています。（学校への教育授業、プラスチック削減等）、また育児休職は男性も導入済、女性管理職も増えています（45人程度）	金融・保険業	301人以上
95	小、中学生の職場体験受け入れ定期的な健診受診悠久山の清掃	宿泊業	5人以下
96	①・内容：お客様に提供する料理の残飯を堆肥にし、その堆肥を野菜造りに活用し、育てた野菜をお客様に提供している。・効果：食べ残しの減少。（社員が育てた野菜と伝えと、喜んで食していただけている）②・内容：売店でのプラ袋を有料化。・効果：有料にすることで、プラ袋を利用するお客様が減少した。③・内容：節電をSDGsに取り組んでいるものとして、客室に表示しお客様よりご協力をしている。・効果：節電に協力いただけるお客様が増えた。④・内容：チェックイン時にお客様より自分のサイズに合った浴衣を選んでいただいている。・効果：浴衣の取り替えが無くなった。（クリーニングの量の削減）⑤・内容：全館の蛍光灯をLEDに変えた。・効果：少しでもCO ₂ の減少になっているのではないかと。	宿泊業	6～20人
97	プラスチック製品の削減などに伴うお客様サービスの後退	宿泊業	51～100人
98	・児童養護施設へ寄付　・募金箱の設置	飲食業	5人以下
99	well-being	飲食業	5人以下
100	館内照明器具の効率化　食べ残し減の為食事時間の確保	飲食業	5人以下
101	子ども食堂支援	飲食業	5人以下
102	女性の役員がいる事で女性社員が意見しやすくなった。	飲食業	5人以下
103	・検診実施(全額補助)　・禁煙外来(")→2名受診予定　・次亜塩素酸水生成器　新しいものに入れ替え　(R7.6)・プレハブ型冷蔵庫を省エネ6ドア冷蔵庫に入れ替え　(R7.6)	飲食業	6～20人
104	女性会にて一人親支援に協力。長生橋ライトと河川敷清掃。12/8慰霊と世界平和を願う白菊打ち揚げなど。	情報・通信業	0人（代表者のみ）
105	災害時を想定して、UPS、バッテリーの準備、STARLINKの準備などを行い、地域での利用も行っている。	情報・通信業	5人以下
106	紙面でSDGsのPRに努めています。	情報・通信業	6～20人
107	ペーパーレス化、LED照明への切り替えなど	情報・通信業	21～50人
108	新潟県とタイアップし、新潟県民の健康増進務めるべく「にいがたケンジュプロジェクト」を開催。2019年4月からスタートした健康寿命延伸キャンペーンです。	情報・通信業	101～300人
109	環境活動に取り組むことで、本業の内容と合わせた講演などの依頼も受けるようになりました。課題は従業員がいない分、まだ実施できない項目もあるので収益を上げて雇用に繋げることが課題です。	サービス業	0人（代表者のみ）
110	古着での衣装作り	サービス業	0人（代表者のみ）
111	コピー紙の裏面利用、雑紙・ダンボールやペットボトルのリサイクル	サービス業	5人以下
112	ゴミの分別強化、水道水の浄水機器の設置、休暇の取得を推進、リサイクル物の推進等	サービス業	5人以下
113	継続中、廃棄楽器等の修復、施設（学校、介護）等へ寄贈、楽器として廃棄でも、オブジェとして復活させる活動	サービス業	5人以下

貴社で取り組んでいるSDGsの具体的な内容や課題、効果など		業種	従業員数
114	長岡JCと共同事業に取り組んだことがある	サービス業	5人以下
115	特に、「No.3 健康と福祉の提供」は、従業員の健康と福祉として取り組んでいる。	サービス業	5人以下
116	・少年野球体会会への協賛、野球人口増加	サービス業	6～20人
117	回答した自社での取り組みの他、教育を切り口に普及啓発に取り組んでいる。SDGsに取り組む団体や学校と連携した活動を年10回程度実施している。	サービス業	6～20人
118	省エネ	サービス業	6～20人
119	多様な働き方に対応した勤務時間制度、各種社内研修制度、社員全員にiPadを貸与、育児休業取得支援、育児短時間勤務制度、グランセナフットボールクラブスポンサー、女性役員比率67%、ライオンズクラブ活動（児童野球大会の支援、平和学習活動への支援、悠久山公園清掃活動、雪国植物園への支援、子ども食堂への支援、献血活動、児童交換事業への参加、その他多数）	サービス業	6～20人
120	脱炭素推進 エコカーを使った現地滞在企画商品販売	サービス業	6～20人
121	定期健康診断の実施	サービス業	6～20人
122	毎年の健康診断、定時で帰れる収益確保、廃棄ゴミの適切な処理	サービス業	6～20人
123	・昼休み等、仕事をしないときは電気を消す。 ・できるだけ残業をさせない。 ・研修はできるだけ配信で受ける。 ・毎年健康診断を実施している。 ・国境なき医師団等へ寄付をしている。	サービス業	21～50人
124	HPに公開してあります	サービス業	21～50人
125	シルバー人材センター事業そのものがSDGsに貢献していると考えます。No.3健康と福祉の増進をはじめ、9つの分野に取り組んでおります。特にフードドライブ（子ども食堂への寄付）等のボランティア活動や就学支援の一環である学生服のリユース事業は市民の皆様大変好評です。	サービス業	21～50人
126	環境負荷の少ない安心安全の洗浄水を開発・特許取得によりサービスを展開。	サービス業	21～50人
127	方針は本部主体が多い、事業所としては職員一人一人の意識改革が重要と思われる。	サービス業	21～50人
128	ISO14000シリーズに則った環境経営の実践等	サービス業	51～100人
129	プラスチック製品の廃止に向け、浴室のビニール袋廃止したが、袋の要望が多く、バイオマスの袋に替えて提供している。	サービス業	51～100人
130	男女を問わない育児・介護休暇制度の導入、環境負荷軽減のための啓発事業など	サービス業	51～100人
131	美容業界の薬品や容器の環境への配慮などを美容組合として進めていきたいと思ひます。美容界から世の中への環境衛星エコなどを発進して美容組合の役割をアピールしたいです。後継者問題、サービス業のフランチャイズ化問題について考えていきたいと思っています。	サービス業	51～100人
132	・照明のLED化、・地域食堂への食材提供、・女性社員増加、・障害者雇用、・厨房機器の省電力化（買い替え時に省電力機器を選定）	サービス業	101～300人

	貴社で取り組んでいるSDGsの具体的な内容や課題、効果など	業種	従業員数
133	ハンガーリユース、フードバンクへの寄付	サービス業	301人以上
134	学会 福祉コンテスト 老人問題研究会開催	サービス業	301人以上
135	自社清掃業務における有害物質含有洗剤の購入の削減 アルカリ電解水を使用した清掃業務、今後使用箇所を増やす。	サービス業	301人以上
136	商工会議所の勉強会には、出来るだけ参加している	その他	0人（代表者のみ）
137	電力使用量削減の為、①エアコン室外機遮断熱施工 ②窓ガラスへの遮熱塗装施工 ほか、環境対策とコスト削減を提案します。	その他	5人以下
138	技能実習生受け入れの推進、労働環境の整備、資格取得奨励金の推奨、男性育児休暇取得2名、環境汚染対策のためのETC活用推進 他	その他	6～20人
139	小学校の社会科工場見学を通して、ごみの3R（発生抑制、再使用、再資源化）を説明し、帰校後にすぐ取り組むことのできる給食の食べ残しをしないよう、協力をお願いしている。	その他	6～20人
140	・CCS、地熱発電事業へのサービス・機材の提供、・予防接種の費用補助、・CO2削減ソリューションの提供、・定年後の再雇用制度、・年一回の道路の清掃活動、・資格取得の費用補助、・LEDライトへの変更、・定期的な健康診断の実施	その他	21～50人
141	・社内での3Rの心がけ・差別、ハラスメントの禁止・労働安全衛生・災害や事故などのリスクへの備え	その他	51～100人
142	長岡防災シビックコア地区でのエネルギー面的利用、アオーレ長岡でのエネルギーサービス事業、消化ガスの利用、天然ガスを活用したお客さまの環境負荷低減	その他	101～300人
143	自販機売上を長岡子ども・地域食堂ネットワークへ寄付	その他	301人以上
144	・定時退職に向けての業務運行管理や残業時間を把握・ノー残業デーの設定（水曜日）	その他	無回答
145	伝統文化の観光をやっているが講演会などで伝統文化は持続可能なシステムであり伝統文化の良い面を取り入れていけばよいと説明	無回答	0人（代表者のみ）
146	・毎年の健康診断の費用を全額補助している・残業代は1分から支給している	無回答	5人以下
147	*節電→不要な電気を消す *こまめに水分を取る *不要なファックス用紙を出力しない	無回答	無回答
148	・ISO9001を運用した品質管理・当日の挽きたて、打ち立て、ゆで立てで提供・地元そば粉を使用した商品開発・充実した社内研修・相談窓口の設置など	無回答	無回答
149	・社員全員が初歩的なSDGsを含め取り組んでいる。・SDGsは、トップの理念を時間をかけて、全社員に浸透させることが一番早い。課題は設備投資に資金が必要になること	無回答	無回答
150	2001年スタートした「TeamECOプロジェクト」では常に県内企業複数社より協賛いただいている。海岸清掃や里山整備なども人気が高い	無回答	無回答
151	たて型両面太陽光パネルの設置を普及 有機栽培の推進 子ども食堂、障がい者施設への物資供給 東京の小学校での田んぼ教室 他	無回答	無回答
152	食品ロスを減らしていく	無回答	無回答

(以下、取り組んでいないとする回答)		
SDGsはクソだと思っています。社会のルールや未来を白人に決めてもらわなくても自分で考えます。吾唯足るを知る精神でこれからも頑張っていきます。	製造業	6～20人
今後検討	卸売業	21～50人
SDGsは重要と感じない。そのため、課題は何もない。	情報・通信業	0人（代表者のみ）
特になし 非常に良いことだと思うが実践していない	サービス業	0人（代表者のみ）
なし。＊CO2削減と同じで、他国がとっくにやめているのに。(中国みたいに取り組んですらいらないのに)やめた方がいいです。まだそんな事に取り組んでいるのと笑われてますヨ！！	サービス業	5人以下
SDGsとして意識して取り組んでいない。	サービス業	101～300人
何からすれば、何が出来るか具体的に思い浮かばない	その他	5人以下
何がSDGsなのか、理解しないまま行っている感じ。	その他	6～20人
SDGsとしては取組んでいない	無回答	6～20人
※以上の他、取り組んでいない・分からない旨の回答……26件		

8. 商工会議所による専門家の派遣を希望する事業者

事業所名を記入した回答数は7件であった。

IV. 調査③ デジタル化・D X

1. デジタル化・D Xへの対応状況の段階

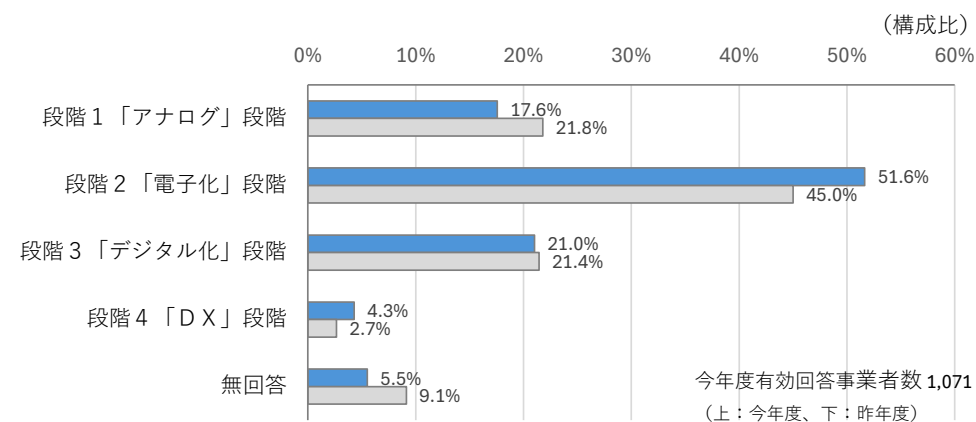
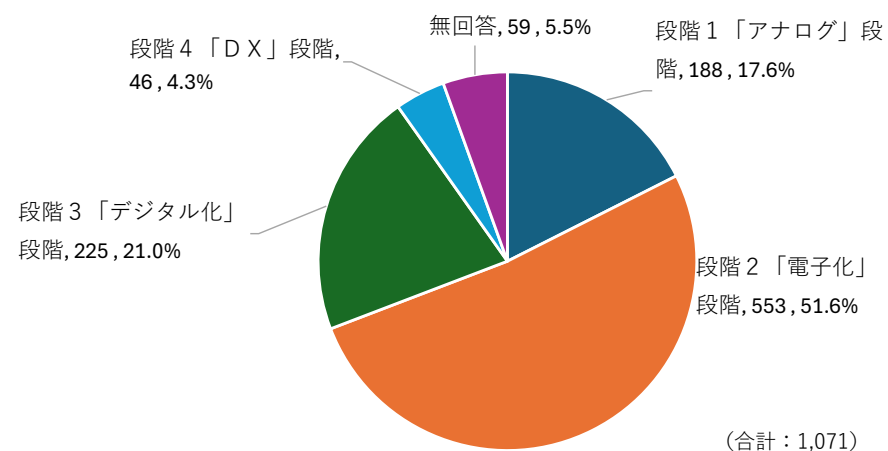
(1) デジタル化・D Xへの対応状況の段階～単純集計

各事業者のデジタル化・D X (デジタルトランスフォーメーション) への対応状況をきいた (各段階の詳細は右下表を参照)。「段階2「電子化」段階」(553、51.6%) が最も多く、続いて「段階3「デジタル化」段階」(225、21.0%)、「段階1「アナログ」段階」(188、17.6%)、と続き、「段階4「D X(デジタルトランスフォーメーション)」段階」(46、4.3%) は最も少なかった。

	回答数	構成比	昨年度構成比
段階1「アナログ」段階	188	17.6%	21.8%
段階2「電子化」段階	553	51.6%	45.0%
段階3「デジタル化」段階	225	21.0%	21.4%
段階4「D X」段階	46	4.3%	2.7%
無回答	59	5.5%	9.1%
合計	1,071	100.0%	100.0%

☐ 段階1「アナログ」段階	紙や電話・口頭による業務が中心。デジタル化に未着手の状態 例)FAX や電話のみの注文対応、口頭による指示
☐ 段階2「電子化」段階	ITツールを使用した業務環境に移行。連絡手段や資料などを電子化している状態 例)紙書類の電子化、電子メールの導入、オンライン会議ツールの導入
☐ 段階3「デジタル化」段階	デジタルツールを活用し、生産性向上や業務効率化、データ活用に取り組んでいる状態 例)在庫システム導入、IoT で工程を自動化、勤怠システム導入、収集データを分析・活用
☐ 段階4「D X(デジタルトランスフォーメーション)」段階	デジタル技術を活かして、ビジネスモデルや業務プロセス変革、競争力強化に取り組む状態 例)AI 導入・ビッグデータを活用した生産工程の全自動化、 顧客・市場データ分析を通じた販路拡大、新たな製品・サービスの開発

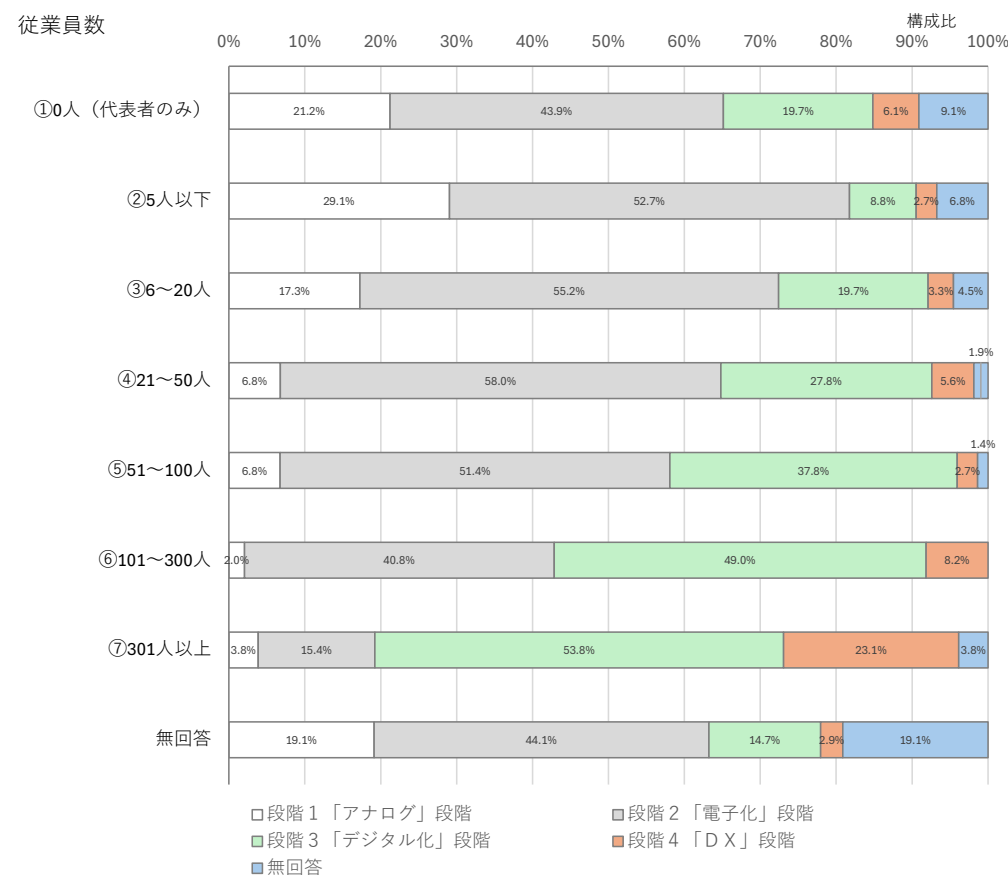
昨年度と比べると、段階3「デジタル化」は0.4ポイント低下と微減だが、段階1「アナログ」段階は4.2ポイント低下した。一方、段階2「電子化」が6.6ポイント上昇、段階4「DX(デジタルトランスフォーメーション)」が1.6ポイント上昇となった。段階1～段階3の各事業者がステップアップしてきている可能性が示唆されよう。



(2) デジタル化・D Xへの対応状況の段階～従業員数規模別の集計

従業員数規模別にみると、「段階1「アナログ」段階」の割合は、1位「5人以下」(29.1%)、2位「0人(代表者のみ)」(21.2%)であり、概ね規模の小さい事業所で高い傾向がみられる。段階3と段階4を加えた割合でみると、「5人以下」(11.5%)、「6～20人」(23.0%)、「21～50人」(33.3%)、「51～100人」(40.5%)、「101～300人」(57.1%)、「301人以上」(76.9%)であり、「6～20人」以上では従業員数規模が大きいほど段階が進んでいる様子がみられる。なお、「段階4「D X(デジタルトランスフォーメーション)」段階」については、「301人以上」(23.1%)が高いが、「101～300人」以下の規模では全て一桁である。

業種	デジタル化・D Xへの対応状況					合計
	段階1	段階2	段階3	段階4	無回答	
	「アナログ」段階	「電子化」段階	「デジタル化」段階	「D X」段階		
	回数	回数	回数	回数	回数	
①0人(代表者のみ)	14	29	13	4	6	66
②5人以下	86	156	26	8	20	296
③6～20人	57	182	65	11	15	330
④21～50人	11	94	45	9	3	162
⑤51～100人	5	38	28	2	1	74
⑥101～300人	1	20	24	4	0	49
⑦301人以上	1	4	14	6	1	26
無回答	13	30	10	2	13	68
合計	188	553	225	46	59	1071
①0人(代表者のみ)	21.2%	43.9%	19.7%	6.1%	9.1%	100.0%
②5人以下	29.1%	52.7%	8.8%	2.7%	6.8%	100.0%
③6～20人	17.3%	55.2%	19.7%	3.3%	4.5%	100.0%
④21～50人	6.8%	58.0%	27.8%	5.6%	1.9%	100.0%
⑤51～100人	6.8%	51.4%	37.8%	2.7%	1.4%	100.0%
⑥101～300人	2.0%	40.8%	49.0%	8.2%	0.0%	100.0%
⑦301人以上	3.8%	15.4%	53.8%	23.1%	3.8%	100.0%
無回答	19.1%	44.1%	14.7%	2.9%	19.1%	100.0%
合計	17.6%	51.6%	21.0%	4.3%	5.5%	100.0%



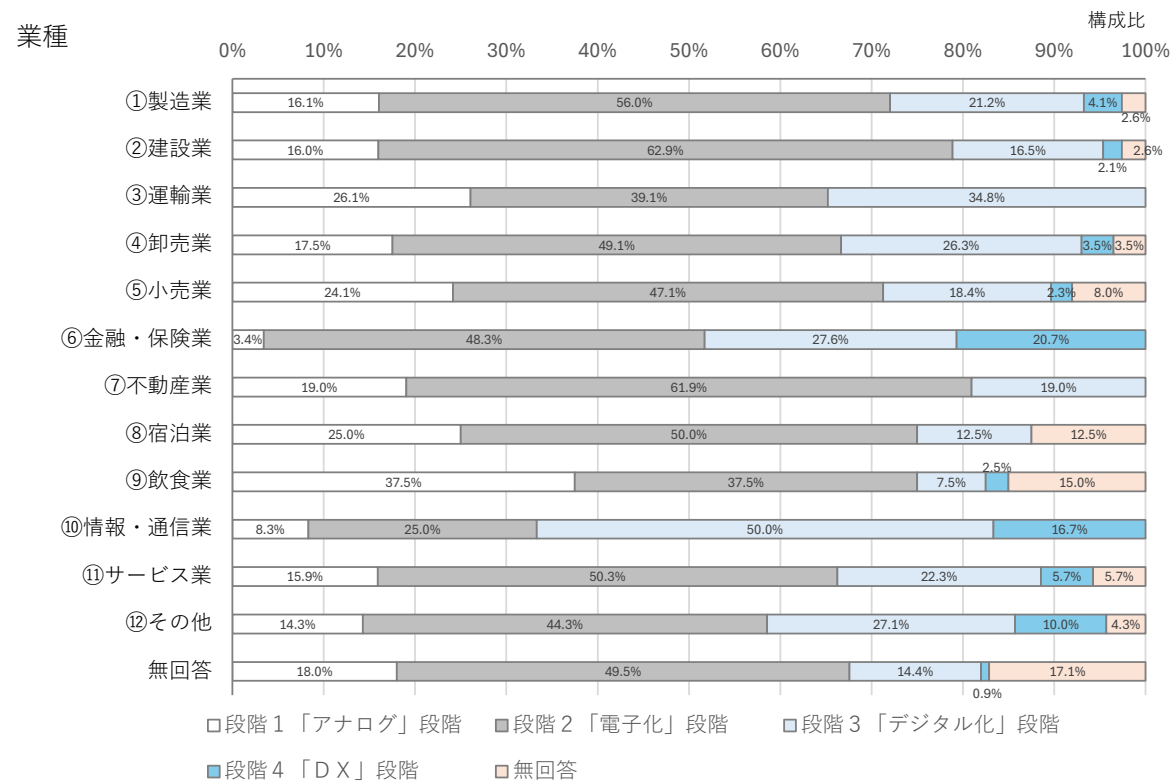
(3) デジタル化・DXへの対応状況の段階～業種別の集計

デジタル化・DXへの対応状況を業種別にみると、「段階1「アナログ」段階」の割合は「飲食業」(37.5%)、「運輸業」(26.1%)、「宿泊業」(25.0%)、「小売業」(24.1%)の順で高い。

「段階4「DX(デジタルトランスフォーメーション)」段階」と「段階3「デジタル化」段階」(225、21.0%)の合計値をみると、「情報・通信業」(66.7%)、「金融・保険業」(48.3%)、「その他」(37.1%)、「運輸業」(34.8%)、「卸売業」(29.8%)の順で高い。

「段階4「DX(デジタルトランスフォーメーション)」段階」に注目すると、「金融・保険業」(20.7%)、「情報・通信業」(16.7%)、「その他」(10.0%)が二桁となっている。

業種	デジタル化・DXへの対応状況					合計
	ロ グ 「 1 段 階 ア ナ	化 「 段 階 「 電 子	タ ル 化 3 「 「 段 階 デ ジ	X 「 段 階 「 D	無 回 答	
①製造業	31	108	41	8	5	193
②建設業	31	122	32	4	5	194
③運輸業	6	9	8	0	0	23
④卸売業	20	56	30	4	4	114
⑤小売業	21	41	16	2	7	87
⑥金融・保険業	1	14	8	6	0	29
⑦不動産業	4	13	4	0	0	21
⑧宿泊業	2	4	1	0	1	8
⑨飲食業	15	15	3	1	6	40
⑩情報・通信業	2	6	12	4	0	24
⑪サービス業	25	79	35	9	9	157
⑫その他	10	31	19	7	3	70
無回答	20	55	16	1	19	111
合計	188	553	225	46	59	1071
①製造業	16.1%	56.0%	21.2%	4.1%	2.6%	100.0%
②建設業	16.0%	62.9%	16.5%	2.1%	2.6%	100.0%
③運輸業	26.1%	39.1%	34.8%	0.0%	0.0%	100.0%
④卸売業	17.5%	49.1%	26.3%	3.5%	3.5%	100.0%
⑤小売業	24.1%	47.1%	18.4%	2.3%	8.0%	100.0%
⑥金融・保険業	3.4%	48.3%	27.6%	20.7%	0.0%	100.0%
⑦不動産業	19.0%	61.9%	19.0%	0.0%	0.0%	100.0%
⑧宿泊業	25.0%	50.0%	12.5%	0.0%	12.5%	100.0%
⑨飲食業	37.5%	37.5%	7.5%	2.5%	15.0%	100.0%
⑩情報・通信業	8.3%	25.0%	50.0%	16.7%	0.0%	100.0%
⑪サービス業	15.9%	50.3%	22.3%	5.7%	5.7%	100.0%
⑫その他	14.3%	44.3%	27.1%	10.0%	4.3%	100.0%
無回答	18.0%	49.5%	14.4%	0.9%	17.1%	100.0%
合計	17.6%	51.6%	21.0%	4.3%	5.5%	100.0%



2. 取り組むまたは検討する目的【該当3つまで回答】

(1) 取り組むまたは検討する目的～単純集計

デジタル化・DXに取り組むまたは検討する目的について尋ねたところ、「業務の自動化、効率化（少人化対応）」（557、52.0%）、「コスト削減、生産性の向上」（543、50.7%）の順で多く、ともに選択率が50%超である。以下、「データの一元化、データに基づく意思決定」（237、22.1%）、「働き方改革、多様な働き方の実現」（211、19.7%）、「新規顧客の開拓」（172、16.1%）、「ビジネスモデルの変革、営業・マーケティングの効率化」（112、10.5%）の順で続いている。

なお、参考情報として、次ページに昨年度の調査結果を示した（両年度で選択肢が異なり、昨年度は段階2,3,4を選んだ回答者のみによる回答である点に注意）。

	回答数	選択率
①業務の自動化、効率化（少人化対応）	557	52.0%
②コスト削減、生産性の向上	543	50.7%
④データの一元化、データに基づく意思決定	237	22.1%
⑩働き方改革、多様な働き方の実現	211	19.7%
⑤新規顧客の開拓	172	16.1%
③既存製品・サービスの向上	120	11.2%
⑧ビジネスモデルの変革、営業・マーケティングの効率化	112	10.5%
⑦顧客接点の強化	109	10.2%
⑨新たな商品・サービスの開発	77	7.2%
⑥企業文化や組織マインドの変革、組織力の向上	68	6.3%
⑪その他	7	0.7%
無回答	112	10.5%
対象事業者数	1,071	－

(注)「その他」(7件)で記入された具体的内容5件は下記のとおり：

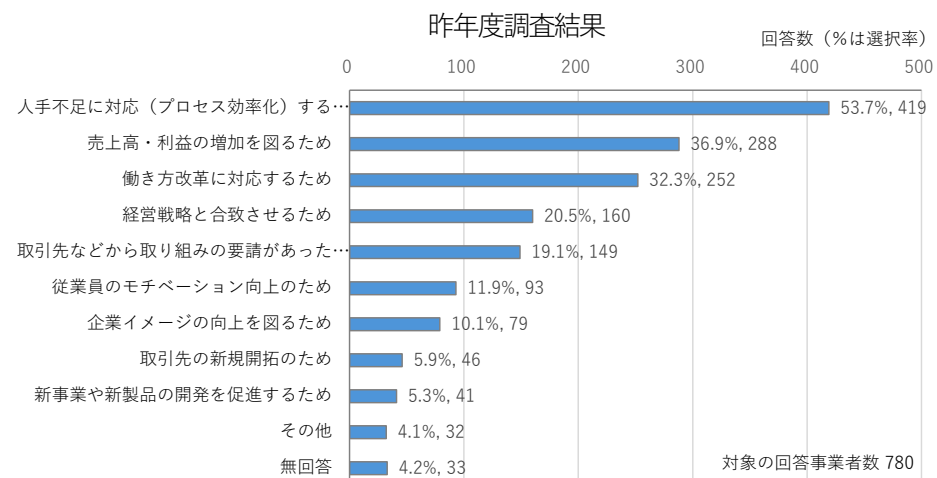
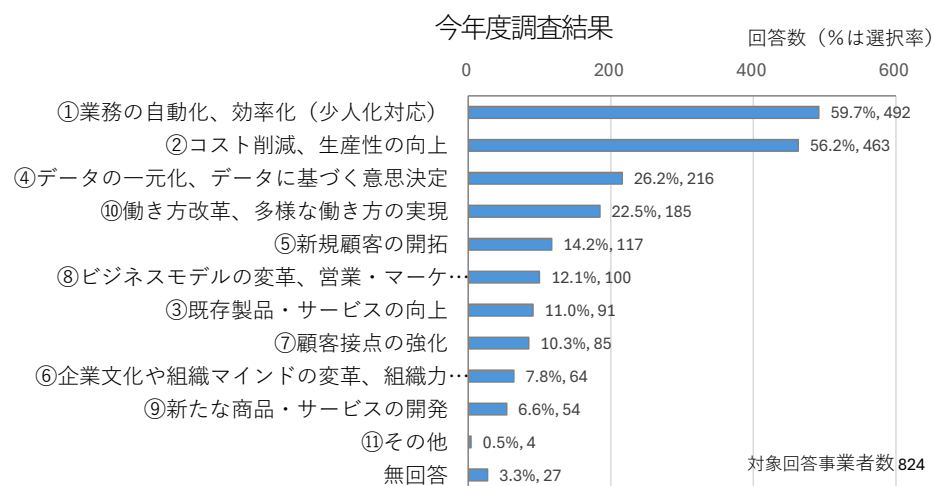
経営戦略と合致させるため

アナログを活用し、電力を使わず自動化、仕事のシステム化

経費削減

特になし

わからない



(2) 取り組むまたは検討する目的～従業員数規模別の集計

従業員数規模別にみると、全体で最も回答が多かった「業務の自動化、効率化（少人化対応）」については、「101～300 人」（79.6%）、「51～100 人」（77.0%）、「301 人以上」（76.9%）、「21～50 人」（61.7%）の順で多く、従業員数規模が大きい事業所で選択割合が高い傾向が見られる。全体で2番目に回答が多かった「コスト削減、生産性の向上」については、「51～100 人」（75.7%）、「101～300 人」（73.5%）、「301 人以上」（69.2%）、「21～50 人」（60.5%）の順で、こちらも概ね従業員数規模が大きい事業所で高い。

従業員数	取り組むまたは検討する目的【該当3つまで】												総計
	① 率 化 業 （ 少 人 自 化 動 化 、 効	② 性 の コ ス ト 削 減 、 生 産	③ ス の 既 存 上 製 品 ・ サ ー ビ	④ 決 定 タ ー ゲ ッ ト の 意 思	⑤ 新 規 顧 客 の 開 拓	⑥ カ イ ン 企 業 上 の 文 化 変 化 の 組 織 マ	⑦ 顧 客 接 点 の 強 化	⑧ テ ィ ン 、 ジ グ の 業 務 の モ デ ル の	⑨ ビ ス ネ ス の 開 発 品 ・ サ ー ビ	⑩ な 働 き 方 の 改 革 、 多 様	⑪ そ の 他	無 回 答	
①0人（代表者のみ）	24	20	9	8	16	0	9	8	11	5	1	10	66
②5人以下	110	121	41	46	68	7	43	22	27	34	4	47	296
③6～20人	185	173	37	75	48	21	29	44	23	60	1	24	330
回 ④21～50人	100	98	15	48	20	18	14	17	4	43	1	7	162
答 ⑤51～100人	57	56	6	27	2	10	2	11	1	29	0	2	74
数 ⑥101～300人	39	36	4	14	3	5	3	3	1	21	0	1	49
⑦301人以上	20	18	2	6	5	4	3	3	2	9	0	0	26
無回答	22	21	6	13	10	3	6	4	8	10	0	21	68
合計	557	543	120	237	172	68	109	112	77	211	7	112	1071
①0人（代表者のみ）	36.4%	30.3%	13.6%	12.1%	24.2%	0.0%	13.6%	12.1%	16.7%	7.6%	1.5%	15.2%	
②5人以下	37.2%	40.9%	13.9%	15.5%	23.0%	2.4%	14.5%	7.4%	9.1%	11.5%	1.4%	15.9%	
③6～20人	56.1%	52.4%	11.2%	22.7%	14.5%	6.4%	8.8%	13.3%	7.0%	18.2%	0.3%	7.3%	
選 ④21～50人	61.7%	60.5%	9.3%	29.6%	12.3%	11.1%	8.6%	10.5%	2.5%	26.5%	0.6%	4.3%	
択 ⑤51～100人	77.0%	75.7%	8.1%	36.5%	2.7%	13.5%	2.7%	14.9%	1.4%	39.2%	0.0%	2.7%	
率 ⑥101～300人	79.6%	73.5%	8.2%	28.6%	6.1%	10.2%	6.1%	6.1%	2.0%	42.9%	0.0%	2.0%	
⑦301人以上	76.9%	69.2%	7.7%	23.1%	19.2%	15.4%	11.5%	11.5%	7.7%	34.6%	0.0%	0.0%	
無回答	32.4%	30.9%	8.8%	19.1%	14.7%	4.4%	8.8%	5.9%	11.8%	14.7%	0.0%	30.9%	
合計	52.0%	50.7%	11.2%	22.1%	16.1%	6.3%	10.2%	10.5%	7.2%	19.7%	0.7%	10.5%	

(3) 取り組むまたは検討する目的～業種別の集計

業種別にみると、全体で最も回答が多かった「業務の自動化、効率化（少人化対応）」について、「金融・保険業」（65.5%）、「運輸業」（65.2%）、「卸売業」（64.9%）の順で選択率が高いが、無回答を除き全業種が40%超で、業種ごとの散らばりは比較的小さい。

他方、「働き方改革、多様な働き方の実現」では業種別の差異が目立つ。「運輸業」（43.5%）、「建設業」（29.4%）の順で高い一方で、「宿泊業」（0%）、「飲食業」（5.0%）、「情報・通信業」（8.3%）、「不動産業」（9.5%）は一桁となっている。

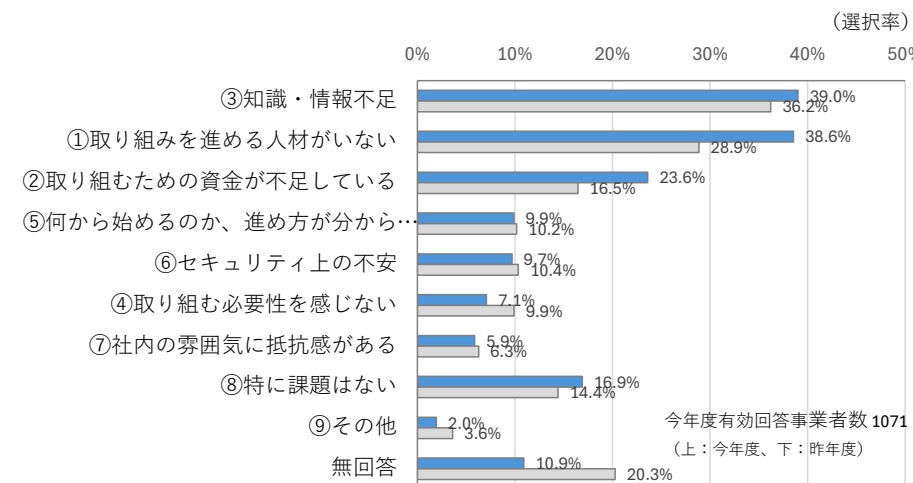
業種	取り組むまたは検討する目的【該当3つまで】												総計
	① 業務の自動化、少人化対応（効率化）	② コスト削減、生産性向上	③ 既存製品・サービスの向上	④ データに基づく意思決定	⑤ 新規顧客の開拓	⑥ インターネット上の文書や組織マ	⑦ 顧客接点の強化	⑧ ティン、デジタル変革の効率化	⑨ ビジネスモデルの刷新	⑩ 働き方改革、多様な働き方の実現	⑪ その他	無回答	
①製造業	105	116	21	56	34	8	12	17	18	35	3	10	193
②建設業	105	104	8	48	26	16	16	13	2	57	0	15	194
③運輸業	15	15	2	4	1	2	1	0	1	10	0	2	23
④卸売業	74	52	11	24	15	10	11	23	5	24	2	7	114
⑤小売業	39	35	10	17	17	7	15	13	8	9	0	15	87
⑥金融・保険業	19	13	2	6	7	5	8	2	1	4	0	1	29
⑦不動産業	10	11	2	4	5	2	3	3	0	2	0	1	21
⑧宿泊業	5	4	2	1	2	0	2	2	1	0	0	0	8
⑨飲食業	19	19	11	3	5	0	2	4	7	2	1	7	40
⑩情報・通信業	14	13	6	7	4	1	1	6	5	2	0	0	24
⑪サービス業	70	74	24	33	27	8	18	18	13	32	0	21	157
⑫その他	41	38	10	15	12	5	8	5	8	17	0	4	70
無回答	41	49	11	19	17	4	12	6	8	17	1	29	111
合計	557	543	120	237	172	68	109	112	77	211	7	112	1071
①製造業	54.4%	60.1%	10.9%	29.0%	17.6%	4.1%	6.2%	8.8%	9.3%	18.1%	1.6%	5.2%	
②建設業	54.1%	53.6%	4.1%	24.7%	13.4%	8.2%	8.2%	6.7%	1.0%	29.4%	0.0%	7.7%	
③運輸業	65.2%	65.2%	8.7%	17.4%	4.3%	8.7%	4.3%	0.0%	4.3%	43.5%	0.0%	8.7%	
④卸売業	64.9%	45.6%	9.6%	21.1%	13.2%	8.8%	9.6%	20.2%	4.4%	21.1%	1.8%	6.1%	
⑤小売業	44.8%	40.2%	11.5%	19.5%	19.5%	8.0%	17.2%	14.9%	9.2%	10.3%	0.0%	17.2%	
⑥金融・保険業	65.5%	44.8%	6.9%	20.7%	24.1%	17.2%	27.6%	6.9%	3.4%	13.8%	0.0%	3.4%	
⑦不動産業	47.6%	52.4%	9.5%	19.0%	23.8%	9.5%	14.3%	14.3%	0.0%	9.5%	0.0%	4.8%	
⑧宿泊業	62.5%	50.0%	25.0%	12.5%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
⑨飲食業	47.5%	47.5%	27.5%	7.5%	12.5%	0.0%	5.0%	10.0%	17.5%	5.0%	2.5%	17.5%	
⑩情報・通信業	58.3%	54.2%	25.0%	29.2%	16.7%	4.2%	4.2%	25.0%	20.8%	8.3%	0.0%	0.0%	
⑪サービス業	44.6%	47.1%	15.3%	21.0%	17.2%	5.1%	11.5%	11.5%	8.3%	20.4%	0.0%	13.4%	
⑫その他	58.6%	54.3%	14.3%	21.4%	17.1%	7.1%	11.4%	7.1%	11.4%	24.3%	0.0%	5.7%	
無回答	36.9%	44.1%	9.9%	17.1%	15.3%	3.6%	10.8%	5.4%	7.2%	15.3%	0.9%	26.1%	
合計	52.0%	50.7%	11.2%	22.1%	16.1%	6.3%	10.2%	10.5%	7.2%	19.7%	0.7%	10.5%	

3. 取り組むうえでの課題または取り組まない理由【該当3つまで回答】

(1) 取り組むうえでの課題または取り組まない理由～単純集計

全回答者にデジタル化・DXに取り組むうえでの課題または取り組まない理由をきいたところ、「知識・情報不足」(418、39.0%)が最も多く、「取り組みを進める人材がない」(413、38.6%)、「取り組むための資金が不足している」(285、23.6%)の順で多く、昨年度の上位3つと同じ順位だった。さらに、これら上位3つの選択率は昨年度より上昇している。特に、「取り組みを進める人材がない」は9.7ポイント上昇、「取り組むための資金が不足している」は7.1ポイントの上昇である。

	回答数	選択率	昨年度選択率
③知識・情報不足	418	39.0%	36.2%
①取り組みを進める人材がない	413	38.6%	28.9%
②取り組むための資金が不足している	253	23.6%	16.5%
⑤何から始めるのか、進め方が分からない	106	9.9%	10.2%
⑥セキュリティ上の不安	104	9.7%	10.4%
④取り組む必要性を感じない	76	7.1%	9.9%
⑦社内の雰囲気に抵抗感がある	63	5.9%	6.3%
⑧特に課題はない	181	16.9%	14.4%
⑨その他	21	2.0%	3.6%
無回答	117	10.9%	20.3%
対象の回答事業者数	1,071	—	—



(注)「その他」(20件)で記入された具体的内容20件は下記のとおり：

- ・システム運用面
- ・ITベンダーの力量不足
- ・一気にデジタル化は出来ないで少しずつ進めている
- ・分野が限られていてあまり効果がない
- ・単純にはDX化に適さない業務体質がある。
- ・法律で紙保存になっている
- ・紙も必要
- ・取組に要する時間 人員の不足
- ・取り組む時間が足りない
- ・時間的に余裕が無いこと
- ・時間がない
- ・人手不足のため取り組む時間が限られるのでなかなか進まない
- ・既存の人材への教育に課題がある(若い世代が少ない)
- ・習熟の向上(教育など)
- ・先行する課題が山積している。
- ・本社主導の為、支店として独自では取り組めない為
- ・方針は本部主体
- ・出資代表企業から支援を受けているため
- ・役員・組合員企業の意識が、ものすごく低い
- ・特になし

(2) 取り組むうえでの課題または取り組まない理由～従業員数規模別の集計

従業員数規模別にみると、全体で回答が多かった「知識・情報不足」については顕著な傾向が見られなかったが、「取り組みを進める人材がいない」では「301人以上」(15.4%) 以外は30%以上である(無回答は除く)。「取り組むための資金が不足している」については、「0人(代表者のみ)」(28.8%)、「51～100人」(27.0%)、「5人以下」(26.7%)の順で高くなっている。

従業員数	取り組むうえでの課題または取り組まない理由										総計
	① 材 が い な い 組 み を 進 め る 人	② が 取 り 足 り 組 む た め の 資 金	③ 知 識 ・ 情 報 不 足	④ じ な い 組 む 必 要 性 を 感	⑤ 進 め 方 が 分 か め ら な い か	⑥ 安 セ キ ュ リ テ ィ 上 の 不	⑦ 感 が 社 内 の 雰 囲 気 に 抵 抗	⑧ 特 に 課 題 は な い	⑨ そ の 他	無 回 答	
①0人(代表者のみ)	20	19	18	3	4	4	0	17	0	8	66
②5人以下	116	79	114	31	42	26	7	46	4	30	296
③6～20人	146	76	138	26	36	31	23	51	7	29	330
回 ④21～50人	56	34	69	6	11	16	16	30	6	17	162
答 ⑤51～100人	35	20	29	3	4	12	13	11	2	6	74
数 ⑥101～300人	18	11	19	2	2	8	1	10	1	4	49
⑦301人以上	4	3	9	0	1	5	1	8	1	5	26
無回答	18	11	22	5	6	2	2	8	0	20	68
合計	413	253	418	76	106	104	63	181	21	117	1071
①0人(代表者のみ)	30.3%	28.8%	27.3%	4.5%	6.1%	6.1%	0.0%	25.8%	0.0%	12.1%	
②5人以下	39.2%	26.7%	38.5%	10.5%	14.2%	8.8%	2.4%	15.5%	1.4%	10.1%	
③6～20人	44.2%	23.0%	41.8%	7.9%	10.9%	9.4%	7.0%	15.5%	2.1%	8.8%	
選 ④21～50人	34.6%	21.0%	42.6%	3.7%	6.8%	9.9%	9.9%	18.5%	3.7%	10.5%	
択 ⑤51～100人	47.3%	27.0%	39.2%	4.1%	5.4%	16.2%	17.6%	14.9%	2.7%	8.1%	
率 ⑥101～300人	36.7%	22.4%	38.8%	4.1%	4.1%	16.3%	2.0%	20.4%	2.0%	8.2%	
⑦301人以上	15.4%	11.5%	34.6%	0.0%	3.8%	19.2%	3.8%	30.8%	3.8%	19.2%	
無回答	26.5%	16.2%	32.4%	7.4%	8.8%	2.9%	2.9%	11.8%	0.0%	29.4%	
合計	38.6%	23.6%	39.0%	7.1%	9.9%	9.7%	5.9%	16.9%	2.0%	10.9%	

(3) 取り組むうえでの課題または取り組まない理由～業種別の集計

業種別にみると、「知識・情報不足」については、「建設業」(47.9%)、「不動産業」(47.6%)、「製造業」(3.5%)の順で高く、逆に「情報・通信業」(12.5%)、「金融・保険業」(24.1%)、「その他」(32.9%)の順で低くなっている。

「取り組むための資金が不足している」においては、業種間の差が目立っている。最も高い「運輸業」(52.2%)と最も低い「情報・通信業」(16.7%)との間に35.5ポイントの差がある。

業種	取り組むうえでの課題または取り組まない理由										総計
	① 材 が 取 り 組 み を 進 め る 人	② が 不 取 り 組 む た め の 資 金	③ 知 識 ・ 情 報 不 足	④ じ な 取 組 む 必 要 性 を 感	⑤ 進 め 方 が 分 か め ら な い か	⑥ 安 セ キ ュ リ テ ィ の 不	⑦ 感 が 社 内 の 雰 囲 気 に 抵 抗	⑧ 特 に 課 題 は な い	⑨ そ の 他	無 回 答	
①製造業	82	53	84	16	19	23	16	30	1	10	193
②建設業	77	36	93	14	26	18	13	29	5	15	194
③運輸業	9	12	8	4	1	3	3	5	1	1	23
④卸売業	52	19	47	2	7	12	7	21	2	14	114
⑤小売業	30	19	31	4	12	9	6	14	1	14	87
⑥金融・保険業	11	5	7	2	2	3	2	8	0	5	29
⑦不動産業	13	7	10	4	2	1	0	1	0	2	21
⑧宿泊業	3	2	3	0	0	1	0	2	1	1	8
⑨飲食業	15	14	17	3	6	2	2	2	1	5	40
⑩情報・通信業	7	4	3	1	1	2	0	11	2	0	24
⑪サービス業	56	42	55	13	14	18	6	27	5	14	157
⑫その他	26	19	23	3	7	7	3	17	1	7	70
無回答	32	21	37	10	9	5	5	14	1	29	111
合計	413	253	418	76	106	104	63	181	21	117	1071
①製造業	42.5%	27.5%	43.5%	8.3%	9.8%	11.9%	8.3%	15.5%	0.5%	5.2%	
②建設業	39.7%	18.6%	47.9%	7.2%	13.4%	9.3%	6.7%	14.9%	2.6%	7.7%	
③運輸業	39.1%	52.2%	34.8%	17.4%	4.3%	13.0%	13.0%	21.7%	4.3%	4.3%	
④卸売業	45.6%	16.7%	41.2%	1.8%	6.1%	10.5%	6.1%	18.4%	1.8%	12.3%	
⑤小売業	34.5%	21.8%	35.6%	4.6%	13.8%	10.3%	6.9%	16.1%	1.1%	16.1%	
⑥金融・保険業	37.9%	17.2%	24.1%	6.9%	6.9%	10.3%	6.9%	27.6%	0.0%	17.2%	
⑦不動産業	61.9%	33.3%	47.6%	19.0%	9.5%	4.8%	0.0%	4.8%	0.0%	9.5%	
⑧宿泊業	37.5%	25.0%	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	12.5%	12.5%	
⑨飲食業	37.5%	35.0%	42.5%	7.5%	15.0%	5.0%	5.0%	5.0%	2.5%	12.5%	
⑩情報・通信業	29.2%	16.7%	12.5%	4.2%	4.2%	8.3%	0.0%	45.8%	8.3%	0.0%	
⑪サービス業	35.7%	26.8%	35.0%	8.3%	8.9%	11.5%	3.8%	17.2%	3.2%	8.9%	
⑫その他	37.1%	27.1%	32.9%	4.3%	10.0%	10.0%	4.3%	24.3%	1.4%	10.0%	
無回答	28.8%	18.9%	33.3%	9.0%	8.1%	4.5%	4.5%	12.6%	0.9%	26.1%	
合計	38.6%	23.6%	39.0%	7.1%	9.9%	9.7%	5.9%	16.9%	2.0%	10.9%	

(4) 取り組むうえでの課題または取り組まない理由～デジタル化・DXへの対応状況段階別の集計

デジタル化・DXへの対応状況（4つの段階）の回答別にみると、「取り組みを進める人材がいない」については、段階4「DX」（8.7%）の選択率が低く、それ以外の段階との差異が20ポイント以上ある。なお、「何から始めるのか、進め方が分からない」に注目すると、段階1「アナログ」（16.5%）、段階2「電子化」（10.8%）が二桁である。段階3「デジタル化」（5.3%）および段階4「DX」（2.2%）との差が顕著であり、デジタル化・DXの基本や効用などの認識が不十分であることから段階3以降に進めない事業者が少なくないことが示唆される。

		取り組むうえでの課題または取り組まない理由【3つまで回答】										総計
デジタル化・DXへの対応段階		① 人 材 が 組 み な い 進 め	② 資 金 取 り 組 み 足 し て い の	③ 知 識 ・ 情 報 不 足	④ 感 じ り な い む 必 要 性	⑤ ら か な い 進 め 方 が 分 か る の	⑥ の 不 安 キ ュ リ テ ィ 上	⑦ 抵 抗 感 が あ る 困 に	⑧ 社 内 の 課 題 は な い	⑨ そ の 他	無 回 答	
回 答 数	段階1「アナログ」段階	93	51	81	33	31	11	9	20	2	14	188
	段階2「電子化」段階	232	140	237	38	60	55	35	86	12	36	553
	段階3「デジタル化」段階	72	53	86	3	12	32	18	52	6	16	225
	段階4「DX」段階	4	5	8	0	1	4	0	20	1	10	46
	無回答	12	4	6	2	2	2	1	3	0	41	59
	合計	413	253	418	76	106	104	63	181	21	117	1071
選 択 率	段階1「アナログ」段階	49.5%	27.1%	43.1%	17.6%	16.5%	5.9%	4.8%	10.6%	1.1%	7.4%	100.0%
	段階2「電子化」段階	42.0%	25.3%	42.9%	6.9%	10.8%	9.9%	6.3%	15.6%	2.2%	6.5%	100.0%
	段階3「デジタル化」段階	32.0%	23.6%	38.2%	1.3%	5.3%	14.2%	8.0%	23.1%	2.7%	7.1%	100.0%
	段階4「DX」段階	8.7%	10.9%	17.4%	0.0%	2.2%	8.7%	0.0%	43.5%	2.2%	21.7%	100.0%
	無回答	20.3%	6.8%	10.2%	3.4%	3.4%	3.4%	1.7%	5.1%	0.0%	69.5%	100.0%
	合計	38.6%	23.6%	39.0%	7.1%	9.9%	9.7%	5.9%	16.9%	2.0%	10.9%	100.0%

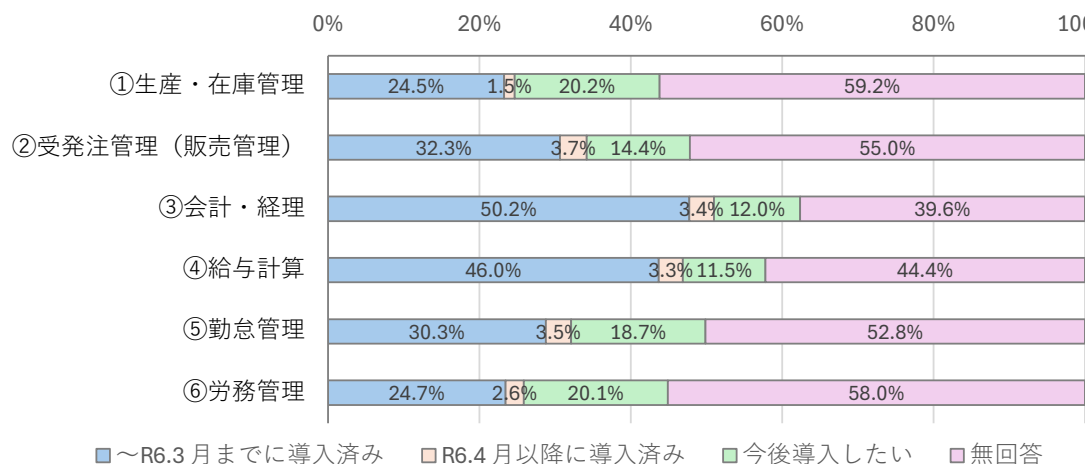
4. デジタル技術を導入している（したい）業務

業務区分別に、デジタル業務の導入時期や導入希望を調査した。

（1）業務効率化・システム導入

「業務効率化・システム導入」区分として、①生産・在庫管理、②受発注管理（販売管理）、③会計・経理、④給与計算、⑤勤怠管理、⑥労務管理、のそれぞれについて導入状況を尋ねた。「～R6.3月までに導入済み」と「R6.4月以降に導入済み」の合計でみると、「③会計・経理」が53.7%で導入が最も進んでいる。他方、「①生産管理」（26.0%）、「⑥労務管理」（27.2%）は導入割合が低いとみられる。

回答事業者数 合計 1,071 (100%)		回答数				構成比			
		～R6.3月 までに導 入済み	R6.4月以 降に導入 済み	今後導入 したい	無回答	～R6.3月 までに導 入済み	R6.4月以 降に導入 済み	今後導入 したい	無回答
(1) 業務効率化・システム導入	①生産・在庫管理	249	15	205	602	24.5%	1.5%	20.2%	59.2%
	②受発注管理（販売管理）	328	38	146	559	32.3%	3.7%	14.4%	55.0%
	③会計・経理	511	35	122	403	50.2%	3.4%	12.0%	39.6%
	④給与計算	468	34	117	452	46.0%	3.3%	11.5%	44.4%
	⑤勤怠管理	308	36	190	537	30.3%	3.5%	18.7%	52.8%
	⑥労務管理	251	26	204	590	24.7%	2.6%	20.1%	58.0%



上記①～⑥以外の業務効率化・システム導入について、項目を自由記述により回答する形式（2つまでの複数回答）で導入状況をきいたところ、45 事業者から回答があった。

その内訳は「～R6.3 月までに導入済み」16 件、「R6.4 月以降に導入済み」3 件、「今後導入したい」35 件であった。

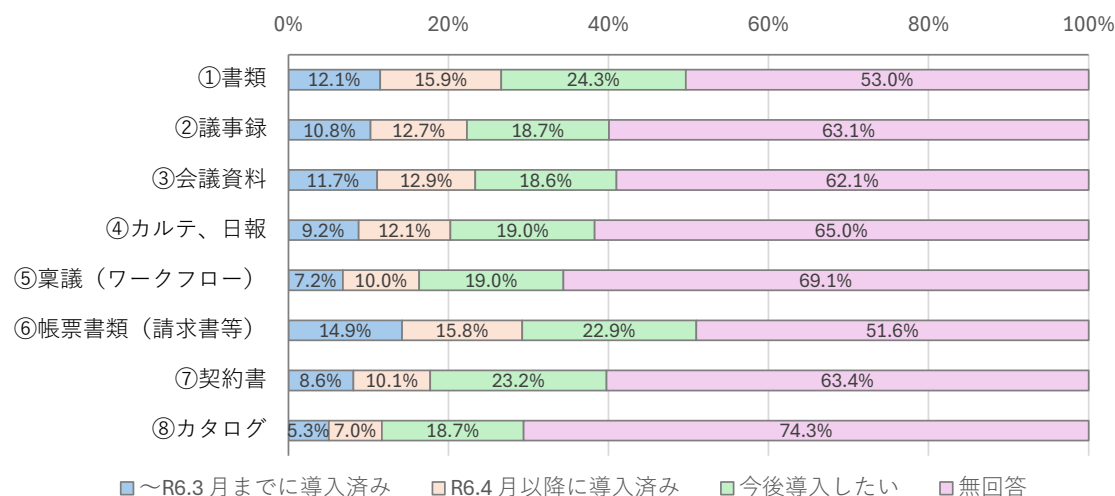
その中で具体的な項目の記入があった内容を右表に整理した。

R6.3 月までに導入済み：回答数2～具体的な記入があった内容	業種	従業員数
生産設備、事務作業	製造業	301人以上
設計業務図面管理	製造業	21～50人
BIM、CIM等	建設業	51～100人
チャットツール、PC環境監視アプリなど	建設業	6～20人
ホットプロファイル導入による顧客、商談の管理	建設業	21～50人
工事物件の業務上のデータをクラウド管理。リモートワーク可能。	建設業	6～20人
各種取組ともシステム対応済だがデジタル化となると道半ば	卸売業	51～100人
社内チャット グループウェア SFA	卸売業	6～20人
保険業務管理	金融・保険業	5人以下
FAXの廃止	その他	0人（代表者のみ）
R6.4 月以降に導入済み：回答数3～具体的な記入があった内容	業種	従業員数
自動測定検査及び検査結果表自動作成	製造業	6～20人
図面の管理	製造業	21～50人
AIの導入	サービス業	0人（代表者のみ）
今後導入したい：回答数35～具体的な記入があった内容	業種	従業員数
車両運行管理	製造業	21～50人
キャッシュレス化	建設業	5人以下
タイヤ在庫管理	運輸業	51～100人
③～⑥までは今年、本社主導にてシステム変更を行う予定です。	宿泊業	21～50人
建築現場監理・工程管理	卸売業	6～20人
コンプライアンス	金融・保険業	5人以下
グループホームの業務管理支援サービス	その他	21～50人

(2) 業務効率化・システム導入

「電子化・ペーパーレス化」区分として、①書類、②議事録、③会議資料、④カルテ・日報、⑤稟議（ワークフロー）、⑥帳票書類（請求書等）、⑦契約書、⑧カタログ、のそれぞれについて導入状況を尋ねた。「～R6.3月までに導入済み」と「R6.4月以降に導入済み」の合計でみて、「⑥帳票書類（請求書等）」(30.8%)、「①書類」(28.0%)、「③会議資料」(24.6%)の順で高くなっている。なお、全ての項目において無回答が50%を超えており、導入度合いを示す数値が前ページの（1）業務効率化・システム導入の各項目よりも低い。

回答事業者数 合計 1,071 (100%)		回答数				構成比			
		～R6.3月 までに導 入済み	R6.4月以 降に導入 済み	今後導入 したい	無回答	～R6.3月 までに導 入済み	R6.4月以 降に導入 済み	今後導入 したい	無回答
(2)	①書類	123	162	247	539	12.1%	15.9%	24.3%	53.0%
電子化・	②議事録	110	129	190	642	10.8%	12.7%	18.7%	63.1%
ペーパーレス化	③会議資料	119	131	189	632	11.7%	12.9%	18.6%	62.1%
	④カルテ、日報	94	123	193	661	9.2%	12.1%	19.0%	65.0%
	⑤稟議（ワークフロー）	73	102	193	703	7.2%	10.0%	19.0%	69.1%
	⑥帳票書類（請求書等）	152	161	233	525	14.9%	15.8%	22.9%	51.6%
	⑦契約書	87	103	236	645	8.6%	10.1%	23.2%	63.4%
	⑧カタログ	54	71	190	756	5.3%	7.0%	18.7%	74.3%



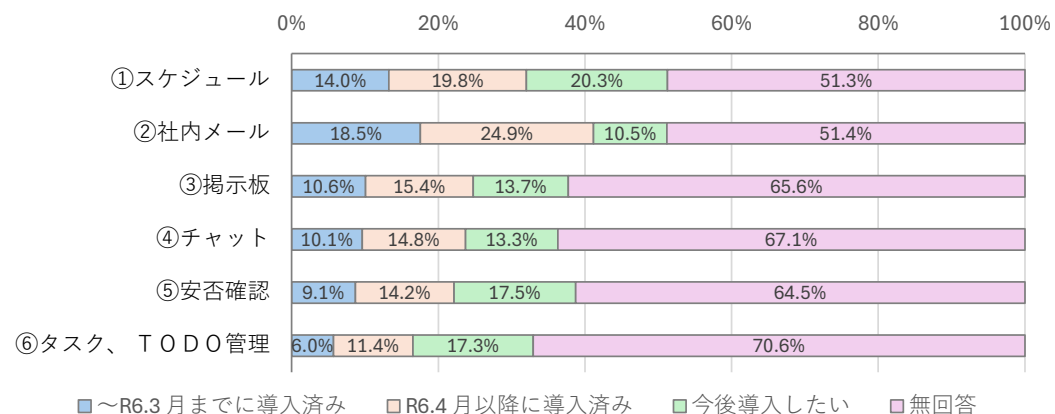
電子化・ペーパーレス化で、上記①～⑧以外の項目を自由記述により回答する形式（2つまでの複数回答）で導入状況を尋ねたところ、27事業者から回答があった。その内訳は「～R6.3月までに導入済み」2件、「R6.4月以降に導入済み」4件、「今後導入したい」28件だった。その中で具体的内容の記入があった項目を下表に整理した。

R6.3月までに導入済み：回答数18～ 具体的な記入があった内容	業種	従業員数
FAX送信	建設業	5人以下
レジ・システム	無回答	無回答
R6.4月以降に導入済み：回答数4～ 具体的な記入があった内容	業種	従業員数
FAX送受信	卸売業	6～20人
れんらくちょう	その他	21～50人
今後導入したい：回答数28～ 具体的な記入があった内容	業種	従業員数
ボイス対応PC	その他	0人（代表者のみ）
グループホームの業務管理支援サービス	その他	21～50人

(3) コミュニケーションツール

「コミュニケーションツール」区分として、①スケジュール、②社内メール、③掲示板、④チャット、⑤安否確認、⑥タスク、TODO管理、のそれぞれについて導入状況を尋ねた。「～R6.3月までに導入済み」と「R6.4月以降に導入済み」の合計数値は、「②社内メール」(43.4%)、「①スケジュール」(33.7%)、「③掲示板」(26.1%)の順で高くなっている。

回答事業者数 合計 1,071 (100%)		回答数				構成比			
		～R6.3月 までに導 入済み	R6.4月以 降に導入 済み	今後導入 したい	無回答	～R6.3月 までに導 入済み	R6.4月以 降に導入 済み	今後導入 したい	無回答
(3) コミュニケーション ツール	①スケジュール	142	201	206	522	14.0%	19.8%	20.3%	51.3%
	②社内メール	188	253	107	523	18.5%	24.9%	10.5%	51.4%
	③掲示板	108	157	139	667	10.6%	15.4%	13.7%	65.6%
	④チャット	103	151	135	682	10.1%	14.8%	13.3%	67.1%
	⑤安否確認	93	144	178	656	9.1%	14.2%	17.5%	64.5%
	⑥タスク、TODO管理	61	116	176	718	6.0%	11.4%	17.3%	70.6%



コミュニケーションツールで、上記①～⑥以外の項目を自由記述により回答する形式（2つまでの複数回答）で導入状況をきいた。24 の事業者から回答があり、回答の内訳は「～R6.3 月までに導入済み」2 件、「R6.4 月以降に導入済み」3 件、「今後導入したい」24 件だった。その中で具体的内容の記入があった項目を下表に整理した。

R6.3 月までに導入済み：回答数 2 ～具体的な記入があった内容	業種	従業員数
LINE	小売業	5人以下
LINE WORKS	卸売業	6～20人
R6.4 月以降に導入済み：回答数3 ～具体的な記入があった内容	業種	従業員数
キントーン	卸売業	6～20人
今後導入したい：回答数24 ～具体的な記入があった内容	業種	従業員数
家族安否確認	その他	0人（代表者のみ）

(4) 上記以外 (主な三つまで)

上記(1)～(3)以外の区分について、項目を自由記述により回答する形式(3つまでの複数回答)で導入状況をきいたところ、73事業者から回答があった。その内訳は「～R6.3月までに導入済み」31件、「R6.4月以降に導入済み」41件、「今後導入したい」40件だった。その中で具体的内容の記入があった項目の内容を右表に整理した。

「キャッシュレス決済」の回答が多く、「～R6.3月までに導入済み」17件、「R6.4月以降に導入済み」18件、「今後導入したい」3件だった。また、「RPA」(ロボティック・プロセス・オートメーション: Robotic Process Automation)の回答も複数あった。

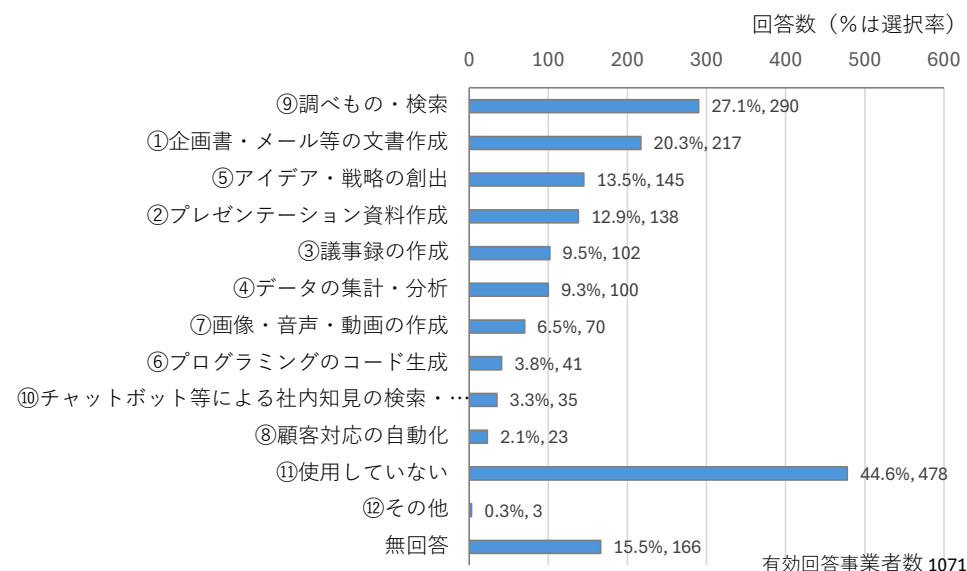
R6.3月までに導入済み：回答数31～具体的な記入があった内容	業種	従業員数
キャッシュレス決済(17件)	－	－
RPA(2件)	－	－
長岡PAY(2件)	－	－
スマホ注文、受付(2件)	－	－
受注システム	小売業	21～51人
給与明細	サービス業	5人以下
社会保障申請関連	サービス業	5人以下
図面管理システム	製造業	5人以下
でんさい	製造業	21～51人
電子会議	サービス業	5人以下
ネットバンキング	製造業	5人以下
ネット販売	サービス業	5人以下
R6.4月以降に導入済み：回答数41～具体的な記入があった内容	業種	従業員数
キャッシュレス決済(18件)	－	－
RPA(2件)	－	－
税金のオンライン納付	製造業	6～20人
スマホ注文	飲食業	6～20人
ネットバンキングの利用	製造業	6～20人
ネット予約	宿泊業	21～100人
でんさい	製造業	6～20人
受付システム	製造業	301人以上
インターネットによるガスの開閉栓受付	その他	101～300人
今後導入したい：回答数40～具体的な記入があった内容	業種	従業員数
キャッシュレス決済(3件)	－	－
RPA(2件)	－	－
顧客管理	小売業	6～20人
スマホ注文	飲食業	21～50人
スマホ申請	サービス業	5人以下
注文・レジのデジタル代	飲食業	6～20人
デザイン作成	卸売業	5人以下
電子チケット	サービス業	5人以下
web注文	無回答	5人以下

5. 生成AIをどんな業務に活用しているか【複数選択可】

(1) 生成AIをどんな業務に活用しているか～単純集計

生成AIをどんな業務に活用しているか尋ねた。使用業務としては、「調べもの・検索」(290、27.1%)、「企画書・メール等の文書作成」(217、20.3%)、「アイデア・戦略の創出」(145、13.5%)、「プレゼンテーション資料作成」(139、12.9%)について選択率が二桁の回答だった。また、「使用していない」は44.6%(478)で、回答者の半数弱が使用していないが、逆に半数程度が生成AIを使用しているとみられる。

	回答数	選択率
⑨調べもの・検索	290	27.1%
①企画書・メール等の文書作成	217	20.3%
⑤アイデア・戦略の創出	145	13.5%
②プレゼンテーション資料作成	138	12.9%
③議事録の作成	102	9.5%
④データの集計・分析	100	9.3%
⑦画像・音声・動画の作成	70	6.5%
⑥プログラミングのコード生成	41	3.8%
⑩チャットボット等による社内知見の検索・業務支援	35	3.3%
⑧顧客対応の自動化	23	2.1%
⑪使用していない	478	44.6%
⑫その他	3	0.3%
無回答	166	15.5%
対象の回答事業者数	1,071	—



(注)「その他」(3件)で記入された具体的内容3件は下記のとおり：

- ・ブレスト
- ・翻訳
- ・社内テストの作成、採点

(2) 生成AIをどんな業務に活用しているか～従業員数規模別の集計

従業員数規模別にみると、全体的に「0人（代表者のみ）」での利用割合が高い項目が目立っている。「プログラミングのコード生成」については、「0人（代表者のみ）」（10.6%）のみが選択率二桁となっている。

さらに、「0人（代表者のみ）」と「301人以上」の2階層が他の規模よりも選択率が高い項目が多い。「プレゼンテーション資料作成」、「アイデア・戦略の創出」、「画像・音声・動画の作成」、「調べもの・検索」において、両者が1・2位となっている。全体で選択率が最も高かった「調べもの・検索」をみると、「301人以上」（50.0%）、「0人（代表者のみ）」（39.4%）の順で多い。

「使用していない」については、「5人以下」（51.4%）、「6～20人」（49.6%）、「21～50人」（43.2%）、「51～100人」（41.9%）、「101～300人」（40.8%）の順で多く、「0人（代表者のみ）」と「301人以上」はともに20%台にとどまっている。

従業員数	生成AIをどんな業務に活用していますか												無回答	総計
	① 文書作成・メール等	② 企画資料作成・プレゼンテーション	③ 議事録の作成	④ 分析・データ集計・分析	⑤ 創出・アイデア・戦略の	⑥ コード・プログラミングの	⑦ 画像・音声・動画の	⑧ 顧客対応の自動化	⑨ 調べもの・検索	⑩ 業務支援の自動化	⑪ チャットボットの活用	⑫ その他		
①0人（代表者のみ）	25	16	7	8	17	7	8	2	26	2	18	0	11	66
②5人以下	37	24	15	17	34	11	20	5	65	5	152	1	56	296
③6～20人	55	31	26	26	32	5	17	10	82	12	164	1	42	330
④21～50人	44	26	16	27	22	5	8	2	46	3	70	0	19	162
⑤51～100人	19	17	8	8	17	6	4	1	30	3	31	0	3	74
⑥101～300人	18	9	13	7	10	2	5	2	16	5	20	1	4	49
⑦301人以上	9	8	9	6	7	2	5	0	13	3	6	0	4	26
無回答	10	7	8	1	6	3	3	1	12	2	17	0	27	68
合計	217	138	102	100	145	41	70	23	290	35	478	3	166	1071
①0人（代表者のみ）	37.9%	24.2%	10.6%	12.1%	25.8%	10.6%	12.1%	3.0%	39.4%	3.0%	27.3%	0.0%	16.7%	
②5人以下	12.5%	8.1%	5.1%	5.7%	11.5%	3.7%	6.8%	1.7%	22.0%	1.7%	51.4%	0.3%	18.9%	
③6～20人	16.7%	9.4%	7.9%	7.9%	9.7%	1.5%	5.2%	3.0%	24.8%	3.6%	49.7%	0.3%	12.7%	
④21～50人	27.2%	16.0%	9.9%	16.7%	13.6%	3.1%	4.9%	1.2%	28.4%	1.9%	43.2%	0.0%	11.7%	
⑤51～100人	25.7%	23.0%	10.8%	10.8%	23.0%	8.1%	5.4%	1.4%	40.5%	4.1%	41.9%	0.0%	4.1%	
⑥101～300人	36.7%	18.4%	26.5%	14.3%	20.4%	4.1%	10.2%	4.1%	32.7%	10.2%	40.8%	2.0%	8.2%	
⑦301人以上	34.6%	30.8%	34.6%	23.1%	26.9%	7.7%	19.2%	0.0%	50.0%	11.5%	23.1%	0.0%	15.4%	
無回答	14.7%	10.3%	11.8%	1.5%	8.8%	4.4%	4.4%	1.5%	17.6%	2.9%	25.0%	0.0%	39.7%	
合計	20.3%	12.9%	9.5%	9.3%	13.5%	3.8%	6.5%	2.1%	27.1%	3.3%	44.6%	0.3%	15.5%	

(3) 生成AIをどんな業務に活用しているか～業種別の集計

業種別にみると、「情報・通信業」の選択率の高さが際立ち、「企画書・メール等の文書作成」「調べもの・検索」では50%を超えている。

全体で最も高かった「調べもの・検索」をみると、「情報・通信業」(58.3%)、「宿泊業」(37.5%)、「その他」(35.7%)、「卸売業」(30.7%)、「サービス業」(28.7%)の順で高くなっている。全体で2番目に高かった「企画書・メール等の文書作成」については、「情報・通信業」(50.0%)、「卸売業」(27.2%)、「サービス業」(24.8%)、「金融・保険業」(24.1%)、「その他」(22.9%)の順で高い。

「使用していない」については、「運輸業」(65.2%)、「不動産業」(57.1%)、「建設業」(51.5%)、「宿泊業」(5.0%)の順となっており、これら4業種が50%以上の値である。

生成AIをどんな業務に活用していますか														
業種	① 文 書 作 成 ・ メ ー ル 等	② 企 画 書 ・ メ ー ル 等 の 文 書 作 成	③ 議 事 録 の 作 成	④ デ ー タ の 集 計 ・ 分 析	⑤ 創 出 ア イ デ ア ・ 戦 略 の 策 定	⑥ コ ー ド 生 成 ラ ミ ン グ の 実 施	⑦ の 作 画 ・ 音 声 ・ 動 画 の 制 作	⑧ 顧 客 対 応 の 自 動 化	⑨ 調 べ もの ・ 検 索	⑩ 索 引 ・ タ グ の 付 け 加 え	⑪ 使 用 し て い ない	⑫ そ の 他	無 回 答	総 計
①製造業	43	32	20	22	26	8	15	3	53	5	94	2	18	193
②建設業	29	17	14	16	20	6	10	3	51	4	100	0	24	194
③運輸業	2	2	1	1	1	0	0	0	3	0	15	0	4	23
④卸売業	31	13	11	13	13	1	3	1	35	4	50	0	14	114
⑤小売業	14	10	4	7	13	2	5	2	15	2	39	0	15	87
⑥金融・保険業	7	3	3	4	5	0	2	2	7	2	11	0	4	29
⑦不動産業	4	0	0	0	1	0	0	0	5	0	12	0	3	21
⑧宿泊業	0	0	0	1	1	0	0	0	3	0	4	0	1	8
⑨飲食業	6	1	1	2	6	1	3	0	11	0	19	0	7	40
⑩情報・通信業	12	8	7	9	7	9	6	1	14	4	4	0	2	24
⑪サービス業	39	30	16	12	26	3	12	5	45	6	67	1	27	157
⑫その他	16	12	15	8	18	7	10	3	25	7	26	0	8	70
無回答	14	10	10	5	8	4	4	3	23	1	37	0	39	111
合計	217	138	102	100	145	41	70	23	290	35	478	3	166	1071
①製造業	22.3%	16.6%	10.4%	11.4%	13.5%	4.1%	7.8%	1.6%	27.5%	2.6%	48.7%	1.0%	9.3%	
②建設業	14.9%	8.8%	7.2%	8.2%	10.3%	3.1%	5.2%	1.5%	26.3%	2.1%	51.5%	0.0%	12.4%	
③運輸業	8.7%	8.7%	4.3%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%	0.0%	65.2%	0.0%	17.4%	
④卸売業	27.2%	11.4%	9.6%	11.4%	11.4%	0.9%	2.6%	0.9%	30.7%	3.5%	43.9%	0.0%	12.3%	
⑤小売業	16.1%	11.5%	4.6%	8.0%	14.9%	2.3%	5.7%	2.3%	17.2%	2.3%	44.8%	0.0%	17.2%	
⑥金融・保険業	24.1%	10.3%	10.3%	13.8%	17.2%	0.0%	6.9%	6.9%	24.1%	6.9%	37.9%	0.0%	13.8%	
⑦不動産業	19.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	23.8%	0.0%	57.1%	0.0%	14.3%	
⑧宿泊業	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	50.0%	0.0%	12.5%	
⑨飲食業	15.0%	2.5%	2.5%	5.0%	15.0%	2.5%	7.5%	0.0%	27.5%	0.0%	47.5%	0.0%	17.5%	
⑩情報・通信業	50.0%	33.3%	29.2%	37.5%	29.2%	37.5%	25.0%	4.2%	58.3%	16.7%	16.7%	0.0%	8.3%	
⑪サービス業	24.8%	19.1%	10.2%	7.6%	16.6%	1.9%	7.6%	3.2%	28.7%	3.8%	42.7%	0.6%	17.2%	
⑫その他	22.9%	17.1%	21.4%	11.4%	25.7%	10.0%	14.3%	4.3%	35.7%	10.0%	37.1%	0.0%	11.4%	
無回答	12.6%	9.0%	9.0%	4.5%	7.2%	3.6%	3.6%	2.7%	20.7%	0.9%	33.3%	0.0%	35.1%	
合計	20.3%	12.9%	9.5%	9.3%	13.5%	3.8%	6.5%	2.1%	27.1%	3.3%	44.6%	0.3%	15.5%	

(4) 活用している生成AI【複数回答可】

業務に活用している生成AIを自由記述形式で尋ねたところ126の回答者があった。最も多かったのは「ChatGPT」(93)で、以下、「Copilot」(27)、「Gemini」(23)、「Claude」(6)、「Notebook LM」(4)と続いている。

生成AI	回答数
ChatGPT	93
Copilot	27
Gemini	23
Claude	6
NotebookLM	4
Canva	3
Perplexity	3
exaBase生成AI	2
Windsurf	2
Google	2
PLAUD	2

(注) 表に記載以外で回答数1の回答内容：

Github、monica、AIchat、cursor.4、ザルビオ、
ラシオグループUチャット、自社オリジナル生成AI、
USHIO 電機グループ内使用の生成AI、第一法規のAI、
Intelligence、NotionAI、Midjourney、ImageFx、
ディープシーク、新潟日報生成AI、Ask!NIKKEI、
Bing、Apple、PC、スマホ、発注システム、図面管理、
商品のイメージ画像生成や手順書などのマニュアル作成部分支援など

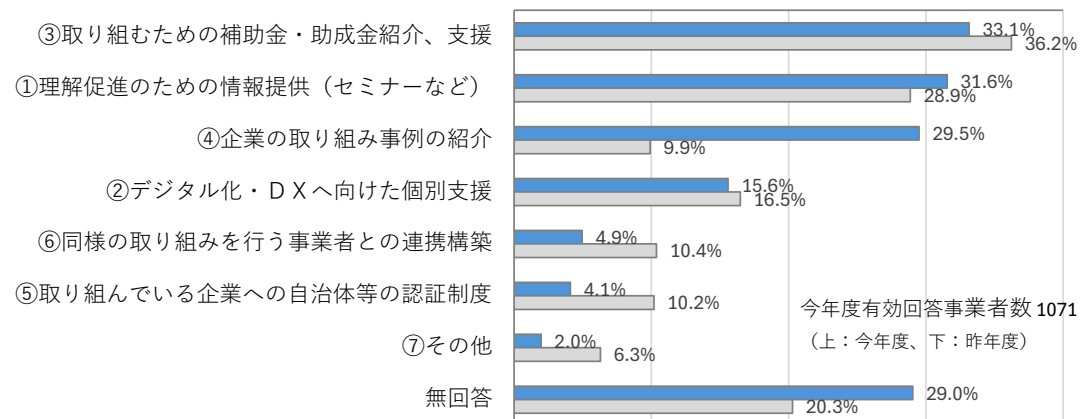
6. デジタル化・DXに関して商工会議所に求める支援策【該当3つまで回答】

(1) デジタル化・DXに関して商工会議所に求める支援策～単純集計

デジタル化・DXに関して商工会議所に求める支援策をきいたところ、「取り組むための補助金・助成金紹介、支援」(355、33.1%)が最も多かった。以下、「理解促進のための情報提供(セミナーなど)」(338、31.6%)、「企業の取り組み事例の紹介」(316、29.5%)、「デジタル化・DXへ向けた個別支援」(167、15.6%)、「同様の取り組みを行う事業者との連携構築」(53、4.9%)、「取り組んでいる企業への自治体等の認証制度」(44、4.1%)と続いている。

昨年度と比べると、「企業の取り組み事例の紹介」が19.6ポイントの大幅な上昇だった一方で、「取り組んでいる企業への自治体等の認証制度」が6.1ポイント低下、「同様の取り組みを行う事業者との連携構築」が5.4ポイント低下した。なお、無回答が8.8ポイント上昇した。

	回答数	選択率	昨年度選択率
③取り組むための補助金・助成金紹介、支援	355	33.1%	36.2%
①理解促進のための情報提供(セミナーなど)	338	31.6%	28.9%
④企業の取り組み事例の紹介	316	29.5%	9.9%
②デジタル化・DXへ向けた個別支援	167	15.6%	16.5%
⑥同様の取り組みを行う事業者との連携構築	53	4.9%	10.4%
⑤取り組んでいる企業への自治体等の認証制度	44	4.1%	10.2%
⑦その他	21	2.0%	6.3%
無回答	311	29.0%	20.3%
対象の回答事業者数	1,071	—	—



(注)「その他」(21件)のうち記入された具体的内容20件は下記の

とおり：

- ・取組事例の紹介
- ・使用事例の紹介
- ・セキュリティ対策情報提供・支援
- ・プログラミング
- ・当社のレベルで進める
- ・会計士に頼っているので必要ない
- ・出資代表企業から支援を受けているため、必要ない。
- ・特になし(11件)
- ・不明
- ・わからない

(2) デジタル化・DXに関して商工会議所に求める支援策～従業員数規模別の集計

従業員数規模別にみると、全体で最も高かった「取り組むための補助金・助成金紹介、支援」について、「51～100人」(43.2%)、「101～300人」(42.9%)、「21～50人」(38.9%)の順で高い。中堅規模の事業所で資金的な支援を求める声強い傾向が示唆される。

「理解促進のための情報提供（セミナーなど）」(全体で2位)をみると、従業員数規模が大きい事業所で選択率が高い。

「301人以上」(46.2%)、「101～300人」(42.9%)、「51～100人」(41.9%)、「21～50人」(35.2%)の順となっている。

昨年度比で大きく上昇した「企業の取り組み事例の紹介」については、「21～50人」(43.2%)、「101～300人」(38.8%)、「301人以上」(34.8%)の順となっている。

従業員数	デジタル化・DXに関して商工会議所に求める支援策【該当3つまで回答】								総計
	① 提供（セミナーなど）	② けた個別支援・Dへの情報	③ 金・取成組むための紹介、補助	④ 紹介企業の取り組み事例の	⑤ の自取扱い等認める企業への	⑥ 事業同様の取連携構築を行う	⑦ その他	無回答	
①0人（代表者のみ）	19	7	18	13	1	5	3	18	66
②5人以下	77	46	80	64	9	13	4	119	296
③6～20人	109	53	120	109	8	16	8	79	330
回 ④21～50人	57	29	63	70	10	4	2	33	162
答 ⑤51～100人	31	14	32	23	8	9	2	9	74
数 ⑥101～300人	21	8	21	19	5	3	0	10	49
⑦301人以上	12	2	6	9	2	2	1	5	26
無回答	12	8	15	9	1	1	1	38	68
合計	338	167	355	316	44	53	21	311	1071
①0人（代表者のみ）	28.8%	10.6%	27.3%	19.7%	1.5%	7.6%	4.5%	27.3%	
②5人以下	26.0%	15.5%	27.0%	21.6%	3.0%	4.4%	1.4%	40.2%	
③6～20人	33.0%	16.1%	36.4%	33.0%	2.4%	4.8%	2.4%	23.9%	
選 ④21～50人	35.2%	17.9%	38.9%	43.2%	6.2%	2.5%	1.2%	20.4%	
択 ⑤51～100人	41.9%	18.9%	43.2%	31.1%	10.8%	12.2%	2.7%	12.2%	
率 ⑥101～300人	42.9%	16.3%	42.9%	38.8%	10.2%	6.1%	0.0%	20.4%	
⑦301人以上	46.2%	7.7%	23.1%	34.6%	7.7%	7.7%	3.8%	19.2%	
無回答	17.6%	11.8%	22.1%	13.2%	1.5%	1.5%	1.5%	55.9%	
合計	31.6%	15.6%	33.1%	29.5%	4.1%	4.9%	2.0%	29.0%	

(3) デジタル化・DXに関して商工会議所に求める支援策～業種別の集計

業種別にみると、全体で最も高かった「取り組むための補助金・助成金紹介、支援」について、「運輸業」(52.2%)が最も高く、半数以上の回答者が希望している。以下、「製造業」(42.5%)、「不動産業」(38.1%)、「宿泊業」(37.5%)と続いている。

「理解促進のための情報提供(セミナーなど)」をみると、「不動産業」(52.4%)、「宿泊業」(50.0%)、「金融・保険業」(44.8%)、「小売業」(35.6%)の順で高い。

「企業の取り組み事例の紹介」については、「金融・保険業」(44.8%)、「運輸業」(39.1%)、「卸売業」(38.6%)の順である。

7. デジタル化・DXに関して、相談やアドバイスを希望する事業所

事業所名の記入があった回答数は45件であった。

業種	デジタル化・DXに関して商工会議所に求める支援策【該当3つまで回答】								総計
	① 情報提供(セミナーなど)	② X向けデジタル化支援	③ 補助金・助成金紹介	④ 事例の紹介	⑤ 企業の認証制度	⑥ 連携構築	⑦ その他	無回答	
①製造業	67	32	82	61	13	5	8	40	193
②建設業	62	31	66	68	13	12	1	48	194
③運輸業	7	3	12	9	0	3	0	4	23
④卸売業	40	25	39	44	3	3	3	27	114
⑤小売業	31	9	23	20	0	5	0	29	87
⑥金融・保険業	13	4	6	13	0	0	0	11	29
⑦不動産業	11	8	8	7	0	0	0	5	21
⑧宿泊業	4	1	3	1	0	2	0	1	8
⑨飲食業	5	6	9	9	0	2	1	18	40
⑩情報・通信業	4	1	8	8	3	3	1	4	24
⑪サービス業	48	22	45	42	10	12	5	49	157
⑫その他	24	12	25	17	1	5	1	19	70
無回答	22	13	29	17	1	1	1	56	111
合計	338	167	355	316	44	53	21	311	1071
①製造業	34.7%	16.6%	42.5%	31.6%	6.7%	2.6%	4.1%	20.7%	
②建設業	32.0%	16.0%	34.0%	35.1%	6.7%	6.2%	0.5%	24.7%	
③運輸業	30.4%	13.0%	52.2%	39.1%	0.0%	13.0%	0.0%	17.4%	
④卸売業	35.1%	21.9%	34.2%	38.6%	2.6%	2.6%	2.6%	23.7%	
⑤小売業	35.6%	10.3%	26.4%	23.0%	0.0%	5.7%	0.0%	33.3%	
⑥金融・保険業	44.8%	13.8%	20.7%	44.8%	0.0%	0.0%	0.0%	37.9%	
⑦不動産業	52.4%	38.1%	38.1%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	23.8%	
⑧宿泊業	50.0%	12.5%	37.5%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	
⑨飲食業	12.5%	15.0%	22.5%	22.5%	0.0%	5.0%	2.5%	45.0%	
⑩情報・通信業	16.7%	4.2%	33.3%	33.3%	12.5%	12.5%	4.2%	16.7%	
⑪サービス業	30.6%	14.0%	28.7%	26.8%	6.4%	7.6%	3.2%	31.2%	
⑫その他	34.3%	17.1%	35.7%	24.3%	1.4%	7.1%	1.4%	27.1%	
無回答	19.8%	11.7%	26.1%	15.3%	0.9%	0.9%	0.9%	50.5%	
合計	31.6%	15.6%	33.1%	29.5%	4.1%	4.9%	2.0%	29.0%	

V. 特別調査 企業活動における『カスハラ』について

1. 貴社もしくは従業員がカスハラや不当な要求等を受けたことがあるか

(1) カスハラや不当な要求等の有無～単純集計

事業所もしくは従業員が不当なカスハラや要求を受けたことがあるかどうかについて調査した。なお、カスハラの定義は右のとおりである。

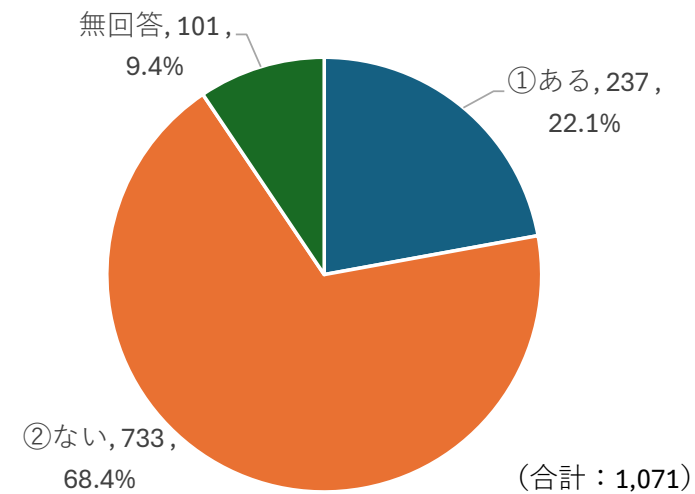
「ある」22.1% (237)、「ない」68.4% (733) であった。

カスハラ（カスタマーハラスメント）の定義

※以下の3つの要素を満たすもの

- (1)顧客や取引先、施設利用者、その他の利害関係者が行うもので、
- (2)社会通念上相当な範囲を超えた言動であり、
- (3)労働者の就業環境が害されるもの

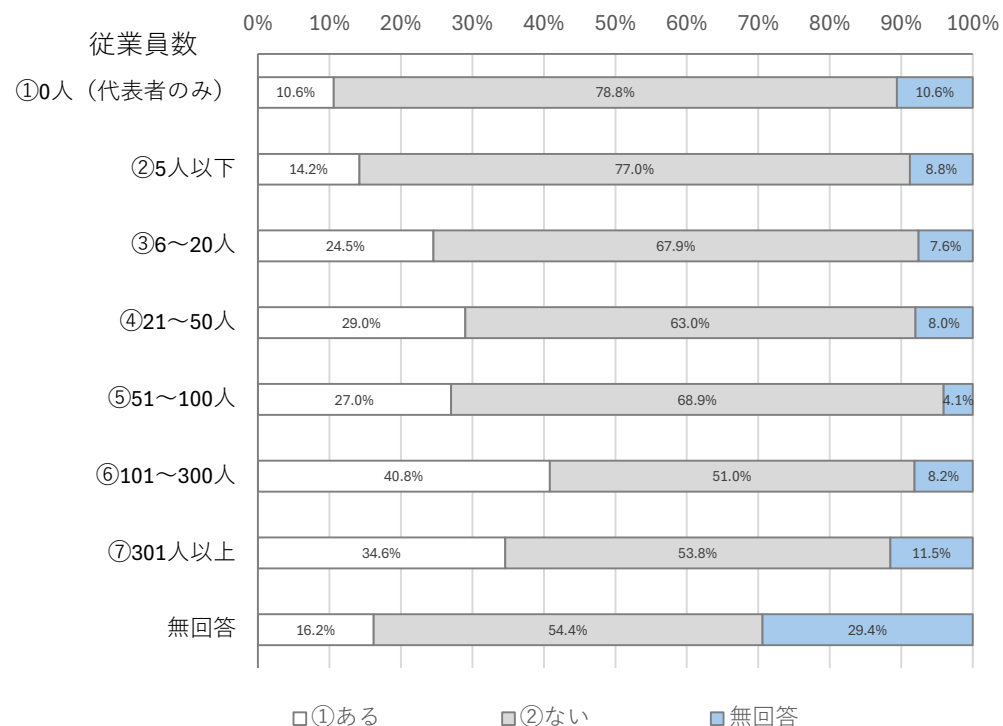
	回答数	構成比
①ある	237	22.1%
②ない	733	68.4%
無回答	101	9.4%
合計	1,071	100.0%



(2) カスハラや不当な要求等の有無～従業員数規模別の集計

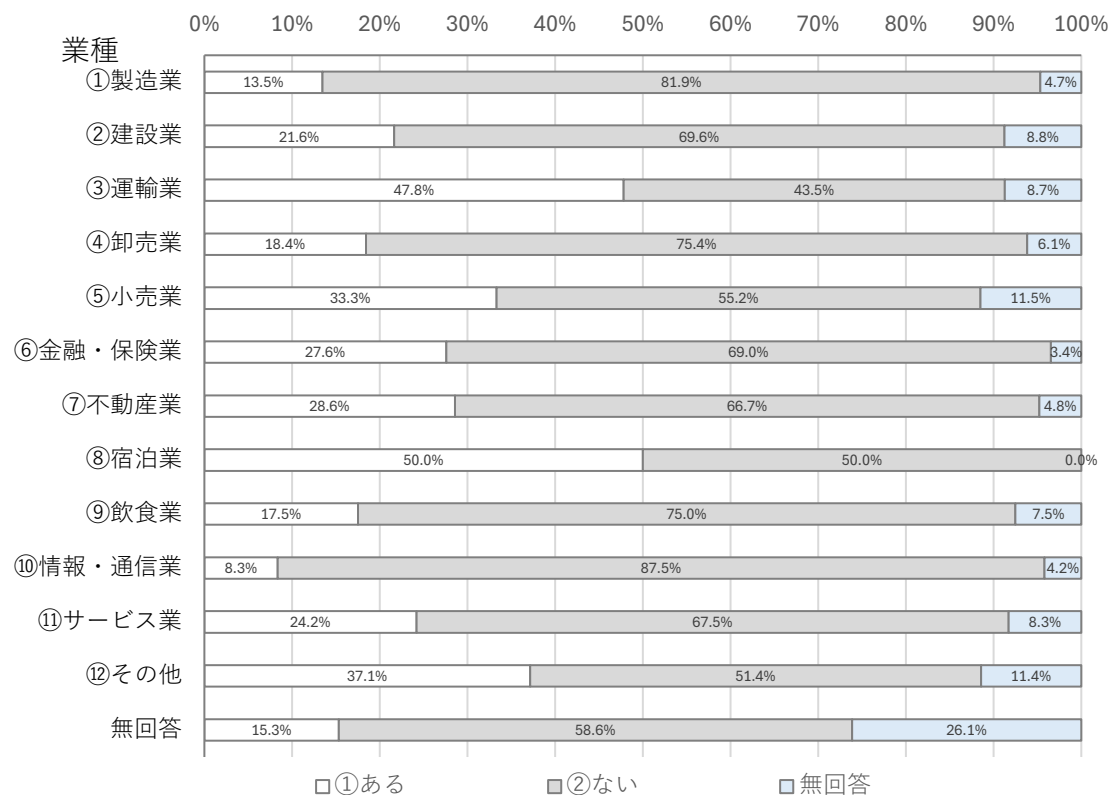
従業員数規模別にみると、「ある」の割合について、「101～300 人」(40.8%) が最も高く、従業員数規模が大きいほど高い傾向がみられる。「101～300 人」と最も低い「0 人 (代表者のみ)」(10.6%) との間で 30 ポイント以上の差がある。

従業員数	貴社もしくは従業員がカスハラや不当な要求等を受けたことがありますか			合計
	① あ る	② な い	無 回 答	
①0人 (代表者のみ)	7	52	7	66
②5人以下	42	228	26	296
③6～20人	81	224	25	330
④21～50人	47	102	13	162
⑤51～100人	20	51	3	74
⑥101～300人	20	25	4	49
⑦301人以上	9	14	3	26
無回答	11	37	20	68
合計	237	733	101	1071
①0人 (代表者のみ)	10.6%	78.8%	10.6%	100.0%
②5人以下	14.2%	77.0%	8.8%	100.0%
③6～20人	24.5%	67.9%	7.6%	100.0%
④21～50人	29.0%	63.0%	8.0%	100.0%
⑤51～100人	27.0%	68.9%	4.1%	100.0%
⑥101～300人	40.8%	51.0%	8.2%	100.0%
⑦301人以上	34.6%	53.8%	11.5%	100.0%
無回答	16.2%	54.4%	29.4%	100.0%
合計	22.1%	68.4%	9.4%	100.0%



(3) カスハラや不当な要求等の有無～業種別の集計

業種別で「ある」の回答割合をみると、「宿泊業」(50.0%) が最も高く、回答者の半数が「ある」と回答している。以下、「運輸業」(47.8%)、「その他」(37.1%)、「小売業」(33.3%)、「不動産業」(28.6%)と続いている。最も低いのは「情報・通信業」(8.3%) で、次いで「製造業」(13.5%) となっている。



貴社もしくは従業員がカスハラや不当な要求等を受けたことがありますか				
業種	①	②	無回答	合計
	ある	ない		
①製造業	26	158	9	193
②建設業	42	135	17	194
③運輸業	11	10	2	23
④卸売業	21	86	7	114
⑤小売業	29	48	10	87
⑥金融・保険業	8	20	1	29
⑦不動産業	6	14	1	21
⑧宿泊業	4	4	0	8
⑨飲食業	7	30	3	40
⑩情報・通信業	2	21	1	24
⑪サービス業	38	106	13	157
⑫その他	26	36	8	70
無回答	17	65	29	111
合計	237	733	101	1071
①製造業	13.5%	81.9%	4.7%	100.0%
②建設業	21.6%	69.6%	8.8%	100.0%
③運輸業	47.8%	43.5%	8.7%	100.0%
④卸売業	18.4%	75.4%	6.1%	100.0%
⑤小売業	33.3%	55.2%	11.5%	100.0%
⑥金融・保険業	27.6%	69.0%	3.4%	100.0%
⑦不動産業	28.6%	66.7%	4.8%	100.0%
⑧宿泊業	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
⑨飲食業	17.5%	75.0%	7.5%	100.0%
⑩情報・通信業	8.3%	87.5%	4.2%	100.0%
⑪サービス業	24.2%	67.5%	8.3%	100.0%
⑫その他	37.1%	51.4%	11.4%	100.0%
無回答	15.3%	58.6%	26.1%	100.0%
合計	22.1%	68.4%	9.4%	100.0%

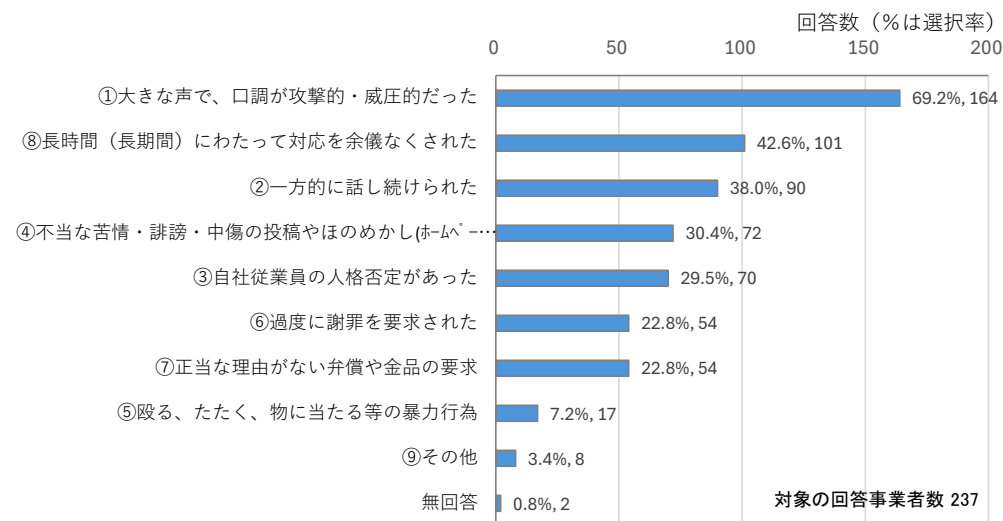
2. カスハラの内容【複数選択可】～（問1で①を回答した回答者）対象回答者数 237

前の問いでカスハラ等を受けたことが「ある」と答えた回答者（237）に、その内容について尋ねた。最も多かったのが「大きな声で、口調が攻撃的・威圧的だった」（164、69.2%）で、対象回答者の七割近い割合だった。以下、「長時間（長期間）にわたって対応を余儀なくされた」（101、42.6%）、「一方的に話し続けられた」（90、38.0%）、「不当な苦情・誹謗・中傷の投稿やほのめかし（ホームページ、SNS、マスコミ）」（72、30.4%）、「自社従業員の人格否定があった」（70、29.5%）と続いている。

	回答数	選択率
①大きな声で、口調が攻撃的・威圧的だった	164	69.2%
⑧長時間（長期間）にわたって対応を余儀なくされた	101	42.6%
②一方的に話し続けられた	90	38.0%
④不当な苦情・誹謗・中傷の投稿やほのめかし（ホームページ、SNS、マスコミ）	72	30.4%
③自社従業員の人格否定があった	70	29.5%
⑥過度に謝罪を要求された	54	22.8%
⑦正当な理由がない弁償や金品の要求	54	22.8%
⑤殴る、たたく、物に当たる等の暴力行為	17	7.2%
⑨その他	8	3.4%
無回答	2	0.8%
対象の回答事業者数	237	—

（注）「その他」（8件）で記入された具体的内容7件は下記のとおり：

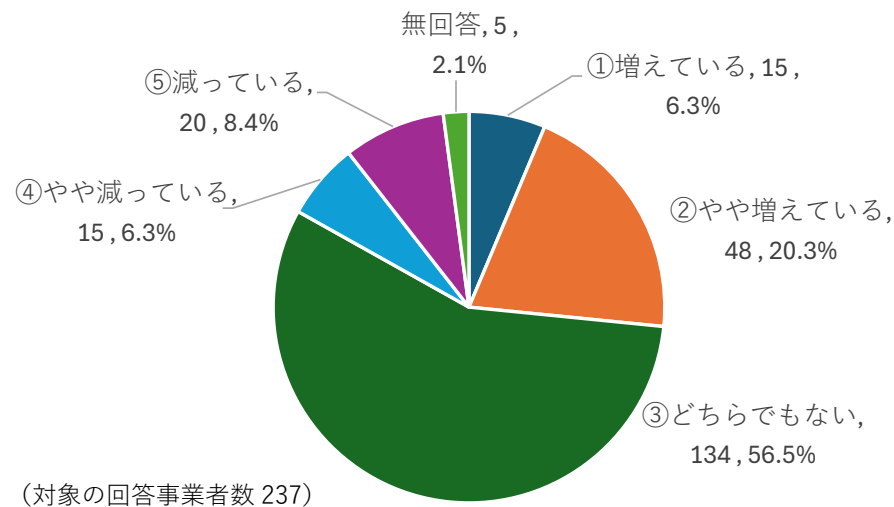
- ・技術担当の変更を受け入れていただけなかった
- ・違法な指導の実施の要求（その都度きっぱりとお断りしております。）
- ・一方的に値下げを強要され、応じないと罵倒され、女性軽視する言葉
- ・手紙
- ・必ずトイレを汚して帰る
- ・女性差別、痴漢行為
- ・セクハラ



3. カスハラは増えているか～（問1で①を回答した回答者）対象回答者数 237

引き続きカスハラが「ある」と回答した 237 事業者に、自社においてカスハラが増えていると感じるかどうかを尋ねたところ、「どちらでもない」(134、56.5%) が最も多かった。「増えている」と「やや増えている」の合計は26.6%であり、「やや減っている」と「減っている」の合計14.8%を上回った。

	回答数	構成比
①増えている	15	6.3%
②やや増えている	48	20.3%
③どちらでもない	134	56.5%
④やや減っている	15	6.3%
⑤減っている	20	8.4%
無回答	5	2.1%
対象の回答事業者数	237	100.0%

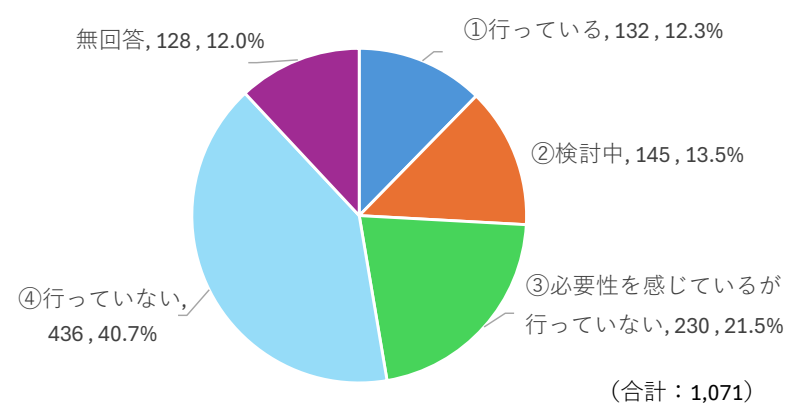


4. カスハラ対策を行っているか

(1) カスハラ対策を行っているか～単純集計

全ての回答者に会社でカスハラ対策を行っているかを尋ねたところ、「行っていない」(436、40.7%)の回答が最も多かった。以下、「必要性を感じているが行っていない」(230、21.5%)、「検討中」(145、13.5%)を続き、「行っている」(132、12.3%)は最も少なかった。

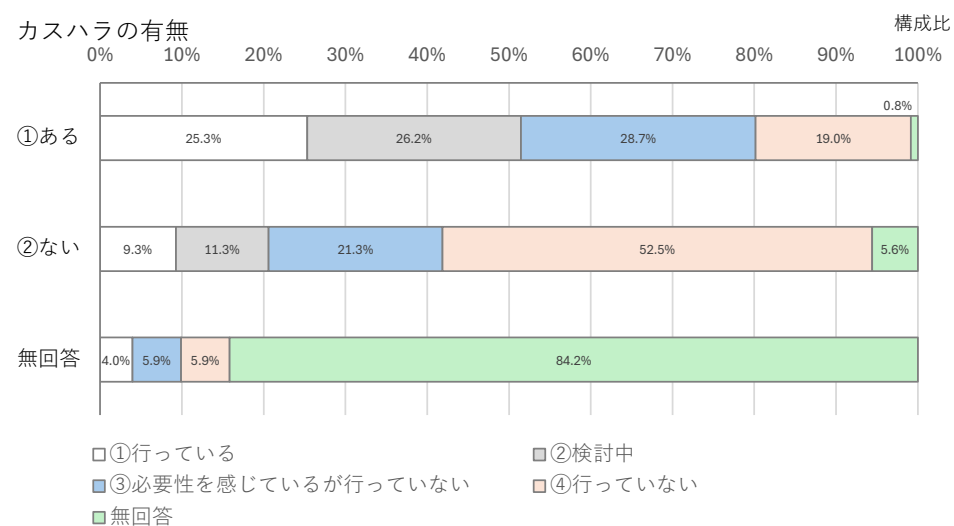
	回答数	構成比
①行っている	132	12.3%
②検討中	145	13.5%
③必要性を感じているが行っていない	230	21.5%
④行っていない	436	40.7%
無回答	128	12.0%
対象の回答事業者数	1,071	100.0%



(2) カスハラ対策を行っているか～カスハラの有無別の集計

問1のカスハラの有無別に集計すると、カスハラが「ある」と答えた回答者については、「行っている」が25.3%、「行っていない」が19.0%であった。他方、カスハラが「ない」と答えた回答者では、「行っている」が9.3%、「行っていない」が52.5%だった。カスハラを経験した事業者は経験していない事業者に比べて、対策を実施している割合が高いことが確認できる。

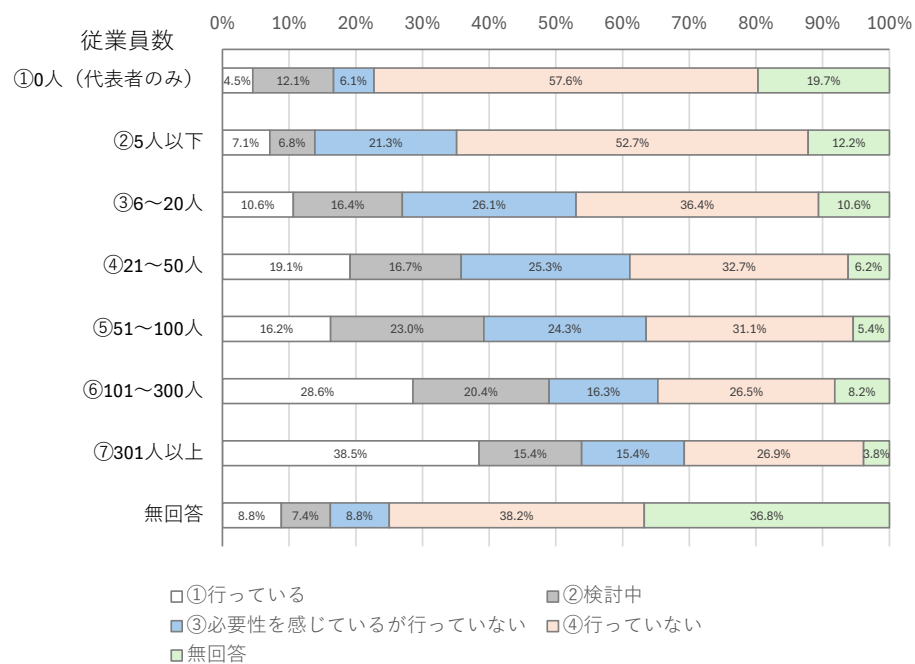
		カスハラ対策を行っているか					合 計
カスハラの 有無		① 行 っ て い る	② 検 討 中	③ い て い る 必 要 が な い 性 を 感 じ て い る	④ 行 っ て い な い	無 回 答	
回 答 数	①ある	60	62	68	45	2	237
	②ない	68	83	156	385	41	733
	無回答	4	0	6	6	85	101
	合計	132	145	230	436	128	1071
構 成 比	①ある	25.3%	26.2%	28.7%	19.0%	0.8%	100.0%
	②ない	9.3%	11.3%	21.3%	52.5%	5.6%	100.0%
	無回答	4.0%	0.0%	5.9%	5.9%	84.2%	100.0%
	合計	12.3%	13.5%	21.5%	40.7%	12.0%	100.0%



(3) カスハラ対策を行っているか～従業員数規模別の集計

従業員数規模別にみると、「行っている」については、おおむね規模が大きいほど回答割合が高い結果となった。「301人以上」(38.5%)、「101～300人」(28.8%)、「21～50人」(19.1%)、「51～100人」(16.2%)の順で高い。

「行っていない」は逆に小さいほど構成比が高く、「0人(代表者のみ)」(57.6%)が最も高くなっている。

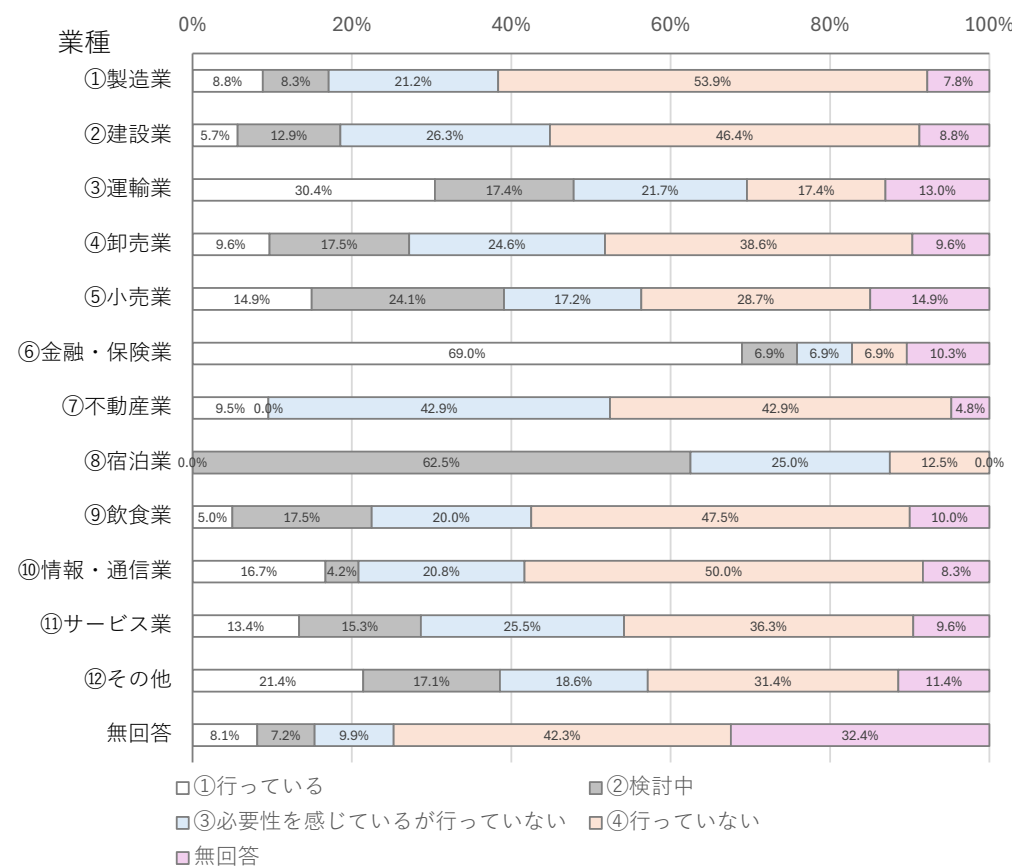


従業員数	会社でカスハラ対策を行っていますか					合計
	① 行 っ て い る	② 検 討 中	い い ③ る 必 が 要 行 性 っ を 感 じ て い な い	④ 行 っ て い な い	無 回 答	
①0人(代表者のみ)	3	8	4	38	13	66
②5人以下	21	20	63	156	36	296
③6～20人	35	54	86	120	35	330
回 ④21～50人	31	27	41	53	10	162
答 ⑤51～100人	12	17	18	23	4	74
数 ⑥101～300人	14	10	8	13	4	49
⑦301人以上	10	4	4	7	1	26
無回答	6	5	6	26	25	68
合計	132	145	230	436	128	1071
①0人(代表者のみ)	4.5%	12.1%	6.1%	57.6%	19.7%	100.0%
②5人以下	7.1%	6.8%	21.3%	52.7%	12.2%	100.0%
③6～20人	10.6%	16.4%	26.1%	36.4%	10.6%	100.0%
構 ④21～50人	19.1%	16.7%	25.3%	32.7%	6.2%	100.0%
成 ⑤51～100人	16.2%	23.0%	24.3%	31.1%	5.4%	100.0%
比 ⑥101～300人	28.6%	20.4%	16.3%	26.5%	8.2%	100.0%
⑦301人以上	38.5%	15.4%	15.4%	26.9%	3.8%	100.0%
無回答	8.8%	7.4%	8.8%	38.2%	36.8%	100.0%
合計	12.3%	13.5%	21.5%	40.7%	12.0%	100.0%

(4) カスハラ対策を行っているか～業種別の集計

業種別にみると、「行っている」について「金融・保険業」(69.0%)の構成比の高さが際立っている。以下、「運輸業」(30.4%)、「その他」(21.4%)、「情報・通信業」(16.7%)、「小売業」(14.9%)、「サービス業」(13.4%)と続き、これら以外は一桁である。

「行っていない」については、「製造業」(53.9%)、「情報・通信業」(50.0%)、「飲食業」(47.5%)、「建設業」(46.4%)、「不動産業」(42.9%)の順になっている。



業種	会社でカスハラ対策を行っていますか					合計
	① 行 っ て い る	② 検 討 中	③ が 必 要 性 を 感 じ て い る	④ 行 っ て い な い	無 回 答	
①製造業	17	16	41	104	15	193
②建設業	11	25	51	90	17	194
③運輸業	7	4	5	4	3	23
④卸売業	11	20	28	44	11	114
⑤小売業	13	21	15	25	13	87
⑥金融・保険業	20	2	2	2	3	29
⑦不動産業	2	0	9	9	1	21
⑧宿泊業	0	5	2	1	0	8
⑨飲食業	2	7	8	19	4	40
⑩情報・通信業	4	1	5	12	2	24
⑪サービス業	21	24	40	57	15	157
⑫その他	15	12	13	22	8	70
無回答	9	8	11	47	36	111
合計	132	145	230	436	128	1071
①製造業	8.8%	8.3%	21.2%	53.9%	7.8%	100.0%
②建設業	5.7%	12.9%	26.3%	46.4%	8.8%	100.0%
③運輸業	30.4%	17.4%	21.7%	17.4%	13.0%	100.0%
④卸売業	9.6%	17.5%	24.6%	38.6%	9.6%	100.0%
⑤小売業	14.9%	24.1%	17.2%	28.7%	14.9%	100.0%
⑥金融・保険業	69.0%	6.9%	6.9%	6.9%	10.3%	100.0%
⑦不動産業	9.5%	0.0%	42.9%	42.9%	4.8%	100.0%
⑧宿泊業	0.0%	62.5%	25.0%	12.5%	0.0%	100.0%
⑨飲食業	5.0%	17.5%	20.0%	47.5%	10.0%	100.0%
⑩情報・通信業	16.7%	4.2%	20.8%	50.0%	8.3%	100.0%
⑪サービス業	13.4%	15.3%	25.5%	36.3%	9.6%	100.0%
⑫その他	21.4%	17.1%	18.6%	31.4%	11.4%	100.0%
無回答	8.1%	7.2%	9.9%	42.3%	32.4%	100.0%
合計	12.3%	13.5%	21.5%	40.7%	12.0%	100.0%

5. どのように対策しているか【複数選択可】～（問4で①②を選んだ回答者）：対象回答者数 227

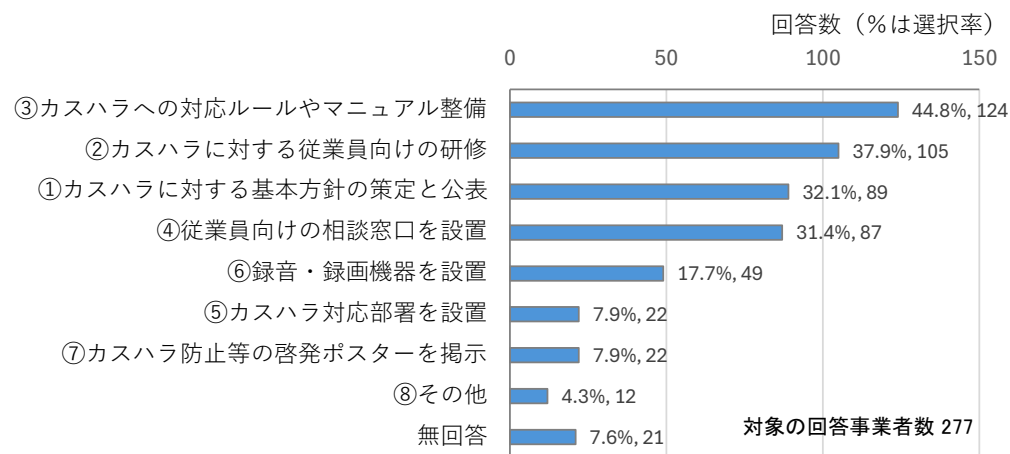
前問で、会社でカスハラ対策を「行っている」または「検討中」と答えた回答事業者（227人）に、どのような対策かを尋ねた。

「カスハラへの対応ルールやマニュアル整備」（124、44.8%）が最も多く、「カスハラに対する従業員向けの研修」（105、37.9%）、「カスハラに対する基本方針の策定と公表」（89、32.1%）、「従業員向けの相談窓口を設置」（87、31.4%）の順で続いている。

	回答数	選択率
③カスハラへの対応ルールやマニュアル整備	124	44.8%
②カスハラに対する従業員向けの研修	105	37.9%
①カスハラに対する基本方針の策定と公表	89	32.1%
④従業員向けの相談窓口を設置	87	31.4%
⑥録音・録画機器を設置	49	17.7%
⑤カスハラ対応部署を設置	22	7.9%
⑦カスハラ防止等の啓発ポスターを掲示	22	7.9%
⑧その他	12	4.3%
無回答	21	7.6%
対象の回答事業者数	277	—

（注）「その他」（12件）で記入された具体的内容 12 件は下記のとおり：

- ・当店で対応できる範囲を最初にカスタマーと共有し了承を得る
- ・社外からのカスハラには全て社長が対応する。過去もずっとやってきて収めてきた
- ・相手みて仕事する
- ・防護板の設置
- ・日々、従業員には指導している
- ・カスハラ個別ではなく、各種ハラスメントに対するガイドラインを策定
- ・カスハラ企業との取引中止交渉
- ・弁護士への相談
- ・基本的に即 110 番です。
- ・勤務時間の変更対応
- ・なし
- ・特になし



以上